

令和 7 年度版

宗 像 地 区 事 務 組 合
事 業 統 計 年 報

宗像地区事務組合

I 総説

1 事業の沿革	1
2 令和6年議会議決事項	4
3 令和6年度行政官庁許認可事項	5

II 水道事業

1 施設の概要	
（1）施設概要図	6
（2）取水施設	7
（3）貯水施設	7
（4）浄水施設	8
（5）配水施設	11
2 総括	12
3 水道工事	
【水道工事】	
（1）令和6年度建設工事の概況（税込）	13
（2）令和6年度改良工事の概況（税込）	13
【本木簡易水道事業】	
（1）令和6年度建設工事の概況（税込）	14
4 業務	
【水道工事】 【本木簡易水道事業】	
（1）業務量	15
（2）事業収入に関する事項（税抜）	15
5 会計	
【水道工事】 【本木簡易水道事業】	
（1）令和6年度重要契約の要旨（税込）	16
（2）企業債残高の状況	16
6 財政状況	
【水道事業】	
（1）令和6年度水道事業決算報告書（税込）	18
（2）令和6年度水道事業損益計算書（税抜）	22
（3）令和6年度水道事業貸借対照表（税抜）	24
【本木簡易水道事業】	
（1）令和6年度水道事業決算報告書（税込）	26
（2）令和6年度水道事業損益計算書（税抜）	30
（3）令和6年度水道事業貸借対照表（税抜）	32
7 水質状況	
（1）令和6年度水質検査	34
（2）令和6年度水質検査結果及び成績表	34

8 浄水及び給水統計	
（1）令和6年度貯水量・流水（揚水）量	36
（2）令和6年度送水量	36
（3）令和6年度電力使用量	37
（4）令和6年度薬品使用量	37
（5）令和6年度降水量	37

Ⅲ 消防事業

1 組合・消防本部沿革	38
2 総務	
（1）職員の階級別定員および実員	47
（2）職員の階級別任用、退職状況	47
（3）職員の配置状況	47
（4）消防大学校での教育状況	48
（5）職員の表彰受賞状況	48
（6）訓練・指導等の実施状況	49
（7）職員の教養実施状況	49
（8）職員の資格（講習）取得状況	50
（9）職員の研修状況	51
（10）職員の階級別年齢	52
（11）職員の階級別勤続年数	53

消防力の状況

（1）常備消防の状況	54
（2）面積・人口および世帯数に対する常備消防力	55
（3）消防団の現況	55
（4）財政の状況	56
（5）過去3年間における消防負担金状況	56
（6）令和6年度消防費決算額と一般会計決算額との比較	56
（7）令和6年度消防費決算と消防費基準財政需要額	57

3 予防

（1）防火対象物の現状	58
（2）消防用設備等の設置状況	59
（3）防火管理者を必要とする事業所の状況	60
（4）防火対象物の予防査察状況	61
（5）建築同意事務処理状況	62
（6）中高層建築物（5階以上）の現状	63
（7）工事整備対象設備等着工届事務処理状況	64
（8）法令に基づく届出処理状況	64
（9）危険物施設の現況	65
（10）危険物施設立入検査実施状況	65
（11）危険物規制事務処理状況	66
（12）宗像地区防災協会	67
（13）宗像地区幼少年婦人防火委員会	68
（14）防火団体構成表	69

4	警防・救急	
(1)	消防車両等の配置状況	70
	消防自動車	70
(2)	現有車両の諸性能	72
(3)	救助資機材の配置状況	74
(4)	消防水利の現況	74
	救助資機材	75
(5)	救急資器材の配置状況	76
	救急資器材	77
(6)	令和6年中の火災概況	78
(7)	火災の状況	79
(8)	宗像市内の火災状況	80
(9)	福津市内の火災状況	81
(10)	月別出火件数及び損害状況	82
(11)	過去10年間の出火件数の推移	83
(12)	原因別出火件数	84
(13)	過去10年間の主な出火原因の推移	84
(14)	建物用途別出火件数	85
(15)	建物火災の出火原因	85
(16)	覚知別出火件数	86
(17)	曜日別火災概況	86
(18)	時間別出火件数	87
(19)	気象別出火件数	88
(20)	月別・市別出動車両・出動人員	89
(21)	令和6年中の救急概要	90
(22)	救急出場管内総括表	91
(23)	救急出場市別総括表	92
(24)	傷病程度別搬送人員	93
(25)	曜日別出動件数	94
(26)	時間別出動件数	95
(27)	年齢区分別搬送人員	96
(28)	救急事案（急病）疾病分類別搬送人員	97
(29)	現場到着所要時間別出動件数	98
(30)	医療機関収容所要時間別搬送人員	99
(31)	救急隊員が行った応急処置等の状況	100
(32)	消防隊による救急活動状況	101
(33)	過去10年間の救急出動件数及び人口の推移	102
(34)	過去10年間の救急出動件数（急病・交通事故・一般負傷）の推移	103
(35)	応急手当普及啓発活動状況	104
(36)	令和6年中の救助概況	105
(37)	救助出動管内総括表	106
(38)	主な救助活動	106
(39)	市別救助出動件数	107
(40)	月別救助出動件数	107
(41)	過去10年の119番通報件数	108
5	協定・覚書の締結状況	
(1)	消防相互応援協定の締結状況	109
(2)	民間企業との協定及び覚書の締結状況	109

IV 急患センター事業の概要

1 業務実績	
（１）診療日数・受診者数	110
（２）診療科目別患者数	110
2 財政状況	
（１）令和６年度決算の状況	110
（２）組合債残高の状況	110
（３）令和６年度重要契約の要旨	110

V 一般会計の概要

1 一般会計の概要	112
2 財政状況	
（１）令和６年度決算の状況	112
（２）令和６年度財政調整基金残高の状況	112
（３）組合債残高の状況	113
（４）令和６年度重要契約の要旨	113

VI 組織・機構

1 組織	
（１）組織図	114
（２）職員配置状況	115
（３）事務分掌	116

VII 資料

（１）宗像地区水道企業団としてのあゆみ	121
（２）宗像地区の水道事業統合による宗像市及び福津市水道事業廃止までの経緯	122
（３）宗像地区の一部事務組合の統合による３組合廃止までの経緯	124
（４）宗像地区事務組合発足までの事務経過	125

I 総 説

1 事業の沿革

○宗像地区事務組合のあゆみ

宗像・福津両市は行財政改革の一環として、平成17年、当時宗像地区にあった4つの一部事務組合（宗像地区水道企業団、宗像地区消防組合、宗像自治振興組合及び宗像清掃施設組合）の統合を目指し、各組合が所管する全ての事務を担う組織の設立について検討を開始した。以来協議を重ねた結果、平成19年3月31日をもって宗像地区消防組合、宗像自治振興組合及び宗像清掃施設組合を解散、同年4月1日に宗像地区水道企業団が名称を「宗像地区事務組合」に変更するとともに、解散した各組合の事務を引き継ぐことで、当初の目標を実現した。

年月日	できごと
平成19年 4月 1日	宗像地区事務組合発足
平成19年 4月 1日	宗像地区水道事業広域化検討委員会(第1回)
平成19年 4月 2日	宗像地区事務組合発足式開催
平成20年 3月26日	宗像地区水道事業広域化検討委員会(第9回) 「宗像地区水道事業広域化基本計画」作成
平成20年 8月 7日	厚生労働省へ「宗像地区水道事業広域化基本計画」報告
平成20年10月 1日	宗像地区水道事業統合事務局設置
平成21年 8月 7日	水道統合協議会において、統合後の名称（宗像地区事務組合）、事務所の位置（宗像市多禮298番地）、統合年月日（平成22年4月1日）を決定
平成21年 9月11日	「宗像地区における水道事業の統合に関する基本協定」締結 宗像地区事務組合組合長、宗像市長及び福津市長
平成21年 9月15日	統合にかかる宗像地区事務組合規約の改正（宗像地区事務組合の共同処理する事務の変更等）議決（福津市議会）
平成21年 9月25日	統合にかかる宗像地区事務組合規約の改正（宗像地区事務組合の共同処理する事務の変更等）議決（宗像市議会）
平成21年10月 8日	宗像地区事務組合規約変更 福岡県知事許可
平成21年12月10日	宗像地区事務組合水道用水供給事業廃止 厚生労働大臣許可
平成21年12月10日	宗像地区事務組合水道事業の創設 厚生労働大臣認可
平成22年 3月26日	「宗像地区水道事業等の統合に関する協定」締結
平成22年 3月31日	宗像市水道事業及び福津市水道事業廃止
平成22年 4月 1日	宗像地区事務組合用水供給事業、宗像市水道事業及び福津市水道事業を統合し、宗像地区事務組合が水道事業の経営を開始
平成22年 4月 1日	宗像地区水道事業統合式典開催
平成22年 4月 1日	「宗像地区水道事業における災害時等の応急対策に係る連携に関する協定」締結 （宗像市、福津市及び宗像地区事務組合）
平成22年 4月 1日	「福岡地区水道企業団の水道用水供給に関する協定」締結
平成23年 3月14日	東日本大震災において緊急消防援助隊福岡県隊として宮城県亘理郡山元町へ消火隊及び救急隊各1隊（7名）出動

年月日	できごと
平成23年 3月28日	「北九州市水道用水供給事業の供給に関する確認書」締結
平成23年 3月31日	「北部福岡緊急連絡管事業に関する基本協定」締結
平成23年 4月 1日	北九州市水道用水供給事業開始 受水量10,000m ³ /日
平成23年 4月 1日	大井ダム返還（宗像市）
平成23年 6月26日	宗像地区急患センター30周年記念式典開催
平成23年10月 1日	「宗像地区事務組合水道ビジョン2020」策定【計画期間：平成23年度～平成32年度】
平成23年10月12日	「北九州市水道局と宗像地区事務組合との技術協力に関する協定」締結
平成24年 4月 1日	水道料金改定（平成23年10月17日 水道給水条例の一部改正議決）
平成25年 1月 7日	宗像市と宗像地区事務組合との事務の委託に関する規約の変更 福岡県知事届
平成25年 2月 1日	宗像地区事務組合上下水道料金等徴収等業務委託
平成25年 4月 1日	福岡地区水道企業団用水供給 受水量2,400m ³ /日
平成25年 4月 5日	上下水道料金等徴収等業務委託受託会社と「災害時における応急対策活動に関する協定」締結
平成25年 4月 5日	宗像市、福津市と上下水道料金等徴収等業務受託会社は「高齢者等地域住民の見守り活動に関する協定」締結
平成25年11月 8日	「福岡都市圏消防通信指令業務の共同運用に関する基本協定」締結
平成26年 2月25日	水道事業包括業務委託の検討について、北九州市へ申し入れ
平成26年 3月31日	大井浄水場返還（宗像市）
平成26年11月 7日	「宗像地区事務組合水道事業包括業務委託に関する基本協定」締結
平成27年11月10日	新大島浄水場供用開始
平成28年 1月20日	畦町配水池供用開始
平成28年 3月 8日	新地島浄水場供用開始
平成28年 4月 1日	北九州市へ水道事業包括業務委託を開始
平成28年 4月 1日	北九州市水道用水供給 受水量13,000m ³ /日
平成28年 4月15日	平成28年熊本地震において緊急消防援助隊福岡県隊として車両3台、延べ42人を派遣
平成29年 7月 6日	平成29年九州北部豪雨において福岡県消防相互応援協定に基づく派遣として車両2台、救助艇1艇、延べ107人を派遣
平成29年 8月31日	「大規模災害発生時における燃料の優先供給に関する覚書」締結
平成29年11月 1日	コンビニAEDステーション開始
平成29年11月30日	福岡都市圏消防通信指令業務共同運用開始

年月日	できごと
平成30年 1月15日	災害時における消防用水の確保に関する覚書締結
平成30年 3月19日	「宗像地区事務組合水道ビジョン2027」策定【計画期間：平成30年度～平成39年度】
平成30年 3月19日	「宗像地区事務組合水道事業経営戦略」策定【計画期間：平成30年度～平成39年度】
平成30年 4月 1日	消防本部機構改革を実施 1本部2署2出張所1分遣所体制とし、宗像消防署福岡分署を福津消防署に、宗像消防署神湊出張所を福津消防署津屋崎・玄海出張所に改める
平成30年 7月27日	平成30年7月豪雨により緊急消防援助隊福岡県隊として広島県広島市へ消防車1台6人出動
平成30年10月19日	新地島配水池供用開始
平成31年 1月31日	宗像地区ファーストレスポnder制度開始
平成31年 3月29日	消防本部敷地内に車庫1棟増築
平成31年 3月31日	宗像自治会館閉館
平成31年 4月 1日	地島簡易水道を水道事業へ統合
令和元年 7月 5日	全日本不動産協会福岡県本部と「防火対象物の消防用設備等点検結果報告の情報提供にかかる協定」を締結
令和元年11月12日	宗像消防署大島分遣所改修工事
令和元年12月 4日	福津消防署増改築改修工事
令和元年12月24日	公益社団法人福岡県宅地建物取引業協会と「防火対象物の消防用設備等点検結果報告の情報提供にかかる協定」を締結
令和 2年 3月31日	東部浄水場返還（福津市）
令和 2年 7月 4日	令和2年7月豪雨により緊急消防援助隊福岡県隊として熊本県へ延べ車両5台、15人出動
令和 3年 1月29日	福岡県と釣川水系の洪水調節機能強化を図るため「釣川水系治水協定」を締結
令和 3年 3月31日	久末ダム返還（福津市）
令和 4年 6月 1日	宗像水光会総合病院で救急ワークステーションを開始
令和 4年 8月22日	公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会九州支部と「災害時における災害復旧支援業務に関する協定」を締結
令和 5年 2月14日	「宗像地区事務組合水道ビジョン2027 令和5年度改定版」策定 【計画期間：令和5年度～令和9年度】
令和 5年 3月31日	「宗像地区事務組合水道事業経営戦略」策定【計画期間：令和5年度～令和14年度】
令和 5年12月21日	宗像消防署大島分遣所改修工事
令和 6年 3月31日	し尿処理場（宗像浄化センター）操業停止
令和 7年 11月09日	福津消防署新庁舎運用開始

2 令和6年議会議決事項

議案 番号	議案名	議会名	年月日
1	専決処分の承認について（高規格救急自動車の交通事故）	第1回定例会	令和6年 2月 15日
2	宗像地区事務組合会計年度任用職員の給与、費用弁償及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例について	第1回定例会	令和6年 2月 15日
3	宗像地区事務組合職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について	第1回定例会	令和6年 2月 15日
4	宗像地区事務組合手数料条例の一部を改正する条例について	第1回定例会	令和6年 2月 15日
5	宗像地区事務組合水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について	第1回定例会	令和6年 2月 15日
6	生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について	第1回定例会	令和6年 2月 15日
7	令和5年度宗像地区事務組合一般会計補正予算（第7号）について	第1回定例会	令和6年 2月 15日
8	令和5年度宗像地区事務組合急患センター事業特別会計補正予算（第2号）について	第1回定例会	令和6年 2月 15日
9	令和5年度宗像地区事務組合水道事業会計補正予算（第3号）について	第1回定例会	令和6年 2月 15日
10	令和5年度宗像地区事務組合本木簡易水道事業会計補正予算（第2号）について	第1回定例会	令和6年 2月 15日
11	令和6年度宗像地区事務組合一般会計予算について	第1回定例会	令和6年 2月 15日
12	令和6年度宗像地区事務組合急患センター事業特別会計予算について	第1回定例会	令和6年 2月 15日
13	令和6年度宗像地区事務組合水道事業会計予算について	第1回定例会	令和6年 2月 15日
14	令和6年度宗像地区事務組合本木簡易水道事業会計予算について	第1回定例会	令和6年 2月 15日
15	工事請負契約の締結について（福津消防署建築工事）	第1回臨時会	令和6年 4月 16日
16	令和6年度宗像地区事務組合一般会計補正予算（第1号）について	第1回臨時会	令和6年 4月 16日
17	令和6年度宗像地区事務組合水道事業会計補正予算（第1号）について	第1回臨時会	令和6年 4月 16日
18	専決処分の承認について（城西ヶ丘6丁目漏水事故）	第2回定例会	令和6年 10月 8日
19	専決処分の承認について（令和6年度宗像地区事務組合一般会計補正予算（第2号））	第2回定例会	令和6年 10月 8日
20	財産の取得について（高規格救急車）	第2回定例会	令和6年 10月 8日
21	令和5年度宗像地区事務組合一般会計歳入歳出決算の認定について	第2回定例会	令和6年 10月 8日

議案 番号	議案名	議会名	年月日
22	令和5年度宗像地区事務組合急患センター事業特別会計決算の認定について	第2回定例会	令和6年10月8日
23	令和5年度宗像地区事務組合水道事業会計決算の認定について	第2回定例会	令和6年10月8日
24	令和5年度宗像地区事務組合本木簡易水道事業会計決算の認定について	第2回定例会	令和6年10月8日
25	令和6年度宗像地区事務組合一般会計補正予算（第3号）について	第2回定例会	令和6年10月8日
26	令和6年度宗像地区事務組合急患センター事業特別会計補正予算（第1号）について	第2回定例会	令和6年10月8日
27	令和6年度宗像地区事務組合水道事業会計補正予算（第2号）について	第2回定例会	令和6年10月8日
28	令和6年度宗像地区事務組合本木簡易水道事業会計補正予算（第1号）について	第2回定例会	令和6年10月8日
29	専決処分の承認について（日の里配水池法面崩壊事故）	第3回臨時会	令和6年12月12日
30	宗像地区事務組合一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	第3回臨時会	令和6年12月12日
31	令和6年度宗像地区事務組合一般会計補正予算（第4号）について	第3回臨時会	令和6年12月12日
32	令和6年度宗像地区事務組合水道事業会計補正予算（第3号）について	第3回臨時会	令和6年12月12日
発議1	議員派遣について	第1回臨時会	令和6年4月16日

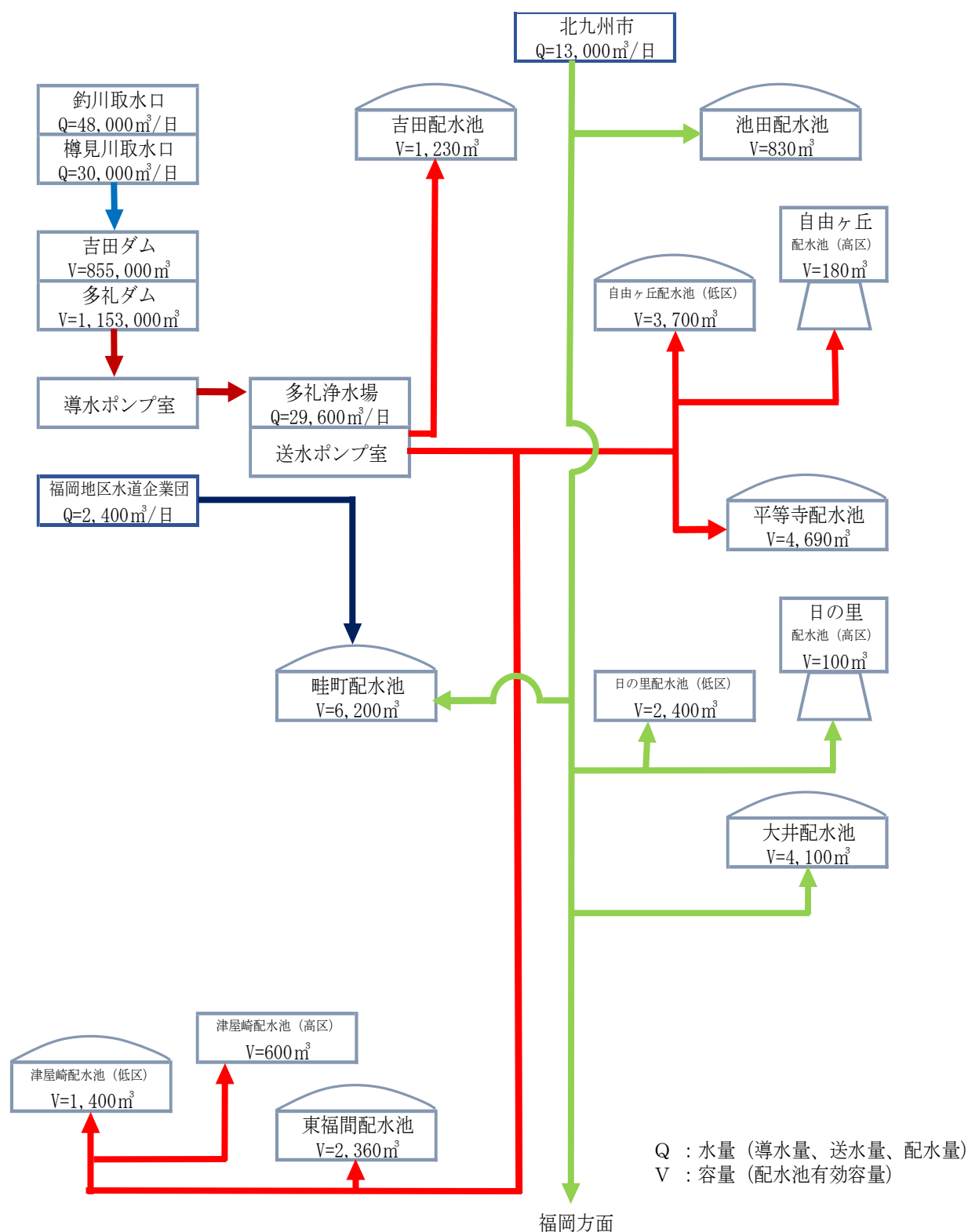
3 令和6年度行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	許認可事項	許認可年月日
令和6年4月01日	福岡県知事	令和6年度福岡県生活基盤施設耐震化等補助金（水道管路緊急改善事業）	令和6年7月9日
令和7年2月17日	国土交通大臣	令和6年度社会資本整備総合交付金（令和6年度1次補正（国土強靱化）関係）	令和7年3月21日
令和7年3月03日	福岡県知事	令和6年度公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金	令和7年3月5日
令和7年3月19日	国土交通大臣	宗像地区事務組合水道事業変更認可（届出）	令和7年3月19日

Ⅱ 水道事業

1 施設の概要

(1) 施設概要図 (令和7年3月31日現在)



(2) 取水施設

施設名称	施設規模	概 要
釣川取水口	Q=48,000m ³ /日	RC造 1.5m×1.0m、水深0.75m
樽見川取水口	Q=30,000m ³ /日	RC造 1.25m×1.25m

(3) 貯水施設

施設名称		多礼ダム	吉田ダム
位置		宗像市多禮	宗像市吉田
河川名		四十里川	吉田川
形式		ゾーン型 フィルダム	ゾーン型 フィルダム
堤高		27.5m	24.0m
堤長		197.5m	206.7m
常時満水位		EL=20.00m	EL=20.00m
低水位		EL=10.00m	EL=10.00m
総貯水量		1,205,000m ³	877,000m ³
有効貯水量		1,153,000m ³	855,000m ³
有効水深		EL=10.00m	EL=10.00m
湛水面積		196,000m ²	136,000m ²
集水面積		1.06km ²	0.558km ²
取水ゲート 位置	No1ゲート	17.5m	17.5m
	No2ゲート	14.1m	15.5m
	No3ゲート	10.8m	13.5m
	No4ゲート	7.47m	9.9m
工期		昭和55年12月13日 ～昭和58年10月30日	昭和55年12月13日 ～昭和58年10月3日
管理開始		昭和59年10月1日	昭和59年10月1日

(4) 浄水施設

①多礼浄水場

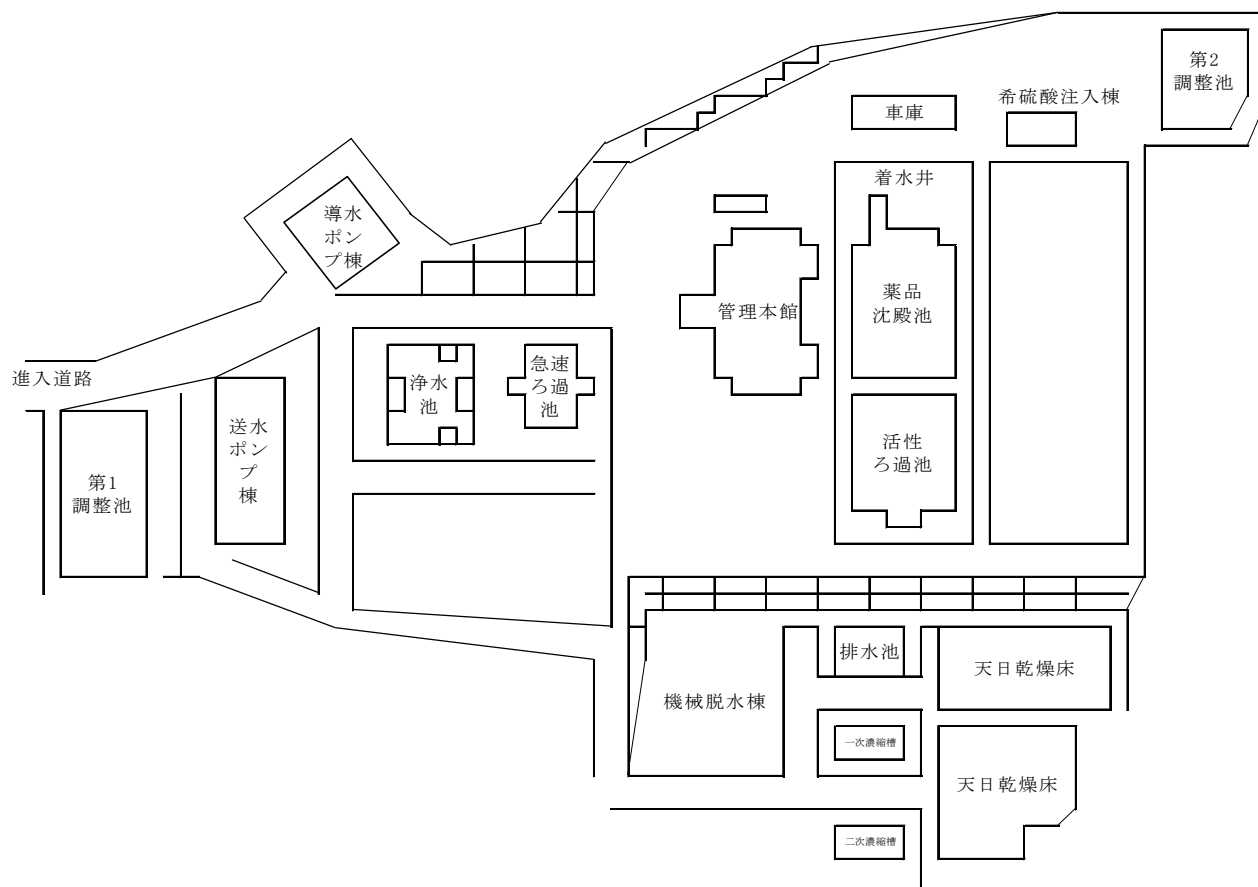
・施設規模

$Q=31,800\text{m}^3/\text{日}$

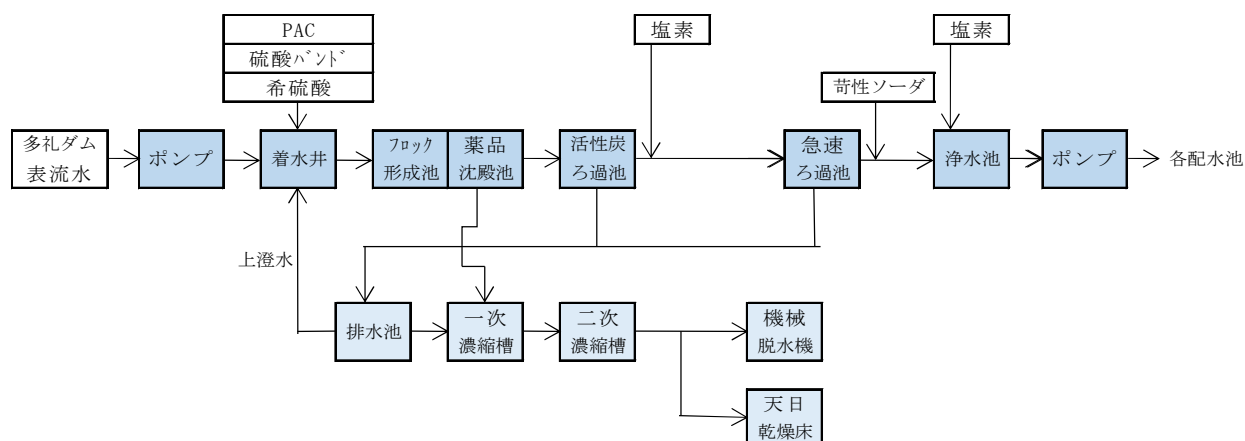
・浄化方法

生物活性炭接触ろ過＋急速ろ過方式

○多礼浄水場平面図



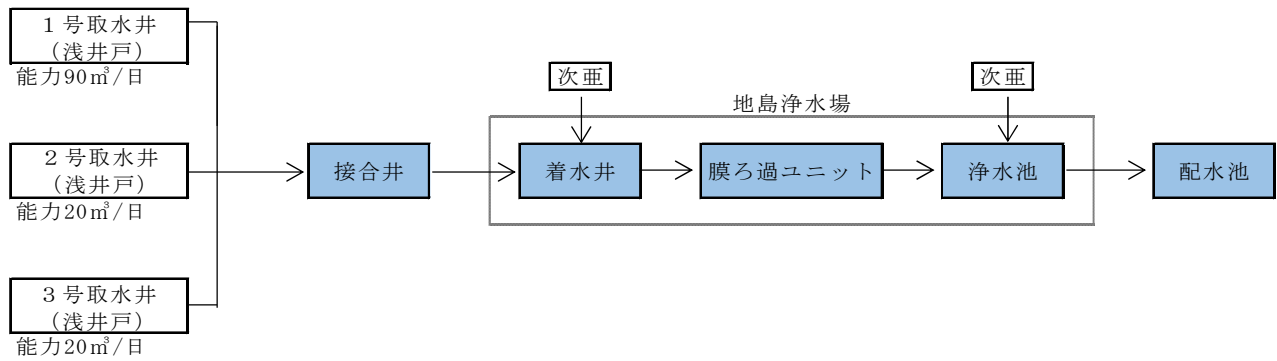
○多礼浄水場フロー図



施設	形状寸法	容量	備考
導水ポンプ井	6.0×22.0×3.0m 3.8×11.0×3.0m	521m ³	
着水井	3.0×7.5×3.5m	79m ³	
混和池	3.6×3.6×3.8m	49m ³	ポンプ攪拌式
フロック形成池	1.6×12.3×3.5×4列×2池	551m ³	上下迂流式
凝集沈殿池 汚泥掻き寄せ機	10.2×19.0×4.69m×2池 2連1駆動方式0.163m/分	1818m ³	傾斜板3段×12列-100mm 水中ロープけん引式
中間塩素反応池	1.0×10.2×2.9m×2列×2池	118m ³	水平迂流式
活性炭ろ過池 ろ過面積 ろ過速度	4.2×7.9m×8池 33.18m ² (1池当たり) 120m/日	265m ³	活性炭層厚1.4m SV=3.6 洗浄排水量 約210m ³
急速ろ過池 ろ過面積 ろ過速度	3.8×5.8m×6池 22.04m ² (1池当たり) 240m/日	132m ³	下部集水装置有効ブロック 洗浄排水量 約90m ³
浄水池	12.5×16.6×3.2×2池	1,328m ³	
送水ポンプ井	6.0×36.0×3.2m	691m ³	
排水池	5.0×16.0×3.9×2池	624m ³	
一次濃縮槽	φ11.0×3.0m	285m ³	汚泥掻き寄せ機 センターシャフト型 レーキ周速2.37m/分0.4kW
二次濃縮槽	φ11.0×3.0m	285m ³	汚泥掻き寄せ機 センターシャフト型 レーキ周速2.37m/分0.4kW
導水ポンプ		小容量 30kW～2台 H=20m (インバータ制御) 1台当たり 7,950m ³ /日=331.25m ³ /h=5.52m ³ /分 大容量 55kW～2台 H=20m 1台当たり 15,900m ³ /日=662.5m ³ /h=11.04m ³ /分	
混和池攪拌ポンプ		5.5kW～2台	H=10.5m 2.5m ³ /分
活性炭ろ過池表洗ポンプ		55kW～2台	H=35m 6.7m ³ /分
急速ろ過池表洗ポンプ		30kW～1台	H=30m 4.5m ³ /分
ろ過池補給水ポンプ		7.5kW～2台	H=18m 1.5m ³ /分
送水ポンプ	◎玄海ルート (5号ルート) ◎宗像、福岡、津屋崎ルート (1～4号ルート)	55kW～2台	H=80m 1台当たり 3,900m ³ /日=162.5m ³ /h=2.71m ³ /分 250kW～3台 H=115m 1台当たり 12,850m ³ /日=535.4m ³ /h=8.92m ³ /分
沈殿池排泥促進用ポンプ		11kW～1台	H=20m 1.6m ³ /分
排水池上澄水返送ポンプ		22kW～2台	H=25m 3.5m ³ /分
排水池送泥ポンプ		22kW～2台	H=15m 2.2m ³ /分
一次濃縮槽汚泥引き抜きポンプ (スラリーポンプ)		1.5kW～2台 5.5kW～1台	H=15m 0.1m ³ /分 H=15m 0.772m ³ /分
二次濃縮槽汚泥引き抜きポンプ (スラリーポンプ)		2.2kW～2台	H=15m 0.2m ³ /分

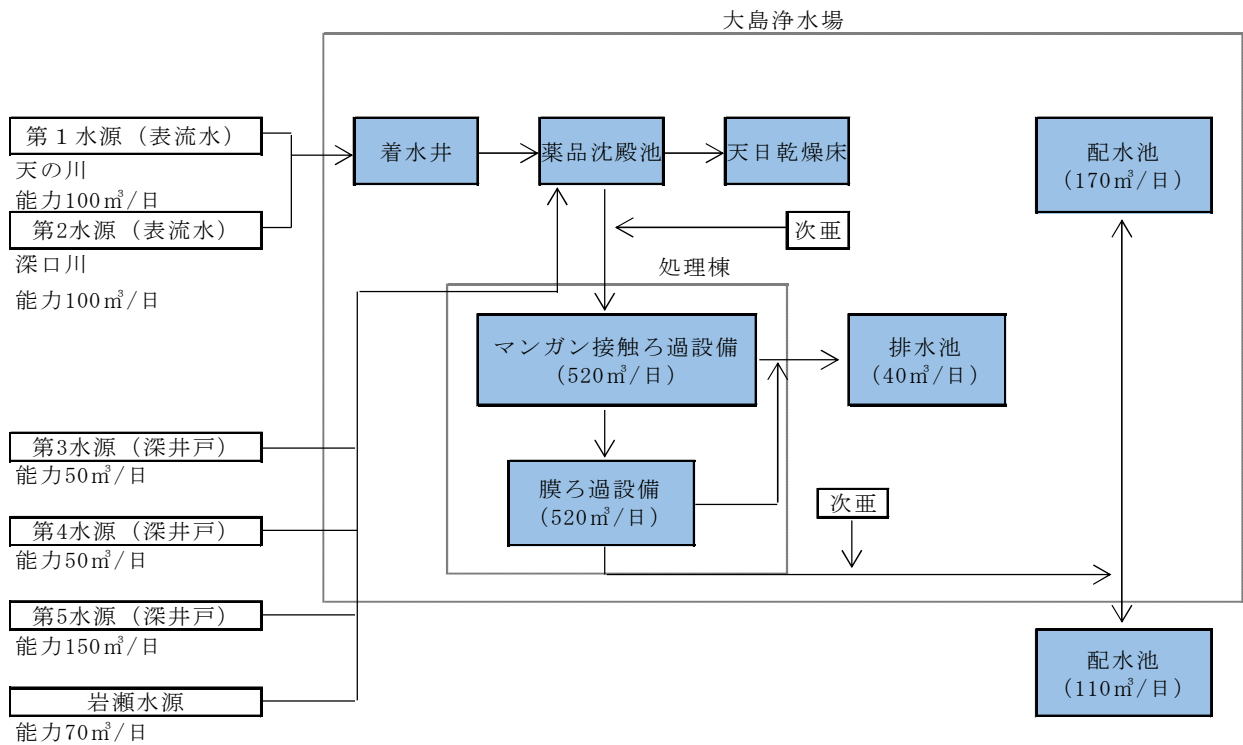
②地島浄水場

○地島浄水場フロー図

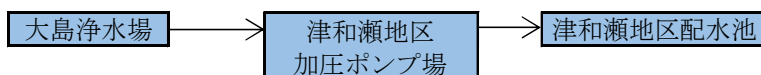


③大島簡易水道

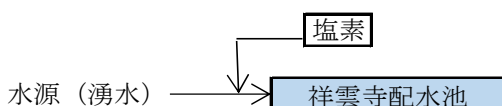
○大島浄水場フロー図



○津和瀬地区給水施設フロー図



○本木簡易水道のフロー図



(5) 配水施設（令和7年3月31日現在）

地区	施設名称	施設規模	概要
宗像市域	日の里配水池（高区）	V=100m ³	PC造 φ5.7m×4.0mH×1池
	日の里配水池（低区）	V=1,200m ³	RC造 19.3m×19.8m×3.15mH×2池
		V=1,200m ³	
	大井配水池	V=4,100m ³	PC造 φ35.0m×4.3mH×1池
	平等寺配水池	V=1,440m ³	PC造 φ20.0m×4.6mH×1池
		V=3,250m ³	PC造 φ30.0m×4.6mH×1池
	自由ヶ丘配水池（高区）	V=180m ³	PC造 φ8.0m×3.7mH×1池
	自由ヶ丘配水池（低区）	V=3,100m ³	PC造 φ22.0m×8.2mH×1池
		V=600m ³	PC造 φ12.1m×5.25mH×1池
	吉田配水池	V=1,230m ³	PC造 φ19.8m×4.0mH×1池
	池田配水池	V=830m ³	PC造 φ15.3m×4.7mH×1池
	地島配水池	V=137m ³	ステンレス造 4m×5m×3.5mH×2池
福津市域	東福間配水池	V=2,360m ³	PC造 φ22.5m×6.0mH×1池
	津屋崎配水池（高区）	V=600m ³	RC造 14.35m×14.25m×3.0mH×1池
	津屋崎配水池（低区）	V=1,400m ³	PC造 φ18.0m×5.60mH×1池
	畦町配水池	V=3,100m ³	PC造 φ23.8m×7.00mH×2池
		V=3,100m ³	

2 総 括

○令和6年度総括

【水道事業】

令和6年度の水道事業は、国庫補助（水道管路緊急改善事業）を有効に活用しながら建設改良事業を実施した。

一般改良事業として、吉田・多礼ダム維持放流設備更新工事、老朽化した配水管布設替工事等に1,481,037,444円を執行し、施設の更新や耐震化事業を進めた。

拡張事業として、配水施設拡張（配水管布設工事等）に168,445,397円を執行し、水の安定供給及び水道施設の整備拡充に努めた。（以上税込み）

（給水状況）

本年度の管内給水区域内人口は163,081人であり、このうちの給水人口は144,729人となり、給水普及率は88.7%であった。

年間の有収水量は12,875,334 m^3 となり、前年度の12,792,844 m^3 と比較すると0.6%の増となった。

このうち、宗像市域が7,596,303 m^3 （59.0%）、福津市域が5,279,031 m^3 （41.0%）で、前年度と比較し、宗像市域は0.3%の増加、福津市域は1.1%の増加と依然増加傾向にある。

（財政状況）

収益的収支については、事業収益3,389,726,526円に対し、事業費用3,060,901,642円となり、差引328,824,884円の純利益を生じた。（以上税抜き）

資本的収支については、資本的収入108,208,230円に対し、資本的支出1,926,755,397円となり、差引1,818,547,167円の収入不足を生じたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額123,160,287円、減債積立金255,729,000円、建設改良積立金102,137,000円、過年度分損益勘定留保資金1,337,520,880円で補てんした。

（以上税込み）

【本木簡易水道事業】

（給水状況）

本年度の管内給水区域内人口は365人であり、このうちの給水人口は332人となり、給水普及率は91.0%であった。年間の有収水量は37,912 m^3 となり、前年度の36,351 m^3 と比較すると4.3%の増となった。

（財政状況）

収益的収支については、事業収益16,841,754円に対し、事業費用16,841,695円となり、差引59円の純利益を生じた。（以上税抜き）

資本的収支については、資本的収入5,705,800円に対し、資本的支出7,662,603円となり、差引1,956,803円の収入不足を生じたが、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,956,803円で補てんした。（以上税込み）

3 水道工事

【水道事業】

(1) 令和6年度建設工事の概況（税込）

主な工事は以下のとおり

（単位：円）

工事名	工事内容	工事費	着工年月日	竣工年月日
江口地区配水管布設工事(その1)	管布設工 DIP-GX φ 75～200 L=471.5m HIVP φ 50 L=12.2m	34,014,200	R6.8.2	R7.1.8
江口地区配水管布設工事(その2)	管布設工 DIP-GX φ 100～200 L=399.0m HIVP φ 50 L=2.8m	28,752,900	R6.9.13	R7.3.14
東郷1丁目地区配水管布設工事	管布設工 HIVP φ 50 L=128.7m	10,327,900	R6.10.25	R7.2.10
江口地区配水管布設(又田水管橋)工事	水管橋架設工 SUS φ 200 L=29.1m	37,428,600	R6.11.8	R7.3.25

(2) 令和6年度改良工事の概況（税込）

主な工事は以下のとおり

（単位：円）

工事名	工事内容	工事費	着工年月日	竣工年月日
津屋崎1・3丁目地区配水管布設替工事 《債務負担事業》	管布設工 DIP-GX φ 100～200 L=701.2m HPPE φ 200 L=24.1m	57,470,600	R6.2.2	R6.12.27
平等寺地区送配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ 75～400 L=261.8m HIVP φ 50 L=7.9m	70,184,400	R6.9.13	R7.3.25
津丸・久末地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ 75～250 L=497.0m HIVP φ 50 L=8.2m 鋼管 φ 50 L=2.6m	33,387,200	R6.8.30	R7.1.29
自由ヶ丘11丁目地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ 75～100 L=410.9m HIVP φ 50 L=162.4m 鋼管 φ 50 L=4.7m	60,317,400	R6.6.7	R7.3.25
日の里1丁目地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ 75～300 L=308.4m HIVP φ 50 L=35.2m	61,869,500	R6.7.5	R6.12.25
日の里5丁目地区配水管布設替工事	管布設工 HIVP φ 50 L=532.3m	38,142,500	R6.7.5	R6.12.6
日の里2丁目地区配水管布設替工事	管布設工 HIVP φ 50 L=308.4m 鋼管 φ 50 L=3.2m	33,151,800	R6.8.2	R6.12.19
石丸2丁目地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ 75 L=329.4m HIVP φ 50 L=91.2m 鋼管 φ 50 L=2.6m	38,229,400	R6.8.2	R7.1.31

工事名	工事内容	工事費	着工年月日	竣工年月日
田久4丁目地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ 75～100 L=235.7m HIVP φ 50 L=155.6m 鋼管 φ 50 L=7.6m	32,555,600	R6.8.30	R7.1.28
日の里1丁目地区配水管布設替工事(その2)	管布設工 DIP-GX φ 75～250 L=122.3m HIVP φ 50 L=13.2m	34,181,400	R6.10.11	R7.2.28
自由ヶ丘10丁目地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ 75 L=303.6m HIVP φ 50 L=1.7m	33,960,300	R6.10.25	R7.3.14
池田地区配水管布設替工事(その1)	管布設工 DIP-GX φ 75 L=206.5m HIVP φ 50 L=192.2m	38,812,400	R6.11.8	R7.3.25
東福間3丁目地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ 75～150 L=192.7m HIVP φ 50 L=24.9m	31,445,700	R6.7.5	R6.11.20
東福間5・6丁目地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ 75～150 L=625.5m HIVP φ 50 L=25.5m	66,565,400	R6.7.5	R7.1.31
若木台1・2丁目地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ 75～100 L=252.8m HIVP φ 50 L=6.6m	30,576,700	R6.9.13	R7.2.12
若木台3・4丁目地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ 75～100 L=347.1m HIVP φ 50 L=16.0m	34,129,700	R6.9.13	R7.2.18
東福間2丁目地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ 75～150 L=240.1m HIVP φ 50 L=13.0m	37,387,900	R6.10.11	R7.3.25
花見が丘3丁目地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ 75～100 L=283.0m HIVP φ 50～75 L=72.0m	50,285,400	R6.10.25	R7.3.14
若木台5丁目地区配水管布設替工事(その1)	管布設工 DIP-GX φ 75 L=401.8m HIVP φ 50 L=1.1m	38,945,500	R6.11.8	R7.3.14
津屋崎7丁目地区配水管布設替工事	管布設工 DIP-GX φ 75～150 L=362.5m HIVP φ 50 L=9.9m 鋼管 φ 50 L=14.5m	42,224,600	R6.11.8	R7.3.25

【本木簡易水道事業】

(1) 令和6年度建設工事の概況(税込)

主な工事は以下のとおり

(単位:円)

工事名	工事内容	工事費	着工年月日	竣工年月日
本木地区防火水槽新築に伴う取出工事	管布設工 HIVP φ 50 L=13.5m HPPE φ 75 L=1.0m 鋼管 φ 50 L=2.0m	2,673,000	R7.2.7	R7.3.14

4 業 務

【水道事業】

(1) 業務量

事項		単位	令和6年度
行政区域内人口		人	165,771
給水区域内人口 (A)		人	163,081
年度末給水人口 (B)		人	144,729
計画給水人口		人	147,080
給水普及率 (B) / (A)		%	88.7
給水戸数		戸	67,105
年度末給水栓(メータ設置)数		栓	71,317
配水量	年間	m ³	14,462,889
	1か月平均	m ³	1,205,241
	1日平均	m ³	39,624
有収水量	年間	m ³	12,875,334
	1か月平均	m ³	1,072,945
	1日平均	m ³	35,275
供給単価		円・銭	(226.67)
			206.08
給水原価		円・銭	(212.81)
			201.40

※ () は税込

【本木簡易水道事業】

(1) 業務量

事項		単位	令和6年度
行政区域内人口		人	69,200
給水区域内人口 (A)		人	365
年度末給水人口 (B)		人	332
計画給水人口		人	550
給水普及率 (B) / (A)		%	91.0
給水戸数		戸	149
年度末給水栓(メータ設置)数		栓	157
配水量	年間	m ³	46,742
	1か月平均	m ³	3,895
	1日平均	m ³	128
有収水量	年間	m ³	37,912
	1か月平均	m ³	3,159
	1日平均	m ³	104
供給単価		円・銭	(40.38)
			36.71
給水原価		円・銭	(245.61)
			233.34

※ () は税込

(2) 事業収入に関する事項 (税抜)

(単位: 円)

区分	令和6年度
営業収益	2,840,461,761
給水収益	2,653,326,627
受託工事収益	32,213,000
その他営業収益	154,922,134
営業外収益	549,264,765
受取利息及び配当金	10,743,000
他会計補助金	4,305,000
加入金	94,226,669
雑収益	3,922,235
長期前受金戻入	435,321,198
引当金戻入益	746,663
特別利益	0
合 計	3,389,726,526

(2) 事業収入に関する事項 (税抜)

(単位: 円)

区分	令和6年度
営業収益	1,519,335
給水収益	1,391,735
その他営業収益	127,600
営業外収益	15,322,419
他会計補助金	7,327,000
加入金	0
雑収益	0
長期前受金戻入	7,995,419
特別利益	0
合 計	16,841,754

5 会 計

【水道事業】

(1) 令和6年度重要契約の要旨（税込）

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
令和 6年 3月 25日	1,217,053,490円	水道事業包括業務委託 《債務負担事業》 本木簡水分を除く	北九州市上下水道局
令和 6年 5月 2日	30,690,000円	管理本館等電気計装設備更新 実施設計業務委託	(株)NJS九州総合事務所

(2) 企業債残高の状況

（単位：円）

借入先	令和5年度末 残 高	令和6年度増減額		令和6年度末 残 高
		借入額	償還元金	
財務省財政融資資金	989,134,534	0	147,585,633	841,548,901
地方公共団体金融機構	1,663,139,707	0	120,875,923	1,542,263,784
合 計	2,652,274,241	0	268,461,556	2,383,812,685

【本木簡易水道事業】

(1) 令和6年度重要契約の要旨（税込）

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
令和 6年 3月 25日	4,526,329円	水道事業包括業務委託 《債務負担事業》 水道事業会計分を除く	北九州市上下水道局

(2) 企業債残高の状況

（単位：円）

借入先	令和5年度末 残 高	令和6年度増減額		令和6年度末 残 高
		借入額	償還元金	
財務省財政融資資金	2,269,863	0	263,426	2,006,437
地方公共団体金融機構	143,873,880	0	3,537,377	140,336,503
福岡県信用組合	4,160,000	0	520,000	3,640,000
合 計	150,303,743	0	4,320,803	145,982,940

6 財政状況

【水道事業】

(1) 令和6年度決算報告書(税込)

①収益の収入及び支出

収 入

区分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	3,675,182,000	31,409,000	0
第1項 営業収益	3,059,441,000	26,450,000	0
第2項 営業外収益	615,740,000	4,959,000	0
第3項 特別利益	1,000	0	0

支 出

区分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計
第1款 水道事業費用	3,292,836,000	△ 4,345,000	0	0	0	3,288,491,000
第1項 営業費用	3,252,205,000	△ 4,345,000	2,681,000	0	0	3,250,541,000
第2項 営業外費用	33,131,000	0	0	0	0	33,131,000
第3項 特別損失	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000
第4項 予備費	5,000,000	0	△ 2,681,000	0	0	2,319,000

(単位：円)

	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合計			
3,706,591,000	3,689,465,172	△ 17,125,828	
3,085,891,000	3,108,844,917	22,953,917	うち仮受消費税及び地方消費税 268,383,156
620,699,000	580,620,255	△ 40,078,745	うち仮受消費税及び地方消費税 9,488,537
1,000	0	△ 1,000	

(単位：円)

地方公営企業法 第26条第2項の規 定による繰越額	合計	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の規 定による繰越額	不用額	備考
0	3,288,491,000	3,211,104,153	0	77,386,847	
0	3,250,541,000	3,177,714,055	0	72,826,945	うち仮払消費税及び地方消費税 165,661,488
0	33,131,000	33,127,479	0	3,521	
0	2,500,000	262,619	0	2,237,381	
0	2,319,000	0	0	2,319,000	

②資本的收入及び支出

収 入

区分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的收入	293,932,000	40,237,000	334,169,000	0
第1項 企業債	0	0	0	0
第2項 負担金及び寄附金	22,389,000	16,095,000	38,484,000	0
第3項 補助金	62,732,000	24,142,000	86,874,000	0
第4項 出資金	8,811,000	0	8,811,000	0
第5項 固定資産売却代金	200,000,000	0	200,000,000	0

支 出

区分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	2,342,475,000	77,595,000	0	0	2,420,070,000	45,015,000	0
第1項 一般改良費	1,658,974,000	93,140,000	0	0	1,752,114,000	45,015,000	0
第2項 拡張事業費	199,483,000	△ 11,000,000	0	0	188,483,000	0	0
第3項 企業債償還金	268,462,000	0	0	0	268,462,000	0	0
第4項 返還金	4,745,000	△ 4,545,000	0	0	200,000	0	0
第5項 出資金	8,811,000	0	0	0	8,811,000	0	0
第6項 有価証券取得費	200,000,000	0	0	0	200,000,000	0	0
第7項 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0

資本的收入額108,208,230円が、資本的支出額1,926,755,397円に対し不足する額1,818,547,167円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額123,160,287円、減債積立金255,729,000円、建設改良積立金102,137,000円、過年度分損益勘定留保資金1,337,520,880円で補てんした。

(単位：円)

継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
0	334,169,000	108,208,230	△ 225,960,770	
0	0	0	0	
0	38,484,000	34,441,230	△ 4,042,770	
0	86,874,000	64,956,000	△ 21,918,000	
0	8,811,000	8,811,000	0	
0	200,000,000	0	△ 200,000,000	

(単位：円)

合計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
2,465,085,000	1,926,755,397	263,495,000	0	263,495,000	274,834,603	
1,797,129,000	1,481,037,444	263,495,000	0	263,495,000	52,596,556	うち仮払消費税及び地方消費税 118,624,800
188,483,000	168,445,397	0	0	0	20,037,603	うち仮払消費税及び地方消費税 13,291,600
268,462,000	268,461,556	0	0	0	444	
200,000	0	0	0	0	200,000	
8,811,000	8,811,000	0	0	0	0	
200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	
2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

③消費税及び地方消費税

還付を受ける消費税及び地方消費税額 21,866,953円

(2) 令和6年度損益計算書(税抜)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,653,326,627		
(2) 受託工事収益	32,213,000		
(3) その他営業収益	154,922,134	2,840,461,761	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	903,499,261		
(2) 配水及び給水費	349,466,046		
(3) 受託工事費	32,213,000		
(4) 総係費	435,202,324		
(5) 簡易水道事業費	23,944,364		
(6) 減価償却費	1,266,611,708		
(7) 資産減耗費	1,115,864		
(8) その他営業費用	0	3,012,052,567	
営業損失			△171,590,806
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10,743,000		
(2) 他会計補助金	4,305,000		
(3) 加入金	94,226,669		
(4) 雑収益	3,922,235		
(5) 他会計負担金	0		
(6) 国県補助金	0		
(7) 長期前受金戻入	435,321,198		
(8) 引当金戻入益	746,663	549,264,765	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	33,048,472		
(2) 雑支出	15,458,984		
(3) 他会計補助金	79,000		
(4) 繰延勘定償却	0	48,586,456	500,678,309
経常利益			329,087,503
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	262,619		
(3) その他特別損失	0	262,619	△262,619
当年度純利益			328,824,884
前年度繰越利益剰余金			304,014,820
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			632,839,704

(3) 令和6年度貸借対照表(税抜)

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部				
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ	土地	5,444,390,567		
ロ	立木	19,848,000		
ハ	建物	1,453,088,587		
	減価償却累計額	<u>△927,807,257</u>	525,281,330	
ニ	構築物	52,845,501,192		
	減価償却累計額	<u>△27,709,536,084</u>	25,135,965,108	
ホ	機械及び装置	5,036,965,697		
	減価償却累計額	<u>△3,934,614,599</u>	1,102,351,098	
ヘ	車両運搬具	15,003,087		
	減価償却累計額	<u>△8,072,542</u>	6,930,545	
ト	工具器具及び備品	78,677,562		
	減価償却累計額	<u>△53,544,668</u>	25,132,894	
チ	建設仮勘定	140,760,400		
	有形固定資産合計			32,400,659,942
(2) 無形固定資産				
イ	水利権	0		
ロ	地役権	0		
	無形固定資産合計			0
(3) 投資				
イ	投資有価証券	992,419,000		
ロ	出資金	55,580,000		
	投資合計		<u>1,047,999,000</u>	
	固定資産合計			<u>33,448,658,942</u>
2. 流動資産				
(1)	現金預金		5,847,154,304	
(2)	未収金	358,347,819		
	貸倒引当金	<u>△8,657,425</u>	349,690,394	
(3)	貯蔵品		202,017,848	
(4)	前払金		26,904,000	
(5)	有価証券		0	
	流動資産合計			<u>6,425,766,546</u>
	資産合計			<u><u>39,874,425,488</u></u>

負債の部				
3. 固定負債				
(1) 企業債		2, 128, 708, 689		
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	6, 018, 936			
ロ 修繕引当金	293, 732, 222	299, 751, 158		
固定負債合計				2, 428, 459, 847
4. 流動負債				
(1) 企業債		255, 103, 996		
(2) 未払金		1, 031, 840, 480		
(3) 前受金		0		
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		1, 490, 504		
(5) 預り金		262, 349, 940		
流動負債合計				1, 550, 784, 920
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		23, 763, 418, 418		
(2) 長期前受金収益化累計額		△15, 127, 489, 191		
繰延収益合計				8, 635, 929, 227
負債合計				12, 615, 173, 994
資本の部				
6. 資本金				
(1) 資本金				
イ 固有資本金	102, 980, 835			
ロ 出資金	5, 260, 282, 997			
ハ 組入資本金	12, 774, 309, 424			
ニ 繰入資本金	5, 105, 420, 931	23, 242, 994, 187		
資本金合計				23, 242, 994, 187
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金	1, 889, 980, 967			
ロ 他会計補助金	52, 048, 829			
資本剰余金合計		1, 942, 029, 796		
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	771, 629, 277			
ロ 利益積立金	506, 657, 530			
ハ 建設改良積立金	163, 101, 000			
ニ 当年度未処分利益剰余金				
①前年度繰越利益剰余金	304, 014, 820			
②その他未処分利益剰余金変動額	0			
③当年度純利益	328, 824, 884	632, 839, 704		
利益剰余金合計		2, 074, 227, 511		
剰余金合計				4, 016, 257, 307
資本合計				27, 259, 251, 494
負債資本合計				39, 874, 425, 488

【本木簡易水道事業】

(1) 令和6年度決算報告書(税込)

①収益の収入及び支出

収 入

区分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 簡易水道事業収益	21,093,000	△ 81,000	0
第1項 営業収益	1,395,000	0	0
第2項 営業外収益	19,698,000	△ 81,000	0

支 出

区分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計
第1款 簡易水道事業費用	21,259,000	△ 79,000	0	0	0	21,180,000
第1項 営業費用	18,771,000	△ 123,000	0	0	0	18,648,000
第2項 営業外費用	2,035,000	44,000	0	0	0	2,079,000
第3項 特別損失	3,000	0	0	0	0	3,000
第4項 予備費	450,000	0	0	0	0	450,000

(単位：円)

	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合計			
21,012,000	16,980,754	△ 4,031,246	
1,395,000	1,658,335	263,335	うち仮受消費税及び地方消費税 139,000
19,617,000	15,322,419	△ 4,294,581	うち仮受消費税及び地方消費税 0

(単位：円)

地方公営企業法 第26条第2項の規 定による繰越額	合計	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越 額	不用額	備考
0	21,180,000	17,183,604	0	3,996,396	
0	18,648,000	15,373,504	0	3,274,496	うち仮払消費税及び地方消費税 465,207
0	2,079,000	1,810,100	0	268,900	
0	3,000	0	0	3,000	
0	450,000	0	0	450,000	

②資本的収入及び支出

収 入

区分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	5,656,000	26,000	5,682,000	0
第1項 企業債	0	0	0	0
第2項 負担金及び寄附金	3,318,000	0	3,318,000	0
第3項 補助金	2,338,000	26,000	2,364,000	0

支 出

区分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	8,140,000	0	0	0	8,140,000	0	0
第1項 建設改良費	3,318,000	0	24,000	0	3,342,000	0	0
第3項 企業債償還金	4,322,000	0	0	0	4,322,000	0	0
第7項 予備費	500,000	0	△ 24,000	0	476,000	0	0

資本的収入額5,705,800円が、資本的支出額7,662,603円に対し不足する額1,956,803円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,956,803円で補てんした。

(単位：円)

継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計	決算額	予算額に比べ決算額の増減	備考
0	5,682,000	5,705,800	23,800	
0	0	0	0	
0	3,318,000	3,341,800	23,800	
0	2,364,000	2,364,000	0	

(単位：円)

合計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
8,140,000	7,662,603	0	0	0	477,397	
3,342,000	3,341,800	0	0	0	200	うち仮払消費税及び地方消費税 303,800
4,322,000	4,320,803	0	0	0	1,197	
476,000	0	0	0	0	476,000	

③消費税及び地方消費税

還付を受ける消費税及び地方消費税額 203,200円

(2) 令和6年度損益計算書(税抜)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,391,735		
(3) その他営業収益	<u>127,600</u>	1,519,335	
2. 営業費用			
(1) 簡易水道事業費	4,657,446		
(3) 減価償却費	<u>10,250,851</u>	14,908,297	
営業損失			△13,388,962
3. 営業外収益			
(2) 他会計補助金	7,327,000		
(3) 加入金	0		
(4) 雑収益	0		
(7) 長期前受金戻入	<u>7,995,419</u>	15,322,419	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	1,606,900		
(2) 雑支出	<u>326,498</u>	<u>1,933,398</u>	<u>13,389,021</u>
経常利益			59
5. 特別利益			
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失			
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			59
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>59</u></u>

(3) 令和6年度貸借対照表(税抜)

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部			
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,983,000	
ニ 構築物	254,425,358		
減価償却累計額	<u>△27,889,827</u>	226,535,531	
ホ 機械及び装置	35,511		
減価償却累計額	<u>0</u>	35,511	
チ 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			228,554,042
(2) 無形固定資産			
無形固定資産合計			<u>0</u>
固定資産合計			228,554,042
2. 流動資産			
(1) 現金預金		3,914,806	
(2) 未収金		10,115,756	
貸倒引当金		<u>0</u>	10,115,756
(3) 貯蔵品			<u>0</u>
流動資産合計			<u>14,030,562</u>
資産合計			<u><u>242,584,604</u></u>

<u>負 債 の 部</u>			
3. 固定負債			
(1) 企業債		140,838,338	
固定負債合計			140,838,338
4. 流動負債			
(1) 企業債		5,144,602	
(2) 未払金		4,641,454	
(5) 預り金		254,430	
流動負債合計			10,040,486
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		110,476,696	
(2) 長期前受金収益化累計額		△24,664,838	
繰延収益合計			85,811,858
負債合計			236,690,682
<u>資 本 の 部</u>			
6. 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	2,723,794		
ハ 繰入資本金		2,723,794	
資本金合計			2,723,794
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ロ 他会計補助金	120,000		
ハ 受贈財産評価額	1,863,000		
資本剰余金合計		1,983,000	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,187,069		
ニ 当年度未処分利益剰余金			
①前年度繰越利益剰余金	0		
②その他未処分利益剰余金	0		
変動額			
③当年度純利益	59	59	
利益剰余金合計		1,187,128	
剰余金合計			3,170,128
資本合計			5,893,922
負債資本合計			242,584,604

7 水質状況

(1) 令和6年度水質検査

多礼浄水場において、法令で決められた項目及び処理状況を把握できる項目について検査を実施した。

①色度、濁度、残留塩素及び浄水処理に必要な項目は1日1回検査を実施。

②水質基準項目は、原水・浄水について年2～4回検査を実施。

③水質管理目標設定項目は、原水・浄水について項目により年1～12回検査を実施。

(2) 令和6年度水質検査結果及び成績表

令和6年度に実施した多礼浄水場の水質検査項目において異常は見られなかった。

○多礼浄水場（浄水毎月検査）

(令和6年度)

採水月日			4/24	5/29	6/26	7/24	8/28	9/25	10/23	11/20	12/18	1/29	2/26	3/26	回数	最高	最低	平均	
採水時刻			9:42	9:30	9:45	9:30	9:24	10:15	9:35	10:42	9:35	9:25	10:30	9:25					
天候	天候	前日	曇	雨/曇	曇	晴	晴	晴	雨/曇	曇/晴	曇	曇	曇/晴	晴					
	天候	当日	雨/曇	晴	雨/曇	曇/晴	曇/雨	曇	曇/晴	晴	曇	曇	曇/晴	晴					
原水	多礼	m ³ /h	1,000	1,200	980	1,200	1,200	1,200	1,000	1,200	1,200	1,000	1,000	1,000					
注入率	希硫酸	mg/L	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5	0.0	0.0	1.3	9.8	6.7	6.2	8.0					
	前塩素	mg/L	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
	ポリ塩化アルミニウム	mg/L	50	50	50	50	50	60	60	60	50	50	60	60					
	硫酸アルミニウム	mg/L	20	20	20	20	20	20	30	30	20	20	20	20					
水温			℃	18.1	22.5	25.1	28.5	31.6	28.3	22.4	17.5	10.2	7.4	7.3	12.5	12	31.6	7.3	19.3
水質基準	一般細菌	個/ml	330	2,800	520	980	4,100	3,300	1,800	780	320	310	150	400	12	4,100	150	1,300	
	大腸菌	MPN/100ml	1	9	3	<1	3	3	5	12	6	2	1	<1	12	12	<1	4	
	亜硝酸態窒素	mg/L	0.039	0.045	0.111	0.048	0.012	0.101	0.018	0.005	0.003	0.012	0.020	0.014	12	0.111	0.003	0.036	
	アルミニウム及びその化合物	mg/L	0.11	0.16	0.10	0.13	0.12	0.13	0.19	0.12	0.16	0.21	0.097	0.082	12	0.21	0.082	0.13	
	鉄及びその化合物	mg/L	0.2	0.23	0.21	0.29	0.23	0.28	0.29	0.23	0.22	0.2	0.19	0.1	12	0.29	0.1	0.22	
	マンガン及びその化合物	mg/L	0.056	0.082	0.079	0.13	0.063	0.078	0.053	0.043	0.029	0.023	0.072	0.018	12	0.13	0.018	0.061	
	塩化物イオン	mg/L	31	29	28	22	25	27	30	29	29	32	35	35	12	35	22	29	
	カルシウム、マグネシウム等(硬度)	mg/L	82	76	76	61	71	68	78	73	76	85	90	90	12	90	61	77	
	ジェオスミン	mg/L	0.000002	0.000014	0.000001	0.000009	0.000003	0.000004	0.000002	0.000002	0.000001	0.000001	0.000001	0.000003	12	0.000014	0.000001	0.000004	
	2-メチルイソボルネオール	mg/L	0.000002	0.000004	0.000014	0.000025	0.000008	0.000014	0.000016	0.000009	0.000004	0.000003	0.000002	0.000001	12	0.000025	0.000001	0.000009	
	有機物(全有機炭素(TOC)の量)	mg/L	3.4	3.3	3.8	4.0	5.1	5.9	6.1	5.5	4.7	4.2	4.1	3.7	12	6.1	3.3	4.5	
	pH値	-	7.9	7.8	7.5	7.3	8.4	7.8	7.7	8.7	9.3	8.9	8.8	8.8	12	9.3	7.3	8.2	
	臭気	-	薄	薄	薄	薄	薄	薄	薄	薄	薄	薄	薄	薄	12				
	色度	度	9.4	11	11	13	15	15	7.8	16	11	6.1	6.0	5.8	12	16	5.8	11	
	濁度	度	8.2	9.6	8.6	9.9	9.4	10	2.0	14	11	10	10	8.1	12	14	2.0	9.2	
管理目標	遊離炭酸	mg/L	2	3	3	5	0	2	4	0	0	0	0	0	12	5	0	2	
	臭気強度(TON)	-	4	4	4	5	10	10	10	20	50	20	20	20	12	50	4	15	
	ペルフルオロオクタンスルホン酸(PFOS)及びペルフルオロオクタナ酸(PFOA)	mg/L			0.000002			0.000003			0.000002		0.000001		4	0.000003	0.000001	0.000002	
	※ ペルフルオロヘキサンスルホン酸(PFHxS)	mg/L			0.000002			0.000001			<0.000001		<0.000001		4	0.000002	<0.000001	<0.000001	
その他	アルカリ度	mg/L	63	64	62	53	62	62	65	60	63	69	70	69	12	70	53	64	
	電気伝導率	μ S/cm	266	257	244	207	231	248	267	240	252	277	295	295	12	295	207	257	
	溶存性有機炭素(DOC)	mg/L	2.9	2.7	3.1	3.4	4.4	4.8	4.9	4.3	4.0	3.4	3.6	3.1	12	4.9	2.7	3.7	
	紫外線吸光度(E260)	-	0.054	0.052	0.057	0.065	0.078	0.079	0.081	0.072	0.063	0.055	0.053	0.054	12	0.081	0.052	0.064	
	溶存マンガン	mg/L	0.002	<0.001	0.002	0.003	0.002	<0.001	0.001	<0.001	<0.001	<0.001	0.044	0.001	12	0.044	<0.001	0.005	
	アンモニア態窒素	mg/L	0.02	0.04	<0.01	0.03	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	12	0.04	<0.01	<0.01	
	硝酸態窒素	mg/L	1.18	0.65	0.42	0.27	0.11	0.34	0.82	0.76	1.05	1.57	1.63	1.71	12	1.71	0.11	0.88	
	トリハロメタン生成能	mg/L	0.052	0.064	0.073	0.093	0.090	0.088	0.10	0.088	0.080	0.062	0.064	0.068	12	0.10	0.052	0.077	
	溶存ジェオスミン	mg/L	0.000002	0.000013	0.000001	0.000006	0.000003	0.000003	0.000001	0.000001	0.000001	0.000001	0.000001	0.000003	12	0.000013	0.000001	0.000003	
	溶存2-メチルイソボルネオール	mg/L	0.000002	0.000004	0.000007	0.000018	0.000006	0.000013	0.000016	0.000008	0.000004	0.000003	0.000002	0.000001	12	0.000018	0.000001	0.000007	
	総生物数	個(群体)/ml	2,900	2,400	1,600	1,600	340	1,100	1,400	3,400	2,000	5,300	4,300	2,700	12	5,300	340	2,400	
	ペルフルオロオクタンスルホン酸(PFOS)	mg/L			<0.000001			<0.000001			<0.000001		<0.000001		4	<0.000001	<0.000001	<0.000001	
	ペルフルオロオクタナ酸(PFOA)	mg/L			0.000002			0.000003			0.000002		0.000001		4	0.000003	0.000001	0.000002	

※要検討項目

○多礼浄水場（浄水全項目検査）

（令和6年度）

採水月日		6/12	9/4	12/4	3/12	
採水時刻		10:02	9:25	9:15	9:35	
前日天候		晴	晴	晴	曇/晴	
当日天候		晴	晴	曇	晴	
水温	℃	24.6	30.2	13.9	10.2	19.7
水質基準	一般細菌	個/ml	0	0	0	0
	大腸菌	—	不検出	不検出	不検出	不検出
	カドミウム及びその化合物	mg/L	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003
	水銀及びその化合物	mg/L	<0.00005	<0.00005	<0.00005	<0.00005
	セレン及びその化合物	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
	鉛及びその化合物	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
	ヒ素及びその化合物	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
	六価クロム化合物	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
	亜硝酸態窒素	mg/L	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004
	シアン化物イオン及び塩化シアン	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	mg/L	0.75	0.35	0.49	1.78
	フッ素及びその化合物	mg/L	0.09	0.07	0.07	0.05
	ホウ素及びその化合物	mg/L	0.020	0.019	0.021	0.024
	四塩化炭素	mg/L	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
	1,4-ジオキサン	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
	シス-1,2-ジクロロエチレン及びトランス-1,2-ジクロロエチレン	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
	ジクロロメタン	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
	テトラクロロエチレン	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
	トリクロロエチレン	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
	ベンゼン	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
	塩素酸	mg/L	0.06	0.06	<0.05	<0.05
	クロロ酢酸	mg/L	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
	クロロホルム	mg/L	0.002	0.004	<0.001	0.002
	ジクロロ酢酸	mg/L	<0.002	0.003	<0.002	<0.002
	ジブロモクロロメタン	mg/L	0.006	0.007	0.005	0.003
	臭素酸	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
	総トリハロメタン	mg/L	0.015	0.020	0.009	0.005
	トリクロロ酢酸	mg/L	<0.002	0.002	<0.002	<0.002
	ブロモジクロロメタン	mg/L	0.005	0.008	0.004	0.002
	ブロモホルム	mg/L	0.002	0.001	<0.001	<0.001
	ホルムアルデヒド	mg/L	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005
	亜鉛及びその化合物	mg/L	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004
	アルミニウム及びその化合物	mg/L	0.036	0.055	0.028	0.024
	鉄及びその化合物	mg/L	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
	銅及びその化合物	mg/L	0.002	0.003	0.002	0.003
	ナトリウム及びその化合物	mg/L	27	25	26	30
	マンガン及びその化合物	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
	塩化物イオン	mg/L	34	31	35	41
	カルシウム、マグネシウム等(硬度)	mg/L	85	68	76	90
	蒸発残留物	mg/L	160	152	173	202
	陰イオン界面活性剤	mg/L	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02

採水月日		6/12	9/4	12/4	3/12	平均
水質基準	ジェオスミン	mg/L	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001
	2-メチルイソボルネオール	mg/L	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001
	非イオン界面活性剤	mg/L	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
	フェノール類	mg/L	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005
	有機物(全有機炭素(TOC)の量)	mg/L	1.2	1.6	1.7	1.3
	pH値	—	7.2	7.4	7.4	7.2
	味	—	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
	臭気	—	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
	色度	度	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5
	濁度	度	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1
管理目標	アンチモン及びその化合物	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
	ウラン及びその化合物	mg/L	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
	ニッケル及びその化合物	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
	1,2-ジクロロエタン	mg/L	<0.0004	<0.0004	<0.0004	<0.0004
	トルエン	mg/L	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
	フタル酸ジ(2-エチルヘキシル)	mg/L	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005
	ジクロロアセトニトリル	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
	抱水クロラール	mg/L	<0.001	0.001	<0.001	<0.001
	農薬類	—	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
	残留塩素	mg/L	0.9	1.2	1.3	1.2
	遊離炭酸	mg/L	5	5	6	5
	1,1,1-トリクロロエタン	mg/L	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
	メチル-tert-ブチルエーテル	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
	臭気強度(TON)	—	<1	<1	<1	<1
	腐食性(ランゲリア指数)	—	-1.1	-1.0	-1.2	-1.3
	従属栄養細菌	個/ml	3	0	0	0
	1,1-ジクロロエチレン	mg/L	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
その他	アルカリ度	mg/L	56	52	46	52
	電気伝導率	μS/cm	275	246	270	320
	カルシウムイオン	mg/L	24	19	22	26
	マグネシウムイオン	mg/L	6	5	5	6
	紫外線吸光度(E260)	—	0.013	0.018	0.022	0.016
	アンモニア態窒素	mg/L	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
	硝酸態窒素	mg/L	0.75	0.35	0.49	1.78

※ 下線部の値は6/27に採水したもの

8 浄水及び給水統計

(1) 令和6年度貯水量・流水（揚水）量

○吉田・多礼ダム

(単位：千 m^3)

	平均貯水量		流水（揚水）量
	多礼ダム	吉田ダム	
4月	1,170	851	541.008
5月	1,129	819	629.814
6月	1,112	805	487.248
7月	1,121	815	563.059
8月	1,024	739	593.188
9月	1,094	795	969.079
10月	1,083	785	685.358
11月	1,110	805	458.889
12月	1,159	841	825.121
1月	1,072	771	585.677
2月	926	665	407.607
3月	1,170	853	1,108.567
合計	—	—	7,854.615

(2) 令和6年度送水量

(単位： m^3)

	多礼浄水場	福水企受水分	北福導水受水分	合 計
4月	695,470	68,230	380,193	1,143,893
5月	725,379	70,430	395,527	1,191,336
6月	694,924	68,316	383,278	1,146,518
7月	730,190	74,477	402,082	1,206,749
8月	749,208	74,459	408,497	1,232,164
9月	729,469	72,002	392,913	1,194,384
10月	745,675	70,474	407,466	1,223,615
11月	712,664	68,211	417,106	1,197,981
12月	743,453	70,600	440,817	1,254,870
1月	735,568	70,382	429,537	1,235,487
2月	662,737	63,659	376,462	1,102,858
3月	722,571	70,479	401,767	1,194,817
合計	8,647,308	841,719	4,835,645	14,324,672

(3) 令和6年度電力使用量

(単位：kWh)

	多礼浄水場	吉田取水場	合 計
4月	390,600	57,190	447,790
5月	406,120	65,853	471,973
6月	391,670	51,257	442,927
7月	404,740	59,061	463,801
8月	431,430	60,238	491,668
9月	405,270	100,095	505,365
10月	414,830	71,599	486,429
11月	386,330	48,262	434,592
12月	420,970	85,270	506,240
1月	421,040	60,907	481,947
2月	382,980	42,333	425,313
3月	403,730	116,838	520,568
合計	4,859,710	818,903	5,678,613

(4) 令和6年度薬品使用量

(単位：kg)

	多礼浄水場				
	希硫酸	PAC	硫酸バンド	次亜塩素	苛性ソーダ
4月	829	38,004	15,085	8,145	17,584
5月	0	39,352	15,623	8,323	11,482
6月	1,222	37,603	14,903	9,338	10,919
7月	0	39,630	15,814	10,953	11,254
8月	1,548	42,219	16,394	14,188	13,742
9月	1,132	47,815	19,519	14,184	15,267
10月	0	48,902	24,150	14,641	15,190
11月	2,295	44,961	21,451	12,089	12,246
12月	10,418	38,118	15,135	10,068	8,064
1月	9,053	40,925	16,460	9,315	4,960
2月	6,224	39,669	14,954	9,579	3,652
3月	7,692	49,325	16,336	11,763	3,707
合計	40,413	506,523	205,824	132,586	128,067

(5) 令和6年度降水量

(単位：mm)

多礼浄水場												
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
158.5	109.0	341.0	176.0	224.0	46.0	167.5	348.0	38.5	32.5	37.0	150.0	1,828.0

Ⅲ 消防事業

1 組合・消防本部沿革

(設立)

昭和48年11月15日宗像郡宗像町の日の里公団アパートにおいて、プロパンガスの爆発火災（死者2人、重軽傷者9人）が発生し、これに端を発し、直ちに宗像町議会で常備消防の必要性が議論され、これが郡内他町村へ波及し、広域消防設立への気運が高まった。

その後、数回にわたる郡内町村会議による協議の結果、宗像郡消防組合設立が決定され、昭和49年4月1日付をもって福岡県知事より消防組合設立の許可を受け、同年6月1日宗像郡消防本部、同年10月1日宗像消防署の設置を見るに至った。

(過程)

昭和 49 年	4 月 1 日	初代組合長 由良半三郎就任
(1974)	6 月 1 日	消防本部(署)の設置に関する条例が組合議会において可決 初代消防長 宗實就任
	7 月 13 日	日本消防協会から広報車が寄贈される
	7 月 31 日	宗像郡消防本部(署)建設用地の確保及び福岡分署建設用地の購入決定
	9 月 1 日	消防本部(署)の仮事務所を、宗像町大字田熊1193番地の1の旧宗像農業改良普及事務所跡地に開設
	10 月 1 日	消防業務の一部(予防事務及び火災原因調査)を開始
	10 月 1 日	消防吏員40人採用(内38人が福岡県消防学校初任教育に入校)
	10 月 25 日	大島分遣所建設用地の確保決定 (大島村と借地契約を締結)
	10 月 26 日	消防庁舎(3署所)の建設工事契約及び着工
昭和 50 年	3 月 17 日	日本損害保険協会及び日本自動車工業会から救急自動車各1台が寄贈される
(1975)	3 月 20 日	福岡県消防学校初任教育(38人)を修了し、実務に就いた
	3 月 31 日	消防庁舎(3署所)建築工事が完成
	4 月 1 日	消防庁舎(3署所)の開庁式及び消防業務が全面開始
	4 月 1 日	消防吏員11人採用、福岡県消防学校初任教育に入校
	10 月 1 日	宗像町サイレン遠隔操作開始
	10 月 16 日	救助工作隊結成
昭和 51 年	2 月 18 日	屈折はしご付消防ポンプ自動車購入
(1976)	4 月 1 日	消防吏員8人採用、福岡県消防学校初任教育に入校
	6 月 16 日	二代目組合長 天野敏樹就任
	7 月 31 日	救助工作車購入
	10 月 1 日	消防吏員1人採用、福岡県消防学校初任教育に入校
	11 月 15 日	日本損害保険協会から消防ポンプ自動車が寄贈される
	11 月 22 日	日本損害保険協会から救急自動車が寄贈される
	12 月 7 日	本部敷地内に車庫1棟を建設
昭和 52 年	3 月 1 日	広報紙「消防宗像」創刊号を発行
(1977)	3 月 31 日	救急無線取付工事完了
	6 月 6 日	人員搬送車を購入
	6 月 13 日	大島分遣所電動シャッター取付工事完了
	10 月 1 日	消防吏員4人採用、福岡県消防学校初任教育に入校
	10 月 29 日	化学消防ポンプ自動車を購入、本署に配備
昭和 53 年	3 月 24 日	(有) 蔭田モータースから査察車が寄贈される
(1978)		

昭和 54 年	1 月 20 日	本署用地所有権移転登録完了
(1979)	10 月 1 日	消防吏員3人採用、福岡県消防学校初任教育に入校
	10 月 25 日	大島分遣所危険物屋内貯蔵所完成
	11 月 1 日	本署消防訓練塔着工
	12 月 11 日	日本自動車工業会から救急自動車が寄贈される
	12 月 20 日	本署少量危険物屋内貯蔵所完成
昭和 55 年	1 月 22 日	本署仮設車庫完成
(1980)	2 月 7 日	宗像オートから水防用資機材運搬車が寄贈される
	3 月 13 日	本署消防訓練塔完成
	8 月 10 日	本署自家発電設備設置
	8 月 31 日	本署通信指令室増改築
	12 月 1 日	高層ビルガス爆発防ぎょ訓練実施(宗像市日の里)
昭和 56 年	4 月 1 日	消防本部名称変更(宗像郡消防本部から宗像地区消防本部)
(1981)	4 月 1 日	消防吏員5人採用、福岡県消防学校初任教育に入校
	6 月 30 日	本署、タイプ室及び給湯室増改築
	10 月 25 日	玄洋福岡ライオンズクラブから指令車寄贈、本署に配備
	11 月 15 日	日本自動車工業会から救急自動車が寄贈、本署に配備
昭和 57 年	2 月 15 日	二代目消防長 山内伸夫就任
(1982)	3 月 30 日	福岡分署敷地拡張用地(301㎡)購入
	6 月 1 日	無線制ぎょサイレン(宗像、福岡、津屋崎、玄海)設置
	6 月 21 日	福岡分署車庫シャッター取付工事完了
	8 月 10 日	福岡分署敷地拡張工事竣工
	8 月 20 日	消防無線空中線改修
昭和 58 年	9 月 30 日	福岡分署訓練塔(鉄骨造)完成
(1983)	11 月 1 日	本署訓練塔(鉄骨ALC)完成
	11 月 4 日	事務連絡車購入、本部に配備
	12 月 27 日	本署屋内訓練場改修
	12 月 27 日	本署倉庫兼書庫(鉄骨プレハブ造)完成
昭和 59 年	4 月 1 日	消防吏員4人採用、福岡県消防学校初任教育に入校
(1984)	5 月 31 日	査察車購入、本部に配備
	10 月 9 日	小型動力ポンプ付積載車購入、大島分遣所に配備
	11 月 20 日	消防ポンプ自動車を購入、福岡分署に配備
昭和 60 年	3 月 4 日	乗用車購入、本部に配備
(1985)	4 月 1 日	三代目消防長 坂本守正就任
	5 月 2 日	指揮車購入、福岡分署に配備
	10 月 12 日	水槽付消防ポンプ自動車購入、福岡分署に配備
	10 月 12 日	救助工作車購入、本署に配備
	10 月 22 日	福岡県共済農業協同組合連合会から救急自動車が寄贈され、福岡分署に配備
昭和 61 年	4 月 1 日	消防吏員2人採用、福岡県消防学校初任教育に入校
(1986)	5 月 7 日	調査車購入、本署に配備
	5 月 14 日	広報車購入、本部に配備
	5 月 24 日	人員搬送車購入、本署に配備
	6 月 16 日	福岡分署改築工事竣工
	9 月 3 日	消防ポンプ自動車購入、本署に配備
	9 月 10 日	資機材運搬車購入、本署に配備

昭和 62 年	8 月 18 日	本部(署)庁舎増改築工事着工
(1987)		
昭和 63 年	3 月 15 日	本部(署)庁舎増改築工事竣工
(1988)	5 月 26 日	福岡県総合防災訓練実施(玄海町鐘崎)
	6 月 2 日	三代目組合長 的場重郎就任
	9 月 1 日	本署通信指令室の移転工事着工
平成 元 年	2 月 1 日	本署通信指令室の改築工事完了
(1989)	2 月 1 日	消防緊急情報システム運用開始
	3 月 17 日	救急自動車購入、赤間出張所に配備
	4 月 1 日	消防吏員7人採用、福岡県消防学校初任教育に入校
	6 月 1 日	赤間出張所建設工事着工
	9 月 27 日	(社)日本損害保険協会から水槽付消防ポンプ自動車が寄贈され、赤間出張所に配備
	9 月 30 日	赤間出張所建設工事完了
	10 月 9 日	赤間出張所実働開始
平成 2 年	4 月 1 日	消防吏員8人採用、福岡県消防学校初任教育に入校
(1990)	5 月 17 日	(社)日本損害保険協会から救急自動車が寄贈され、赤間出張所に配備
	7 月 20 日	神湊出張所建設工事着工
	11 月 20 日	水槽付消防ポンプ自動車購入、神湊出張所に配備
	12 月 20 日	神湊出張所建設工事完了
	12 月 26 日	神湊出張所実働開始
平成 3 年	3 月 27 日	玄洋福岡ライオンズクラブから救急自動車が寄贈される
(1991)	4 月 1 日	消防吏員3人採用、福岡県消防学校初任教育に入校
	5 月 30 日	福岡分署仮眠室ベット改修工事完了
	7 月 25 日	大島分遣所軽量シャッター取付工事完了
	10 月 30 日	訓練塔(主塔)改修工事完了
平成 4 年	3 月 5 日	水槽付消防ポンプ自動車購入、本署に配備
(1992)	3 月 31 日	本部の前面敷地を県道拡張のため、福岡県に売却(81.82㎡)
	4 月 1 日	消防吏員10人採用、福岡県消防学校初任教育に入校
	8 月 15 日	大島分遣所内装工事完了
	10 月 12 日	四代目組合長 瀧口凡夫就任
	11 月 27 日	本部の前面敷地を県道拡張のため、福岡県に売却(45.05㎡)
平成 5 年	4 月 1 日	消防吏員5人採用、福岡県消防学校初任教育に入校
(1993)	4 月 1 日	財務会計処理のためのコンピューター導入
	7 月 10 日	福岡分署シャッター取替工事完了
	10 月 4 日	40m級はしご付消防ポンプ自動車を購入
平成 6 年	2 月 28 日	日本自動車工業会から高規格救急自動車(日産パラメディック)が寄贈される
(1994)		
	3 月 17 日	屈折はしご付消防ポンプ自動車を戦友会を通じてミャンマーへ贈る
	4 月 1 日	四代目消防長 多賀富男就任
	4 月 1 日	消防吏員7人採用、福岡県消防学校初任教育に入校
	4 月 19 日	消防組合設立20周年記念式典開催
		広報用ビデオ「出動!!ファイヤーファイター」制作
		20周年記念誌「消防宗像(20年の歩み)」作成
	7 月 29 日	指令車(スバルレガシーワゴン)購入、本署に配備

	9 月 6 日	福岡無線中継局更新
	11 月 11 日	救急伝送システム運用開始、宗像水光会総合病院に設置
平成 7 年	2 月 17 日	阪神淡路大震災による被災地(神戸市)支援部隊派遣
(1995)	4 月 1 日	消防吏員5人採用、福岡県消防学校初任教育に入校
	4 月 24 日	乗用車(トヨタクラウン)購入、本部に配備
	5 月 27 日	消防庁長官から阪神淡路大震災の消防支援活動功労として感謝状が贈られる
	6 月 30 日	緊急消防援助隊発足(救急隊を登録)
	9 月 18 日	赤間出張所増築工事完了
	10 月 18 日	福岡分署内装補修工事完了
	11 月 1 日	赤間出張所8人増員、1箇分隊増強
	11 月 1 日	防災パンフレット「わが家の防災ガイド」を60,000部作成、管内全世帯に配布する
	12 月 16 日	消防ポンプ自動車(モリタMX1)購入、赤間出張所に配備
	12 月 28 日	救急伝送システムを宗像医師会病院に設置(管内2ヵ所目)
平成 8 年	4 月 1 日	消防吏員4人採用、福岡県消防学校初任教育に入校
(1996)	5 月 29 日	大規模災害時の応急救護所及び現場指揮所等施設のためにエアーテント購入
	9 月 12 日	事務連絡車(トヨタカローラワゴン)購入、本部に配備
	10 月 7 日	大島村住民向けに、ネットワークサービス(オフトークシステム)運用開始
	10 月 28 日	宗像消防署訓練塔改修工事
	11 月 5 日	救急伝送システムを蜂須賀病院に設置(管内3ヵ所目)
	11 月 27 日	小型動力ポンプ付積載車購入、大島分遣所に配備
平成 9 年	4 月 1 日	消防吏員4人採用、福岡県消防学校初任教育に入校
(1997)	7 月 1 日	調査車(トヨタハイエース)購入、本部に配備
	7 月 7 日	査察車(マツダカペラワゴン)購入、本部に配備
	8 月 28 日	福岡県知事から、消防防災功労団体として、消防本部に感謝状が贈られる
	11 月 4 日	化学消防ポンプ自動車(日野FD1JGB10643)購入、本署に配備
	11 月 21 日	高規格救急自動車(トヨタハイメディック災害対応型)購入、福岡分署に配備
平成 10 年	1 月 27 日	宗像消防署・福岡分署・大島分遣所改修工事完了
(1998)	3 月 7 日	消防庁長官から優良消防機関として、消防本部に表彰旗が贈られる
	4 月 1 日	宗像地区事務組合公平委員会事務が、宗像清掃施設組合から宗像地区消防組合に移管される
	11 月 25 日	消防ポンプ自動車(モリタMX1)購入、本署に配備
	12 月 21 日	高規格救急自動車(日産パラメディック災害対応型)購入、赤間出張所に配備
平成 11 年	3 月 31 日	財務会計システムを更新
(1999)	11 月 15 日	高規格救急自動車(トヨタハイメディック災害対応型)購入、神湊出張所に配備
	11 月 18 日	指揮車(日産セレナ)購入、本署に配備
	11 月 26 日	福岡分署倉庫新築
平成 12 年	4 月 1 日	五代目消防長 吉武秋生就任
(2000)	4 月 17 日	消防車救急先行システム開始
	6 月 8 日	五代目組合長 池浦順文就任
	8 月 29 日	救助工作車(日野KK-GD1JGDF)購入、本署に配備
	10 月 17 日	広報車(トヨタカルディナ)購入、福岡分署に配備
平成 13 年	4 月 1 日	消防吏員2人採用、福岡県消防学校初任教育に入校
(2001)	11 月 1 日	玄洋福岡ライオンズクラブから「インパルス消火システム」が寄贈され、本署に配備
平成 14 年	1 月 29 日	消防ポンプ自動車購入、福岡分署に配備
(2002)	2 月 1 日	高規格救急自動車(日産パラメディック災害対応型)購入、本署に配備

	2月15日	神湊出張所倉庫増築工事完了
	4月1日	消防吏員3人採用、福岡県消防学校初任教育に入校
	12月19日	水槽付消防ポンプ自動車購入、赤間出張所に配備
平成15年	4月1日	旧宗像市と旧玄海町が合併新「宗像市」誕生
(2003)	4月8日	消防吏員5人採用、福岡県消防学校初任教育に入校
	7月25日	はしご付消防ポンプ自動車オーバーホール完了
	8月4日	赤間出張所屋根防水工事完了
	8月4日	神湊出張所外壁塗装工事完了
	8月29日	資機材搬送車購入、本署に配備
	10月1日	六代目消防長 木村幸雄就任
平成16年	4月7日	消防吏員2人採用、福岡県消防学校初任教育に入校
(2004)	7月10日	本部(署)庁舎増改築工事着工
平成17年	1月24日	旧福岡町と旧津屋崎町が合併「福津市」誕生
(2005)	1月24日	六代目組合長 原田慎太郎就任
	1月31日	本部(署)庁舎増改築工事完了
	3月28日	旧大島村が宗像市へ編入合併
	3月28日	七代目組合長 池浦順文就任
	3月31日	高規格救急自動車(トヨタハイメディック災害対応型)購入、福岡分署に配備
	4月1日	緊急消防援助隊に消火部隊を登録
	4月1日	消防吏員7人採用、福岡県消防学校初任教育に入校
	12月17日	本部(署)庁舎改築第2期工事着工
	12月19日	災害対応特殊高規格救急自動車(日産パラメディック災害対応型)、緊急消防援助隊動態情報システム購入、赤間出張所に配備
平成18年	3月7日	高機能消防指令センター総合整備事業完了、運用開始
(2006)	4月1日	交替制勤務職員の勤務体制を二部制から三部制とし運用開始
	4月1日	消防吏員2人採用、福岡県消防学校初任教育に入校
	5月28日	福岡県総合防災訓練実施(福津市西福岡)
	12月21日	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車購入、神湊出張所に配備
平成19年	1月1日	消防本部に救急課を設置
(2007)	3月31日	宗像地区内の一部事務組合の統合により宗像地区消防組合が解散

※平成19年4月1日、宗像地区消防組合、宗像自治振興組合、宗像地区水道企業団及び宗像清掃施設組合が統合し、「宗像地区事務組合」となる。これに伴い平成19年3月31日をもって宗像地区消防組合は解散。

平成19年	4月1日	旧宗像地区水道企業団、旧宗像自治振興組合、旧宗像清掃施設組合、旧宗像地区消防組合が統合し、宗像地区事務組合発足
(2007)	4月1日	初代組合長 池浦順文就任
	4月1日	消防吏員4人採用、福岡県消防学校初任教育に入校
	9月1日	IP・携帯電話発信地表示システム運用開始
	11月1日	財務会計システムを更新
平成20年	3月31日	訓練塔補修工事(屋外階段設置等)完了
(2008)	4月1日	消防吏員6人採用、内4人が福岡県消防学校初任教育に入校
	6月16日	消防本部庁舎空調機器改修工事完了
	10月1日	消防吏員1人採用、3人が福岡県消防学校初任教育に入校
	10月31日	人事情報システム導入

平成 21 年 (2009)	1 月 23 日	福岡無線中継局、ネットワーク設備改修工事完了
	2 月 24 日	消防・救急無線デジタル化に伴う電波伝搬調査実施(フィールドテスト)
	3 月 6 日	二代目組合長 谷井博美就任
	4 月 1 日	七代目消防長 乙藤富雄就任
	4 月 1 日	消防吏員3人採用、福岡県消防学校初任教育に入校
	7 月 21 日	庁舎耐震診断実施(本署・福岡分署)
	8 月 24 日	赤間出張所の全面敷地を県道拡張のため、福岡県に売却(85.2㎡)
	12 月 10 日	高規格救急自動車(トヨタハイメディック災害対応型)購入、本署に配備
	平成 22 年 2 月 1 日	事務局移転(宗像市多禮298番地)
	(2010) 4 月 1 日	宗像地区事務組合水道事業統合
平成 22 年 (2010)	4 月 1 日	消防吏員4人採用、福岡県消防学校初任教育に入校
	5 月 21 日	三代目組合長 小山達生就任
	10 月 1 日	119番緊急通報に係る位置情報通知システム(統合型)運用開始
	10 月 1 日	消防吏員2人採用、福岡県消防学校初任教育に入校
	平成 23 年 2 月 25 日	水槽付消防ポンプ自動車購入、福岡分署に配備
平成 23 年 (2011)	3 月 14 日	東日本大震災により緊急消防援助隊福岡県隊として宮城県亘理郡山元町へ消防隊及び救急隊各1隊(7人)出動
	4 月 1 日	八代目消防長 門脇豊就任
	4 月 1 日	消防吏員6人採用、内3人が4月、内3人が9月に福岡県消防学校初任教育に入校
	12 月 27 日	消防情報表示システム地図検索データ改修完了
	平成 24 年 3 月 28 日	消防救急無線デジタル化基本設計完了
平成 24 年 (2012)		消防指令システム地図検索データ改修完了
	4 月 1 日	消防吏員3人採用、内2人が4月、内1人が9月に福岡県消防学校初任教育に入校
	5 月 21 日	四代目組合長 谷井博美就任
	6 月 14 日	赤間出張所外部改修工事完了
	9 月 21 日	高規格救急自動車(トヨタハイメディック災害対応型)購入、神湊出張所に配備
	9 月 24 日	高機能消防指令センター中間整備事業完了
	11 月 8 日	宗像消防署訓練塔改修工事完了
	平成 25 年 2 月 21 日	人員搬送車を更新
平成 25 年 (2013)	3 月 19 日	消防救急無線デジタル化実施設計完了
	4 月 1 日	消防吏員4人採用、福岡県消防学校初任教育に入校
	7 月 16 日	福岡分署公共下水切替及び1階、2階トイレ改修工事完了
	平成 26 年 2 月 3 日	高規格救急自動車(トヨタハイメディック災害対応型)購入、赤間出張所に配備
平成 26 年 (2014)	3 月 5 日	支援車(日産エクストレイル)購入、本署に配備
	4 月 1 日	消防吏員2人採用、福岡県消防学校初任教育に入校
	4 月 1 日	交替制勤務職員の勤務体制を三部制から二部制とし運用開始
	5 月 21 日	五代目組合長 小山達生就任
	7 月 11 日	福岡分署空調設備取替工事完了
	12 月 15 日	高規格救急自動車(トヨタハイメディック災害対応型)購入、福岡分署に配備
	12 月 25 日	小型動力ポンプ付積載車(ダイハツハイジェット)購入、大島分遣所に配備
	平成 27 年 3 月 18 日	宗像消防署訓練塔屋上鉄骨補強、塗装工事完了
平成 27 年 (2015)	3 月 18 日	消防救急無線デジタル化整備工事完了
	4 月 1 日	消防吏員2人採用、福岡県消防学校初任教育に入校
	8 月 20 日	署活動用無線機を購入、署所へ配置
	9 月 3 日	事務連絡車(日産ウイングロード)購入、消防総務課に配備
	10 月 1 日	大島分遣所の勤務体制を二部制から三部制とし運用開始

	11月13日	宗像地区消防本部屋上高圧線修繕工事完了
平成 28 年	2月5日	化学消防ポンプ自動車(日野SDG-GD7JGAA)購入、本署に配備
(2016)	2月12日	水槽付消防ポンプ自動車を「カンボジアでの不正を許さぬ会」を通してカンボジア王国(シアヌークビル特別市)へ寄贈
	3月30日	福岡市消防局へ消防救急デジタル無線を接続完了
	3月30日	株式会社木村組より高規格救急自動車(トヨタハイメディック災害対応型)1台が寄贈され、本署に配備
	4月1日	消防吏員9人採用、福岡県消防学校初任教育に入校
	4月15日	平成28年熊本地震により緊急消防援助隊福岡県隊として熊本県益城町等へ消防車3台延べ42人出動
	5月21日	六代目組合長 谷井博美就任
	8月3日	アナログ無線撤去工事
	10月13日	宗像地区消防本部屋上及び2階ベランダ防水改修工事
	11月7日	はしご付消防ポンプ自動車(MLLLAH5-30WG)購入、本署に配備
平成 29 年	4月1日	九代目消防長 灘辺正信就任
(2017)	4月1日	消防吏員7人採用、福岡県消防学校初任教育に入校
	4月1日	救急隊5隊運用開始
	4月13日	福岡県知事が消防通信指令事務の委託に関する規約の制定に伴う届出を受理
	6月27日	査察車購入(スズキエブリイ)、本部に配備
	7月1日	むなかた・ふくつAEDステーション制度開始
	7月6日	平成29年九州北部豪雨における福岡県消防相互応援協定に基づく派遣消防隊として車両2台、救助艇1艇、職員延べ107人を派遣
	8月21日	宗像地区消防本部屋上防水改修工事
	8月31日	大規模災害発生時における燃料の優先供給に関する覚書締結
	11月1日	コンビニAEDステーション開始
	11月30日	福岡都市圏消防通信指令業務共同運用開始
	12月6日	消防ポンプ自動車(CAFS)2台購入、本署及び赤間出張所に配備
	12月14日	調査車購入、本署に配備
平成 30 年	1月15日	災害時における消防用水の確保に関する覚書締結
(2018)	2月6日	指揮自動車購入、本署に配備
	4月1日	十代目消防長 永島英親就任
	4月1日	消防吏員8人採用、福岡県消防学校初任教育に入校
	4月1日	機構改革を実施 1本部2署2出張所1分遣所体制とし、宗像消防署福岡分署を福津消防署に、宗像消防署神湊出張所を福津消防署津屋崎・玄海出張所に改める
	5月21日	七代目組合長 原崎智仁就任
	7月12日	救急自動車1台を日本外交協会を通じて、パキスタンへ寄贈
	7月27日	平成30年7月豪雨により緊急消防援助隊福岡県隊として広島県広島市へ消防車1台6人出動
	11月5日	乗用車(日産セレナ)購入、本部に配備
平成 31 年	1月25日	指令車購入、福津消防署に配備
(2019)	1月31日	宗像地区ファーストレスポnder制度開始
	2月18日	救助工作車購入、宗像消防署に配備
	3月18日	高規格救急自動車購入、赤間出張所に配備
	3月29日	本部敷地内に車庫1棟増築
	4月1日	消防吏員7人採用、福岡県消防学校初任教育に入校

令和 元 年 (2019)	5 月 1 日	福岡和白病院ドクターカー運用に関する協定書を締結
	7 月 5 日	全日本不動産協会福岡県本部と「防火対象物の消防用設備等点検結果報告の情報提供にかかる協定」を締結
	9 月 8 日	福津消防署等改修工事設計業務委託契約
	11 月 12 日	大島分遣所改修工事
	12 月 4 日	福津消防署増改築改修工事
	12 月 24 日	公益社団法人福岡県宅地建物取引業協会と「防火対象物の消防用設備等点検結果報告の情報提供にかかる協定」を締結
令和 2 年 (2020)	1 月 10 日	水槽付消防ポンプ自動車購入、福津消防署に配備
	4 月 1 日	消防吏員4人採用、福岡県消防学校初任教育に入校
	4 月 1 日	救急隊6隊運用開始
	5 月 21 日	八代目組合長 伊豆美沙子就任
	7 月 4 日	令和2年7月豪雨により緊急消防援助隊福岡県隊として熊本県へ延べ車両5台、15人出動
	8 月 6 日	九州電力送配電株式会社福岡配電事業所と災害発生時における相互の協力体制に関する覚書を締結
	8 月 31 日	非常用発動発電機集約工事
	11 月 19 日	水槽付消防ポンプ自動車購入、津屋崎・玄海出張所に配備
	11 月 26 日	高規格救急自動車2台購入、福津消防署及び津屋崎・玄海出張所に配備
	12 月 4 日	赤間出張所ホース掛塔鉄骨部材修繕工事完了
令和 3 年 (2021)	3 月 3 日	防災協会より資機材運搬車(ダイハツハイゼットトラック)1台が寄贈され、予防課に配備
	3 月 12 日	福津消防署建築工事基本設計完了
	4 月 26 日	「化学テロにおける神経剤解毒剤自動注射器の使用に関する研修」インストラクター養成コース修了
	6 月 21 日	事務連絡車(ダイハツハイゼット)購入、福津消防署に配備
	7 月 19 日	株式会社木村組より高規格救急自動車(トヨタ自動車製)及び高度救命処置用資機材購入資金が寄贈される
	12 月 22 日	高規格救急自動車購入、赤間出張所に配備
令和 4 年 (2022)	3 月 4 日	救急自動車1台を日本外交協会へ譲渡、グアテマラ共和国へ寄贈予定
	3 月 18 日	福津消防署建築工事実施設計業務委託
	4 月 1 日	消防吏員6人採用、福岡県消防学校初任教育に入校
	5 月 20 日	株式会社木村組より寄贈された購入資金(令和3年7月19日寄贈)により、高規格救急自動車(トヨタ自動車製)及び高度救命処置用資機材を購入、宗像消防署に配備
	5 月 21 日	九代目組合長 原崎智仁就任
	6 月 1 日	救急隊員研修として宗像水光会総合病院で救急ワークステーションを開始
令和 5 年 (2023)	12 月 19 日	宗像消防署訓練塔補助塔補修工事
	1 月 18 日	第63回交通安全国民運動中央大会交通安全優良事業所表彰式にて宗像地区消防本部が交通安全優良事業所として表彰される
	3 月 30 日	常備消防力適正配置調査業務委託
	3 月 31 日	福津消防署建設予定地取得
	4 月 1 日	十一代目消防長 牧吉紀就任
	4 月 1 日	消防吏員2人採用、福岡県消防学校初任教育に入校
	10 月 27 日	市民の方から高規格救急自動車及び高規格救急自動車積載資器材一式が寄贈され、宗像消防署赤間出張所で運用開始
	11 月 30 日	福津消防署建築工事修正設計業務委託

	12月21日	宗像消防署大島分遣所改修工事
令和 6 年	1月1日	株式会社グローバルアリーナと「大規模災害時における支援協力に関する協定」を締結
(2024)	3月1日	イオンモール株式会社と「大規模災害時における支援協力に関する協定」を締結
	3月25日	福津消防署造成工事
	4月1日	消防吏員2人採用、福岡県消防学校初任教育に入校
	4月16日	福津消防署建築工事着工(工期 令和6年4月17日～令和7年5月30日)
	5月8日	新福津消防署起工式開催
	5月21日	十代目組合長 伊豆美沙子就任
	10月11日	市民の方から高規格救急自動車及び高規格救急自動車積載資器材一式が寄贈され、宗像消防署で運用開始
	10月11日	救急自動車1台をNPO法人SunPanSaへ譲渡し、ウクライナへ寄贈される
	11月1日	宗像地区防災協会より、宗像地区消防本部設立50周年を記念して、住宅用火災警報器422個の寄贈を受け、市民への無償配布事業を実施する
	12月2日	文書管理システム運用開始
令和 7 年	3月5日	市民の方から高規格救急自動車及び高規格救急自動車積載資器材一式が寄贈され、福津消防署で運用開始
(2025)	3月25日	宗像地区消防本部設立50周年事業として、「未来50年に向けた人材育成」と銘打ち「宗像消防フィロソフィ」を作成する
	3月27日	第43回福岡県安全運転管理協議会交通事故防止コンクールにて宗像地区消防本部が優良事業所として表彰される
	3月28日	資機材搬送車購入、宗像消防署に配備
	4月1日	十二代目消防長 北野真市就任
	4月1日	消防吏員7人採用、福岡県消防学校初任教育に入校

2 総務

(1) 職員の階級別定員および実員

(令和7年4月1日現在)

区分\階級	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
定員	1	10	12	131				154
実員	1	9	8	21	54	38	15	146
(うち女性職員)						4		4

※再任用職員(短時間勤務職員)は含まない。

(2) 職員の階級別任用、退職状況

(令和6年度)

区分\階級	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計
採用							2	2
昇任		1	1		3	1		6
退職					1			1

(3) 職員の配置状況

(令和7年4月1日現在)

階 級		消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	合 計
区 分									
消 防 本 部	消 防 長	1							1
	次 長		1						1
	消 防 総 務 課		1	1	2	3		7	14
	予 防 課		1	1	1	2	1		6
	警 防 課		1		1	1			3
	救 急 課		1	1			1		3
	小 計	1	5	3	4	6	2	7	28
消 防 署	宗 像 消 防 署		2	3	6	21	17	3	52
	赤 間 出 張 所				4	6	7	1	18
	大 島 分 遣 所				1	2			3
	福 津 消 防 署		2	2	5	16	9	3	37
	津屋崎・玄海 出 張 所				1	3	3	1	8
	小 計		4	5	17	48	36	8	118
合 計		1	9	8	21	54	38	15	146

(4) 消防大学校での教育状況

(令和7年4月1日現在)

階 級 種 別		消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	計
令和6年度	予 防 科				1				1
総合教育	上 級 幹 部 科		2						2
	幹 部 科		3						3
専科教育	警 防 科		3						3
	予 防 科		1		2				3
	救 急 科			1					1
	救 助 科				1				1
	火 災 調 査 科	1	1	1	1				4
火災調査講習会									
はしご自動車等講習会		1	1						2
違反是正講習会									
合 計		2	11	2	4				19

(5) 職員の表彰受賞状況

(令和7年4月1日現在)

階 級 区 分		消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	計
令和6年度	消 防 庁 長 官 功 労 章								
	消 防 庁 長 官 永 年 勤 続 功 労 章	1							1
	全 国 消 防 長 会 永 年 勤 続 表 彰		1	1		2			4
	全 国 消 防 協 会 優 良 消 防 職 員 表 彰								
	福 岡 県 知 事 人 命 救 助 功 労 表 彰								
	福 岡 県 知 事 永 年 勤 続 表 彰								
累 計	消 防 庁 長 官 功 労 章		1						1
	消 防 庁 長 官 永 年 勤 続 功 労 章	1							1
	全 国 消 防 長 会 永 年 勤 続 表 彰	1	10	5	14	16	1		47
	全 国 消 防 協 会 優 良 消 防 職 員 表 彰	1							1
	福 岡 県 知 事 人 命 救 助 功 労 表 彰								
	福 岡 県 知 事 永 年 勤 続 表 彰	1	10	5	14	16	1		47
合 計 (延 べ 人 員)		4	21	10	28	32	2		97

(6) 訓練・指導等の実施状況

(令和6年度)

種 別		救急講習	ポンプ操 法 指 導	規律・小隊 訓練等指導	防火・避難 訓練指導	署所見学	計
合 計	回 数	62	136	6	119	33	356
	延 人 数	1,771	2,802	283	13,825	1,770	20,451

(7) 職員の教養実施状況

(令和6年度)

教 育 科 目	教 養 内 容	延 時 間	受 講 者 階 級 別 延 人 員				
			消防 司令補	消防士長	消防 副士長	消防士	計
実務研修教養	初任教育を修了した職員 に対する教養					2	2
機 関 員 教 養	機関員の教養及び現任 の機関員に対する教養	133				31	31
服 務 教 養	現任職員に対するその 職務についての教養	611	453	1,848	128	2,202	4,631
合 計		744	453	1,848	128	2,235	4,664

(8) 職員の資格（講習）取得状況

(令和7年4月1日現在)

種 別		階 級	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	合 計
福岡県消防学校	特 殊 災 害 科		3	1	7				11
	予 防 科 （ 予 防 査 察 科 ）			1	2	4			7
	危 険 物 科		2		4	3			9
	火 災 調 査 科		1	1	4	5			11
	救 急 科 ・ 救 急 II （ 標 準 ） 課 程		10	6	21	49	6	28	120
	救 助 科		1		4	6	1	3	15
	初 級 幹 部 科 A		3		3	18			24
	初 級 幹 部 科 B		4	2	10				16
	中 級 幹 部 科		1	1					2
	上 級 幹 部 科		3						3
	水 難 救 助 教 育					3	1	7	11
	消 防 操 法 指 導 員 研 修		6	1	3	1			11
	は し ご 自 動 車 等 教 育		7	1	3	6		4	21
	警 防 科		3	1					4
	警 防 実 務 研 修					9		9	18
	陸 上 特 殊 無 線 技 士 II ・ III		10	4	16	23	2		55
福岡県市町村 職員研修所	階 層 別 研 修 （ 一 般 ・ 係 長 ・ 課 長 ・ 他 ）		8	2	13	10	3		36
	選 択 研 修		9	4	11	19	1	9	53
その他	指 導 救 命 士		1	2	2	2			7
	救 急 救 命 士		2	3	4	22	1	11	43
	中 型 自 動 車 免 許				7	27	4	34	72
	大 型 自 動 車 免 許		10	5	16	26	3	13	73
	小 型 船 舶		8	3	14	19	1	5	50
	潜 水 士		9	4	13	29	3	16	74
	衛 生 管 理 者		2		3	2			7
	小 型 移 動 式 ク レ ー ン 運 転 能 掛 技		6	2	10	20	1	12	51
	予 防 技 術 資 格 認 定 者 （ 防 火 査 察 ）		4	2	13	32	2	7	60
	予 防 技 術 資 格 認 定 者 （ 消 防 用 設 備 等 ）		3	2	10	16	1	2	34
	予 防 技 術 資 格 認 定 者 （ 危 険 物 ）		2		5	11	1	2	21
	ド ロ ー ン 操 縦 資 格 認 定 者		1		4	3		1	9

(9) 職員の研修状況

(令和6年度)

階 級 種 別		消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	合 計
消防大学校 予防科				1				1
福岡県 消防 大学 校	水 難 救 助 教 育						2	2
	消 防 操 法 指 導 員 研 修			2				2
	救 急 科						1	1
	は し ご 自 動 車 等 教 育						2	2
	初 級 幹 部 科 (A)				2			2
	初 級 幹 部 科 (B)			2				2
	警 防 実 務						2	2
	危 険 物 科				1			1
救 急 救 命 士 養 成 研 修							1	1
救 急 救 命 士 就 業 前 病 院 実 習					1			1
救 急 救 命 士 気 管 挿 管 病 院 実 習								
救 急 救 命 士 病 院 実 習 (再 教 育)				3	20		10	33
福岡県市町村職員研修所	リーダーのためのレジリエンス講習	1						1
	OJT 研 修 (管 理 監 督 者 ・ 一 般 職 員)	1			1			2
	採用試験面接官の面接力アップ研修	1						1
	情報公開・個人情報保護研修				1			1
	会議振興・協働促進のスキル 向 上 研 修				1			1
	新 任 課 長 研 修	2						2
	新 任 係 長 研 修			2				2
	コ ー チ ン グ 研 修				1			1
	ハードクレーム対応研修		1					1
	問題解決能力向上研修	1						1
	リスクマネジメント研修	1						1
	ハラスメント防止研修			1				1
	コミュニケーション能力向上研修	1						1
福岡県救急医学会救急隊員部会					9		4	13
日本臨床救急医学会			1		1			2

(10) 職員の階級別年齢

(令和7年4月1日現在)

階級 年齢	消 防 吏 員							計	(人)			
	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士		1	5	10	15
18												
19												
20							5	5	*****			
21							1	1	*			
22							2	2	**			
23							2	2	**			
24						1	3	4	****			
25						2	1	3	***			
26						8	1	9	*****			
27						4		4	****			
28						7		7	*****			
29						2		2	**			
30						3		3	***			
31					1	3		4	****			
32						3		3	***			
33					1	1		2	**			
34					3	1		4	****			
35					2			2	**			
36					3	1		4	****			
37					5			5	*****			
38				1	5			6	*****			
39				1				1	*			
40					3	1		4	****			
41				1	5			6	*****			
42				1	3			4	****			
43												
44			1	1	2			4	****			
45			1	2	1			4	****			
46		1	1		1			3	***			
47					1			1	*			
48				1	3			4	****			
49					1			1	*			
50				2	5			7	*****			
51		1	1	4	2			8	*****			
52		1	1	2	3			7	*****			
53		2	1					3	***			
54		1	1	2	2			6	*****			
55		1			1			2	**			
56			1		1			2	**			
57		1		1				2	**			
58	1			1				2	**			
59		1		1				2	**			
60						1		1	*			
計	1	9	8	21	54	38	15		146			
平均 歳月	58.0	53.3	50.1	49.1	42.9	29.6	22.3		39.4			

(11) 職員の階級別勤続年数

(令和7年4月1日現在)

階級 年数								計	(人)			
	消防 監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防 士		1	5	10	15
0							7	7	*****			
1							2	2	**			
2						1	1	2	**			
3						4	2	6	*****			
4												
5						1	3	4	****			
6						7		7	*****			
7						6		6	*****			
8						6		6	*****			
9					1	8		9	*****			
10						2		2	**			
11												
12					2			2	**			
13					2	1		3	***			
14					6			6	*****			
15					4			4	****			
16					4			4	****			
17					5	1		6	*****			
18					4			4	****			
19					2			2	**			
20				4	3			7	*****			
21				1	1			2	**			
22		1	3		1			5	*****			
23				2	1			3	***			
24					2			2	**			
25												
26												
27												
28				2	2			4	****			
29			1		2			3	***			
30		1	1		2			4	****			
31		1			6			7	*****			
32				3	1			4	****			
33		1	1	5	1			8	*****			
34				1	2			3	***			
35		3	2					5	*****			
36	1			1		1		3	***			
37												
38												
39		1		1				2	**			
40												
41		1		1				2	**			
計	1	9	8	21	54	38	15	146				
平均	36.0	33.4	28.5	29.2	20.9	8.1	1.7	18.1				

消防力の状況

(1) 常備消防の状況

(令和7年4月1日現在)

区 分			車 両 等			人 員			
			算 定 数	現 有 台 数	不 足 数	算 定 数 a	現 有 人 員 b	不足数	充足率 (%)
								対 算 定 a - b	対 算 定 b / a
警 防 要 員	消 防 隊 員	指 揮 車	2	2		20	118	40	74.7
		消 防 ポ ン プ 自 動 車	6	6		83			
		化 学 消 防 車	1	1		16			
		は し ご 自 動 車	1	1		乗換運用			
		小 型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車	1	1		3			
	救 急 隊 員	救 急 自 動 車	6	6		20			
	救 助 隊 員	救 助 工 作 車	1	1		16			
小 計			18	18		158	118	40	74.7
本 部 要 員	専 任 の 予 防 要 員					21	7	※毎日勤務者のみ	
	通 信 室 勤 務 員 (通信員は福岡市消防局に事務委託)								
	庶 務 の 処 理 等 の 人 員					26	26		
小 計						47	33		
合 計						205	151	54	73.7

(2) 面積・人口および世帯数に対する常備消防力

(令和7年4月1日現在)

区 分	消 防 職 員 一 人 当 た り	消 防 ポ ン プ 自 動 車 一 台 当 た り	救 急 自 動 車 一 台 当 た り
人 口 (165,772人)	1,135 人	23,682 人	27,629 人
世 帯 数 (76,063世帯)	521 世帯	10,866 世帯	12,677 世帯
面 積 (172.7km ²)	1.18 km ²	24.67 km ²	28.78 km ²

※ 消 防 職 員 146 人
 消 防 ポ ン プ 車 7 台 (化学車含む)
 救 急 車 6 台

(3) 消防団の現況

(令和7年4月1日現在)

	算定数	整備数
消防ポンプ車(台)	28	28
手引・小型動力ポンプ(口)	18	18

※算定数…消防力の整備指針に基づく、市町村に必要な動力消防ポンプの数

※整備数…宗像地区に実際に整備されている動力消防ポンプの数

(4) 財政の状況

令和6年度決算における構成市消防負担金 1,723,620千円

(構成市負担金)

地方交付税法により算定される構成市の当該年度基準財政需要額のうち
消防費の算定方法に準じて算定した額で、常備消防費に相当する額



(5) 過去3年間における消防負担金状況

(単位：千円)

		令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算
消防費基準財政需要額（A）		2,111,688	2,141,067	2,176,236
消防負担金	宗 像 市	1,008,422	972,088	991,142
	福 津 市	750,745	720,898	732,478
	合 計（B）	1,759,167	1,692,986	1,723,620
消防費基準財政需要額 に占める消防負担金割合 （B/A）		83.3%	79.1%	79.2%

※（参考） 単位費用	11,500円	11,600円	11,800円
------------	---------	---------	---------

(6) 令和6年度消防費決算額と一般会計決算額との比較

(単位：千円)

	一般会計決算額	消防費決算額	比較 消防費／一般
宗 像 市	46,936,465	1,244,713	2.7%
福 津 市	30,337,517	871,583	2.9%
合 計	77,273,982	2,116,296	2.7%

(7) 令和6年度消防費決算と消防費基準財政需要額

(単位：千円)

区 分 市 別	消 防 費 基 準 財 政 需 要 額 (調 整 後) (A)	決 算 額			基 準 財 政 需 要 額 に 占 め る 決 算 額 の 割 合 (B / A)
		常 備 消 防 費 負 担 金	非 常 備 消 防 費	計 (B)	
宗 像 市	1,251,412	991,142	253,571	1,244,713	99.5%
福 津 市	924,824	732,478	139,105	871,583	94.2%
合 計	2,176,236	1,723,620	392,676	2,116,296	97.2%

※ 基準財政需要額＝消防単位費用 × 測定単位（人口） × 補正係数

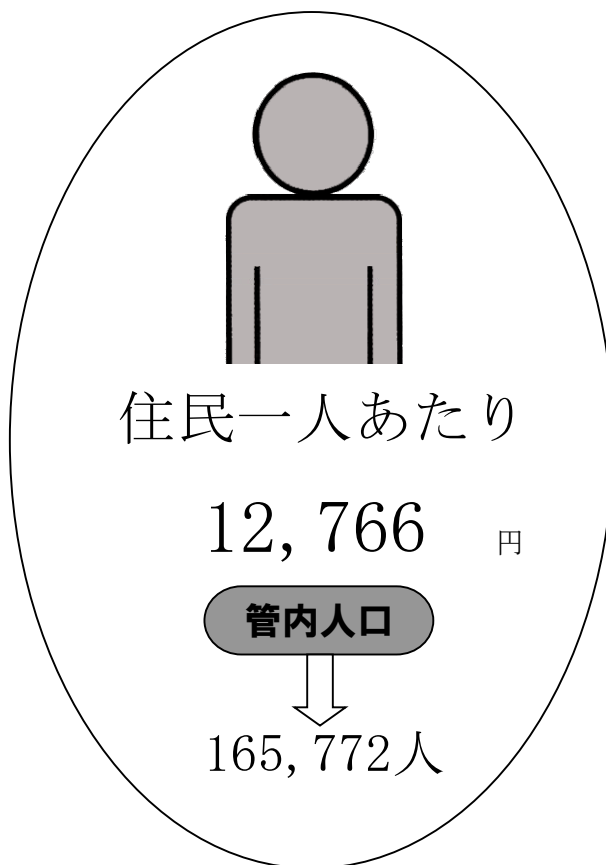
人口一人当たりの消防費 12,766 円

一世帯当たりの消防費 27,822 円

※ 人 口 165,772 人

世帯数 76,063 世帯

(令和7年3月31日現在)



3 予防

(1) 防火対象物の現状

(令和7年3月31日現在)

用 途		市 別	宗像市	福津市	計
(1)	イ 劇場・映画館等		1	1	2
	ロ 公会堂・集会場等		83	56	139
(2)	イ キャバレー・カフェ等				
	ロ 遊技場・ダンスホール等		5	1	6
	ハ 性風俗関連店舗等				
	ニ カラオケボックス等		1		1
(3)	イ 待合・料理店等				
	ロ 飲食店等		47	30	77
(4)	百貨店・マーケット等		104	68	172
(5)	イ 旅館・ホテル等		38	5	43
	ロ 寄宿舍・共同住宅等		826	519	1,345
(6)	イ 病院・診療所等		58	47	105
	ロ グループホーム・有料老人ホーム等		43	30	73
	ハ デイサービス・軽費老人ホーム等		73	52	125
	ニ 幼稚園・特別支援学校		8	9	17
(7)	小学校・中学校等		91	38	129
(8)	図書館・博物館等		4	2	6
(9)	イ 蒸気浴場・熱気浴場等		1		1
	ロ イ以外の公衆浴場等		1		1
(10)	車両の停車場等		3	2	5
(11)	神社・寺院等		78	36	114
(12)	イ 工場・作業場等		156	95	251
	ロ 映画・テレビスタジオ等				
(13)	イ 自動車車庫又は駐車場		17	13	30
	ロ 飛行機等の格納庫		1		1
(14)	倉庫		131	94	225
(15)	前各項以外の事業場		335	191	526
(16)	イ 複合用途対象物（特定）		193	143	336
	ロ イ以外の複合用途（非特定）		127	108	235
(16の2)	地下街				
(16の3)	準地下街				
(17)	重要文化財等		3		3
(18)	50m以上のアーケード				
(19)	指定山林				
(20)	総務省令で定める舟車				
合 計			2,428	1,540	3,968

(2) 消防用設備等の設置状況

(令和7年3月31日現在)

消防用設備等 用 途		消 火 設 備				警 報 設 備			避難設備		連 結 送 水 管	非 常 コ ン セ ン ト 設 備
		屋 内 消 火 栓 設 備	屋 外 消 火 栓 設 備	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	水 噴 霧 消 火 設 備 等	自 動 火 災 報 知 設 備	漏 電 火 災 警 報 器	非 常 警 報 設 備	避 難 器 具	誘 導 灯		
(1)	イ 劇場・映画館等					1		2		1		
	ロ 公会堂・集会場等	6			1	34	2	34	12	45		
(2)	イ キャバレー・カフェ等											
	ロ 遊技場・ダンスホール等	1		1	1	6		4	1	6	1	
	ハ 性風俗関連店舗等											
	ニ カラオケボックス等					1			1	1		
(3)	イ 待合・料理店等											
	ロ 飲食店等	1				21	4	30	6	37		
(4)	百貨店・マーケット等	21	1	11	9	97		37	3	105		
(5)	イ 旅館・ホテル等	8		1		44	7	5	17	37	2	1
	ロ 寄宿舍・共同住宅等	49		26	26	307	16	107	203	39	133	56
(6)	イ 病院・診療所等	7		19	2	60	5	17	16	88	1	
	ロ グループホーム・有料老人ホーム等			74		76	1	8	21	72	1	
	ハ デイサービス・軽費老人ホーム等	11		2	2	81	1	6	21	67		
	ニ 幼稚園・特別支援学校					15	2	3	4	9		
(7)	小学校・中学校等	85				119		44	13	14	1	
(8)	図書館・博物館等	2			1	4		1		2		
(9)	イ 蒸気浴場・熱気浴場等	1				1		1		1		
	ロ イ以外の公衆浴場等							1		1		
(10)	車両の停車場等					3						
(11)	神社・寺院等	2				8	5	22	2	5		
(12)	イ 工場・作業場等	18	3		4	83		1	3	15	1	
	ロ 映画・テレビスタジオ等											
(13)	イ 自動車車庫又は駐車場				6	6				2		
	ロ 飛行機等の格納庫				1	1				1		
(14)	倉庫	12				52				4		
(15)	前各項以外の事業場	20			3	76	2	66	8	47	1	
(16)	イ 複合用途対象物（特定）	10		24	7	143	3	47	33	124	7	2
	ロ イ以外の複合用途（非特定）	2			3	30		14	11	18	4	
(16の2)	地下街											
(16の3)	準地下街											
(17)	重要文化財等					1						
合 計		256	4	158	66	1,270	48	450	375	741	152	59

(3) 防火管理者を必要とする事業所の状況

(令和7年3月31日現在)

用 途		市 別		福 津 市		計	
		宗 像 市		甲	乙	甲	乙
(1)	イ 劇場・映画館等						
	ロ 公会堂・集会場等	25	55	16	39	41	94
(2)	イ キャバレー・カフェ等						
	ロ 遊技場・ダンスホール等	5		1		6	
	ハ 性風俗関連店舗等						
	ニ カラオケボックス等	1				1	
(3)	イ 待合・料理店等						
	ロ 飲食店等	11	27	8	15	19	42
(4)	百貨店・マーケット等	58	12	29	6	87	18
(5)	イ 旅館・ホテル等	17	1	7		24	1
	ロ 寄宿舍・共同住宅等	162		106		268	
(6)	イ 病院・診療所等	15		10		25	
	ロ グループホーム・有料老人ホーム等	31		29		60	
	ハ デイサービス・軽費老人ホーム等	30	6	25	8	55	14
	ニ 幼稚園・特別支援学校	5		5		10	
(7)	小学校・中学校等	24		13		37	
(8)	図書館・博物館等	1		1		2	
(9)	イ 蒸気浴場・熱気浴場等						
	ロ イ以外の公衆浴場等						
(10)	車両の停車場等						
(11)	神社・寺院等	15	2	7	4	22	6
(12)	イ 工場・作業場等	9	1	4		13	1
	ロ 映画・テレビスタジオ等						
(13)	イ 自動車車庫又は駐車場						
	ロ 飛行機等の格納庫						
(14)	倉庫	2		2		4	
(15)	前各項以外の事業場	34	17	19	16	53	33
(16)	イ 複合用途対象物（特定）	107	19	64	14	171	33
	ロ イ以外の複合用途（非特定）	24	5	17		41	5
(17)	重要文化財等						
合 計		576	145	363	102	939	247

(4) 防火対象物の予防査察状況

(令和6年度)

市 別 用 途		査 察 数		
		宗 像 市	福 津 市	計
(1)	イ 劇場・映画館等			
	ロ 公会堂・集会場等	33	10	43
(2)	イ キャバレー・カフェ等			
	ロ 遊技場・ダンスホール等	2		2
	ハ 性風俗関連店舗等			
	ニ カラオケボックス等			
(3)	イ 待合・料理店等			
	ロ 飲食店等	18	5	23
(4)	百貨店・マーケット等	44	17	61
(5)	イ 旅館・ホテル等	7		7
	ロ 寄宿舍・共同住宅等	1		1
(6)	イ 病院・診療所等	9	5	14
	ロ グループホーム・有料老人ホーム等	1	2	3
	ハ デイサービス・軽費老人ホーム等	14	9	23
	ニ 幼稚園・特別支援学校	1	1	2
(7)	小学校・中学校等	37		37
(8)	図書館・博物館等	2		2
(9)	イ 蒸気浴場・熱気浴場等			
	ロ イ以外の公衆浴場等			
(10)	車両の停車場等			
(11)	神社・寺院等	8	3	11
(12)	イ 工場・作業場等	17	1	18
	ロ 映画・テレビスタジオ等			
(13)	イ 自動車車庫又は駐車場	1		1
	ロ 飛行機等の格納庫			
(14)	倉庫	17	1	18
(15)	前各項以外の事業場	4	2	6
(16)	イ 複合用途対象物（特定）	78	32	110
	ロ イ以外の複合用途（非特定）	5	4	9
(16の2)	地下街			
(16の3)	準地下街			
(17)	重要文化財等	1		1
合 計		300	92	392

(5) 建築同意事務処理状況

(令和6年度)

用 途		市 別	宗像市	福津市	計
(1)	イ 劇場・映画館等				
	ロ 公会堂・集会場等		1		1
(2)	イ キャバレー・カフェー等				
	ロ 遊技場・ダンスホール等		1		1
	ハ 性風俗関連店舗等				
	ニ カラオケボックス等				
(3)	イ 待合・料理店等				
	ロ 飲食店等		1		1
(4)	百貨店・マーケット等		5	1	6
(5)	イ 旅館・ホテル等		5		5
	ロ 寄宿舍・共同住宅等		7	9	16
(6)	イ 病院・診療所等		1	2	3
	ロ グループホーム・有料老人ホーム等		1	1	2
	ハ デイサービス・軽費老人ホーム等		2		2
	ニ 幼稚園・特別支援学校				
(7)	小学校・中学校等		2	2	4
(8)	図書館・博物館等				
(9)	イ 蒸気浴場・熱気浴場等				
	ロ イ以外の公衆浴場等				
(10)	車両の停車場等				
(11)	神社・寺院等				
(12)	イ 工場・作業場等		1	2	3
	ロ 映画・テレビスタジオ等				
(13)	イ 自動車車庫又は駐車場				
	ロ 飛行機等の格納庫				
(14)	倉庫		2	3	5
(15)	前各項以外の事業場		12	10	22
(16)	イ 複合用途対象物（特定）		4	3	7
	ロ イ以外の複合用途（非特定）				
(16の2)	地下街				
(16の3)	準地下街				
(17)	重要文化財等				
	令 別 表 外		24	39	63
合 計			69	72	141

(6) 中高層建築物（５階以上）の現状

(令和7年3月31日現在)

階 別		5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	計
市 別													
宗 像 市		92	30	25	15	7	11	10	2	6	8	2	208
福 津 市		35	9	9	4	4	13	10	13	3	3	1	104
合 計		127	39	34	19	11	24	20	15	9	11	3	312

階 別		5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	計
用 途													
(1)	イ 劇場・映画館等												
	ロ 公会堂・集会場等	1											1
(2)	イ キャバレー等												
	ロ 遊技場等			1									1
	ハ 性風俗関連店舗等												
	ニ カラオケボックス等												
(3)	イ 待合・料理店等												
	ロ 飲食店等												
(4)	百貨店・店舗等	1											1
(5)	イ 旅館・ホテル等	1	1				1			1			4
	ロ 寄宿舍・共同住宅等	105	22	23	14	9	20	19	15	8	10	3	248
(6)	イ 病院・診療所等	1	1										2
	ロ グループホーム・有料老人ホーム等	1	1			1							3
	ハ デイサービス・軽費老人ホーム等		1										1
	ニ 幼稚園・特別支援学校												
(7)	小学校・中学校等	2											2
(8)	図書館・博物館等												
(9)	イ 蒸気・熱気浴場等												
	ロ イ以外の公衆浴場等												
(10)	車両の停車場等												
(11)	神社・寺院等												
(12)	イ 工場・作業場等	1											1
	ロ 映画・スタジオ等												
(13)	イ 自動車車庫又は駐車場												
	ロ 飛行機等の格納庫												
(14)	倉庫												
(15)	前各項以外の事業場			1									1
(16)	イ 複合用途対象物	10	10	3	5			1					29
	ロ イ以外の複合用途（非特定）	4	3	6		1	3				1		18
(17)	重要文化財等												
合 計		127	39	34	19	11	24	20	15	9	11	3	312

(7) 工事整備対象設備等着工届事務処理状況

(令和6年度)

区 分	市 別	宗像市	福津市	計
屋内消火栓設備		3	3	6
スプリンクラー設備		5	1	6
泡消火設備				
粉末消火設備				
屋外消火栓設備				
自動火災報知設備		34	18	52
消防機関へ通報する火災報知設備		4	4	8
避難器具		6		6
パッケージ型消火設備		2	1	3
合 計		54	27	81

(8) 法令に基づく届出処理状況

(令和6年度)

区 分	市 別	宗像市	福津市	計
防火管理者選任・解任届出		164	130	294
消防計画の届出		177	137	314
防火対象物使用開始届出		216	73	289
変電設備設置届出		18	5	23
発電設備設置届出		5	2	7
蓄電池設備設置届出		1		1
ネオン管設備設置届出				
催物開催届出				
ボイラー設置届出		1		1
圧縮アセチレン等の貯蔵又は取扱いの開始届出		13	11	24
少量危険物設置届出		3	4	7
水素ガスを充てんする気球設置届出				
合 計		598	362	960

(9) 危険物施設の現況

(令和7年3月31日現在)

市 別 製造所等の区分		宗像市	福津市	計
貯蔵所	危険物屋内貯蔵所	8	3	11
	危険物屋外貯蔵所	1	2	3
	危険物屋内タンク貯蔵所	2	2	4
	危険物屋外タンク貯蔵所	13	2	15
	危険物地下タンク貯蔵所	24	18	42
	危険物簡易タンク貯蔵所			
	危険物移動タンク貯蔵所	11	9	20
取扱所	危険物給油取扱所	35	13	48
	危険物一般取扱所	8	6	14
	危険物販売取扱所	2		2
合 計		104	55	159

(10) 危険物施設立入検査実施状況

(令和6年度)

市 別 製造所等の区分		宗像市	福津市	計
貯蔵所	危険物屋内貯蔵所	6		6
	危険物屋外貯蔵所			
	危険物屋内タンク貯蔵所			
	危険物屋外タンク貯蔵所	8	2	10
	危険物地下タンク貯蔵所	11	4	15
	危険物簡易タンク貯蔵所			
	危険物移動タンク貯蔵所	10	8	18
取扱所	危険物給油取扱所	29	12	41
	危険物一般取扱所	3	2	5
	危険物販売取扱所	1		1
合 計		68	28	96

(11) 危険物規制事務処理状況

(令和6年度)

市 別			宗像市	福津市	計
事 務 別					
許 可 ・ 認 可	小 計		16	26	42
	設 置	許 可			
		完 成			
	変 更	許 可	5	9	14
		完 成	5	9	14
	仮 使 用		5	8	13
	仮 貯 蔵 ・ 仮 取 扱				
	予 防 規 程		1		1
	前 完 成 検 査 査	水 張			
		水 圧			
届 出	小 計		35	23	58
	変 更		23	18	41
	種 類 数 量 変 更		1	1	2
	譲 渡 ・ 引 渡				
	廃 止		6	1	7
	使 用 休 止 再 開				
	保 安 監 督 者 選 解 任		5	3	8
	事 故 発 生				
	許 可 証 等 再 交 付				
	申 請 取 り 下 げ				

(12) 宗像地区防災協会

防災体制の強化推進及び会員相互の融和と協調をはかり、災害の防止に努め、もって事業所の健全な発展と社会公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。

令和7年度 会 長 吉武 大作
副会長 原口 幸聖
副会長 伊規須 清貞
副会長 神島 亘
会員事業所数 133
(令和7年5月31日現在)

防 災 協 会 の 組 織

宿 泊 施 設 部 会

塗 料 販 売 部 会

L P ガ ス 販 売 部 会

石 油 販 売 部 会

工 場 部 会

病 院 等 部 会

大 型 店 舗 部 会

事 業 所 部 会

特 別 会 員 部 会



赤い円は、太陽・火災等を意味し、災害を防ぐように「ム」の字が回りを囲んでいる。
また、円を中心よりわずか下方へずらすことによって人の頭を意味し「ム」は災害をシャットアウトしようとする「手」を意味する。
「ム」は災害無しの「無」である。



定例総会



甲種防火管理新規講習



会員研修会（普通救命講習Ⅰ）

令 和 6 年 度 の 主 な 活 動

- 危険物取扱者試験受験準備講習会（5月、9月、1月）
- 定例総会（6月）
- 甲種防火管理新規講習（6月、10月）
- 会員研修会（5月、11月）
- 火災予防運動期間中の火災予防啓発活動
防火横断幕の掲示、防火チラシ等の配布（11月、3月）
- 「防災とボランティアの日」に伴う防火講話（1月）
- 会報「防災むなかた」発刊（1月）
- 幼年消防クラブへの防火ハッピー贈呈（2月）



幼年消防クラブへの
防火ハッピー贈呈



「防災とボランティアの日」
防火講話



火災予防啓発活動

(13) 宗像地区幼少年婦人防火委員会

防災防火意識の高揚を図り、防火知識の普及に努めるため、民間の防火組織として地域に密着した幼年消防クラブ・少年消防クラブ・婦人防火クラブ、あるいは地域の自主防災組織の運営指導について、研究及び助言するとともにクラブの健全な育成発展に寄与することを目的とする。

幼年消防クラブ

幼稚園、保育園の園児で結成され、正しい火の取り扱い方などについて、園独自の指導計画を立て、自主的に活動するとともに防災行事に積極的に参加しています。

少年消防クラブ

少年のころから学校や家庭における火災予防に関する知識を身につけさせるために結成され、防火夜回り等の防災行事に積極的に参加し、活発な活動を行っています。

少年消防クラブ員章



婦人防火クラブ

防災は「わが家から」を合言葉に、家庭の主婦で結成され、防火教室や救命講習会を開催し、家庭や地域の災害予防に積極的に活躍しています。

宗像地区幼少年婦人防火委員会 「定例会」



宗像地区婦人防火クラブ 「消防ママさんバレーボール大会」



令和6年度の主な行事

- 福津市女性防火クラブ
「定例総会」(6月)
- 宗像地区幼少年婦人防火委員会
「定例会」(8月)
- 岬地区少年消防クラブ
「防火書道」「防火夜回り」(11月)
- 宗像地区婦人防火クラブ
第46回消防ママさんバレーボール大会
(11月)
- 福津市女性防火クラブ
役員研修会(12月)
- 幼年消防クラブ
出初式参画(1月)

幼年消防クラブ 「出初式参画」



岬地区少年消防クラブ 「防火書道」



(14) 防火団体構成表

(令和7年4月1日現在)

区分	市 別	名 称	設立年月日	クラブ員数
婦人	宗像地区	宗像地区婦人防火クラブ	S63. 11. 27	97
	福津市	福津市女性防火クラブ	H19. 5. 1	80
	小 計			177
少年	宗像地区	岬地区少年消防クラブ	S59. 4. 22	31
	小 計			31
幼年	宗像市	博多のびっこ幼稚園幼年消防クラブ	S59. 11. 15	264
		日の里幼稚園幼年消防クラブ	S59. 11. 20	150
		赤間くるみ幼稚園幼年消防クラブ	S61. 10. 30	238
		浄徳寺幼稚園幼年消防クラブ	S63. 10. 1	153
		東海大学付属自由ヶ丘幼稚園幼年消防クラブ	S63. 10. 1	313
		赤間保育園幼年消防クラブ	R5. 10. 1	214
		第二赤間保育園幼年消防クラブ	R5. 11. 1	143
		日の里東保育園幼年消防クラブ	R5. 12. 1	150
		野ばら保育園幼年消防クラブ	R5. 12. 1	108
		平等寺保育園幼年消防クラブ	R5. 12. 1	155
		かとう保育園幼年消防クラブ	R5. 12. 1	112
		かとう西保育園幼年消防クラブ	R5. 12. 1	113
		玄海ゆりの樹幼稚園幼年消防クラブ	R5. 12. 1	227
		ひかり幼稚園幼年消防クラブ	R6. 1. 1	107
		恵愛保育園幼年消防クラブ	R6. 4. 1	97
	福津市	しらぎく幼稚園幼年消防クラブ	S59. 11. 14	317
		聖愛幼稚園幼年消防クラブ	S59. 11. 14	232
		光明幼稚園幼年消防クラブ	S59. 11. 15	57
		神興幼稚園幼年消防クラブ	S59. 11. 21	27
		若木台幼稚園幼年消防クラブ	S61. 11. 12	222
		津屋崎保育園幼年消防クラブ	H2. 1. 11	142
		大和保育所幼年消防クラブ	H2. 2. 5	142
		真愛保育園幼年消防クラブ	H2. 6. 1	92
		双葉保育所幼年消防クラブ	H25. 4. 1	129
		ひがしふくま真愛保育園幼年消防クラブ	H3. 9. 20	89
		いろどり真愛保育園幼年消防クラブ	H23. 4. 1	150
		こうみょうの丘幼年消防クラブ	H28. 4. 1	35
		福津いくみ保育園幼年消防クラブ	H30. 12. 26	150
		光明の郷幼稚園幼年消防クラブ	R2. 3. 20	33
		日蒔野あおぞら保育園幼年消防クラブ	R5. 9. 1	143
	小 計			4, 504
合 計				4, 712

4 警防・救急

(1) 消防車両等の配置状況

(令和7年4月1日)

区分	本部・署所別	本 部	宗 像 消 防 署	赤 出 張 所	福 津 消 防 署	津屋崎・ 玄海出張所	大 分 遣 所	島 所	合計
消 防 ポ ン プ 自 動 車			2	1	1				4
水槽付消防ポンプ自動車			1	1	1	1			4
化学消防ポンプ自動車			1						1
はしご付消防ポンプ自動車			1						1
救 助 工 作 車			1						1
高規格救急自動車			3	1	2	1			7
指 令 車					1				1
指 揮 車			1						1
小型動力ポンプ付積載車							1		1
乗 用 車		1							1
査 察 車		1							1
事 務 連 絡 車		2			1				3
人 員 輸 送 車			1						1
支 援 車			2						2
資 機 材 搬 送 車		1	1						2
合 計		5	14	3	6	2	1		31

消 防 自 動 車

救 助 工 作 車



火災救急等各種の災害現場で救助活動を目的にした消防車で、空気呼吸器やレスキューカッター・照明装置など各種救助資機材を積載しています。

資 機 材 搬 送 車



各種災害現場で必要な資機材を大量に搬送できるほか、夏季の災害で活動が長期化した場合は、可搬式クーラーで荷室内部を冷却し、隊員が休息をとることができます。

圧縮空気泡消火装置搭載型 消防ポンプ自動車



圧縮空気を利用し泡を生成する装置及び水600ℓを積載しており、少量の水で効率の良い泡消火を行います。

化学消防ポンプ自動車



主に油脂火災の消火活動を目的にした消防車で、1,500ℓの水と500ℓの泡消火薬剤を積載しています。

はしご付消防ポンプ自動車



主に高所での消防活動を容易にするための車両で、火災時等ビルの高層階に残された人の救出や高所からの放水活動等を行います。（30m屈折梯子付き）

指揮自動車



ストレッチャー式指揮機、ノートパソコン、プリンターなど、数多くの資機材を積載しており、迅速で効率の良い指揮活動が可能となります。

(2) 現有車両の諸性能

区分 車名	車種	型式	ポンプ形式
タンク 1	水槽付消防ポンプ自動車	日野 2KG-GX2ABA	モリタ MZI
ポンプ 2	消防ポンプ自動車	日野 2RG-XZU640M	モリタ MZI
タンク 3	水槽付消防ポンプ自動車	いすゞ PB-FRS35G3J改	モリタ ME-5
ポンプ 4	消防ポンプ自動車	日野 TPG-XZU640M	モリタ MZI
タンク 5	水槽付消防ポンプ自動車	日野 BDG-GD7JGWA改	日本機械 R-3
ポンプ 6	消防ポンプ自動車	日野 TPG-XZU640M	モリタ MZI
タンク 7	水槽付消防ポンプ自動車	日野 2KG-GX2ABA	モリタ MZI
ポンプ 8	小型動力ポンプ付積載車	ダイハツ EBD-S331W	トーハツ VF53AS
ポンプ 9	消防ポンプ自動車	日野 KK-XZU331M	日本機械 R-3
化学 1	化学消防ポンプ自動車	日野 SDG-GD7JGAA改	モリタ ME-5
梯子 1	はしご付消防ポンプ自動車	日野 QDG-PR1APEF	
救助 1	救助工作車	日野 2KG-GX2ABA	
救急 1	高規格救急自動車	ニッサン 3BF-CS8E26改	
救急 2	高規格救急自動車	ニッサン CBF-CS8E26改	
救急 3	高規格救急自動車	ニッサン 3BF-CS8E26改	
救急 4	高規格救急自動車	トヨタ 3BF-TRH226S	
救急 5	高規格救急自動車	トヨタ 3BF-TRH226S	
救急 6	高規格救急自動車	トヨタ 3BF-TRH226S	
救急 7	高規格救急自動車	トヨタ 3BF-TRH226S	
指令 1	指令車	ニッサン DBA-NT32	
指揮 1	指揮車	トヨタ CBF-TRH226S	
乗用車	乗用車	ニッサン DAA-HC27	
査察車	査察車	スズキ HBD-DA17V	
輸送 1	人員輸送車	トヨタ SDG-XZB50	
支援 1	支援車	ニッサン DBA-NT31	
支援 2	支援車	トヨタ CBF-TRH200V	
搬送 1	資機材搬送車	いすゞ 2TG-NPR88AM	
搬送 2	資機材搬送車	ダイハツ 3BD-S510P	
事務連絡 1	事務連絡車	ニッサン DBA-Y12	
事務連絡 2	事務連絡車	ダイハツ 3BD-S321V	
事務連絡 3	事務連絡車	ニッサン HBD-DR17V	

級式	無線局	登録年月日	備考
A2	有	R1. 12. 12	圧縮空気泡消火装置搭載型4WD 水1,400ℓ(1-A型)【緊援隊登録】
A2	有	R4. 10. 14	圧縮空気泡消火装置搭載型 水600ℓ(CD-I型)
A2	有	H18. 12. 13	4WD 水 1,500ℓ(1-A型)
A2	有	H29. 12. 4	圧縮空気泡消火装置搭載型 水600ℓ(CD-I型)
A2	有	H23. 2. 22	水2,000ℓ(Ⅱ型)
A2	有	H29. 12. 4	圧縮空気泡消火装置搭載型 水600ℓ(CD-I型)
A2	有	R2. 10. 20	圧縮空気泡消火装置搭載型 4WD 水1,400ℓ(1-A型)【緊援隊登録】
B3	有	H26. 12. 22	4WD
A2	有	H14. 1. 25	(CD-I型)
A2	有	H28. 1. 15	水 1,500ℓ 薬液 500ℓ(Ⅱ型)
	有	H28. 10. 21	30m 屈折梯子付
	有	H30. 12. 26	4WD(Ⅱ型)【緊援隊登録】
	有	R6. 9. 24	4WD【緊援隊登録】※宗像市民より寄贈
	有	R3. 12. 8	4WD
	有	R5. 10. 3	4WD※宗像市民より寄贈
	有	R2. 11. 4	4WD
	有	R4. 4. 21	4WD
	有	R2. 11. 4	4WD
	有	R7. 2. 26	4WD【緊援隊登録】※福津市民より寄贈
	有	H31. 1. 17	4WD
	有	H30. 2. 2	ストレッチャー式指揮機 4WD
	無	H30. 10. 23	
	無	H29. 6. 23	4WD
	有	H25. 2. 21	乗車定員21人【緊援隊登録】
	有	H26. 2. 24	4WD
	無	H29. 12. 5	
	有	R7. 3. 14	【緊援隊登録】
	無	R3. 2. 15	4WD
	無	H27. 8. 26	
	無	R3. 6. 17	
	無	R2. 6. 19	

(3) 救助資機材の配置状況

(令和7年4月1日現在)

区 分		署所別	宗 像 赤 間 福 津 津 屋 崎 ・ 大 島	消 防 署 出 張 所 消 防 署 玄 海 出張所 分 遣 所	合 計	
一般救助器具	三連はしご	2	1	1	1	5
	救命索発射銃	2				2
重量物排除用器具	可搬ウインチ	2		1		3
	マット型空気ジャッキ	1		1		2
	大型油圧スプレッダー	2		1		3
切断用器具	エンジンカッター	2		1	1	4
	酸素溶断機	1				1
	チェーンソー	5	1	2	2	11
	空気鋸（電池式含む）	3		2		5
	大型油圧切断機	1		1		2
検知・測定用器具	可燃性ガス測定器	2	1	1	1	6
	有毒ガス測定器	1				1
	放射線測定器	15				15
呼吸保護用器具	空気呼吸器	21	7	8	3	40
	送排風機	1				1
破壊用器具	削岩機	3				3
検索用器具	熱画像直視装置	6	1	3	1	11
水難救助用器具	潜水用具一式	10				10
	水中テレビカメラ	1				1
	救命用ボート	2		1		3
	救命胴衣	16	6	9	4	3

(4) 消防水利の現況

(令和7年4月1日現在)

市 別	水利区分 消火栓	防 火 水 槽					合 計
		小 計	100 t 以上	60 t 以上 100 t 未満	40 t 以上 60 t 未満	40 t 未満	
宗 像 市	967	444	27	148	250	19	1,411
福 津 市	782	275	8	180	61	26	1,057
計	1,749	719	35	328	311	45	2,468

空気呼吸器



各種災害現場で、煙、有毒ガス、酸素欠乏環境から消防隊員を保護する「空気呼吸器」は、消防活動に欠かすことのできない重要な資機材です。

大型油圧式救助器具



バッテリー式の電動油圧救助器具で、持ち上げ、広げ、押さえつけ、引っ張り、締めつけ、切断の操作ができ、交通事故などの人命救助活動に使用します。

マット型空気ジャッキ



空気ボンベ、ホース、マット等を用いて、重量物の持ち上げや変形したドアの開放などに使用します。

エンジンカッター



ガソリン駆動式のパワーカッターで、ブレードを交換することにより、鉄、木材、ガラス等、多様な素材を素早く切断することができる万能型器具です。

ドローン（無人航空機）



災害現場において、迅速で広範囲な情報収集を行うことができ、特に隊員の進入が困難な場所で効果を発揮します。

携帯型C A F S 消火システム



C A F S（圧縮空気泡）機能及びミスト噴霧消火機能を備えた携帯型の消火装置で様々な種類の火災に対応しており、火災を初期の段階で一気に制圧します。

(5) 救急資器材の配置状況

(令和7年4月1日現在)

区分	署所別	宗 消 防	像 署	福 消 防	津 署	赤 出 張	間 所	津屋崎・ 玄海出張所	合 計
外 傷 バ ッ グ		3		2		1		1	7
手 動 式 人 工 呼 吸 器		3		2		1		1	7
人 工 呼 吸 器		3		2		1		1	7
はさみ（レスキューシーザー）		3		2		1		1	7
喉 頭 鏡 ・ マ ギ ー ル 鉗 子		3		4		2		2	11
自 動 式 心 肺 蘇 生 器		3		2		1		1	7
頸椎固定具（ファーノケット）		3		2		1		1	7
頸椎固定具（ヘッドイモビライザー）		3		2		1		1	7
骨盤固定スリング（サムスリング）		3		2		1		1	7
電 動 吸 引 器 一 式		3		2		1		1	7
ド ア オ ー プ ナ ー		3		2		1		1	7
聴 診 器		1		2		1		1	5
ウ イ ン ド ポ ン チ		3		2		1		1	7
ボ ル ト ク リ ッ パ ー		3		2		1		1	7
患 者 監 視 装 置		3		2		1		1	7
血 糖 測 定 器		3		2		1		1	7
カ プ ノ メ ー タ ー		3		2		1		1	7
血 圧 計（携帯用アナロイド）		3		2		1		1	7
レ ス キ ュ ー セ ッ ト		3		2		1		1	7
A E D（自動体外式除細動器）		3		2		1		1	7
バ ッ ク ボ ー ド 一 式		3		2		1		1	7
携 帯 用 酸 素 飽 和 度 測 定 器		3		2		1		1	7
ス ク ー プ ス ト レ ッ チ ャ ー		3		2		1		1	7

気道確保器具



救急救命士が、心肺機能停止状態の傷病者に対して、医師の具体的指示を受けて、使用する気道確保器具で、口から肺までの空気の通り道を確保することができます。

監視モニター（患者監視装置）



傷病者の心電図や心拍数、血圧、血液中の酸素飽和濃度を測定し、傷病者の状態を継続的に観察することができます。

脊椎固定具



交通事故などにより、脊椎損傷の可能性がある傷病者に対して、全身を固定することにより脊椎の動揺を防ぐことができます。

自動体外式除細動器（AED）



高性能の心電図自動解析装置を内蔵しており、心臓が停止状態の傷病者に対して、効果的な電気ショックを与えることができます。

電動吸引器



傷病者の口腔内または鼻腔内の嘔吐物や血液などを吸引することができます。

自動式心マッサージ器



心肺停止状態の傷病者に対し、安定した深さと頻度の絶え間ない胸骨圧迫心臓マッサージによって、自己心拍再開に繋がる効果的な心肺蘇生法を行うことができます。

（６）令和６年中の火災概況

１ 出火件数

令和6年中の出火件数は34件であり、前年に比べ10件減少しています。

火災種別ごとの件数は、「その他の火災」が15件と最も多く、出火件数の44.1%を占め、「建物火災」13件(38.3%)、「車両火災」5件(14.7%)、「船舶火災」1件(2.9%)となっています。

これらの出火件数を前年と比べると「建物火災」12件減少、「その他の火災」2件増加、「林野火災」4件減少、「車両火災」3件増加、「船舶火災」1件増加しています。

２ 火災の損害・死傷者の状況

令和6年中の建物焼損棟数は14棟となり、前年に比べ19棟減少しています。焼損床面積については、215㎡で、前年に比べ598㎡減少しています。

令和6年中の火災による損害額は、613,448千円で、前年に比べ431,175千円増加していますが、11月に発生した船舶火災(海上自衛隊の艦艇)において、損害額が540,000千円のため大幅に増加しています。

令和6年中の火災による死傷者数は、死者については1人で、前年に比べ1人減少(自損行為によるものを除く)しています。負傷者については3人で、前年に比べ8人減少しています。

３ 出火原因

令和6年中の出火件数34件のうち、出火原因については「たき火」が10件(29.4%)、「こんろ」5件(14.7%)、「電気機器」及び「電灯・電話等の配線」がそれぞれ4件(11.7%)上位を占めており、「たき火」は前年と比べ1件減少し、「こんろ」は1件増加、「電気機器」が1件増加、「電灯・電話等の配線」が2件増加しています。

その他、建物火災の出火原因では、「こんろ」が5件、「電気機器」が4件、以下は「ストーブ」、「電灯・電話等の配線」、「配線器具」及び「取灰」がそれぞれ1件ありました。

４ 住宅用火災警報器

平成18年6月に新築住宅、平成21年6月から既存住宅にも住宅用火災警報器の設置が義務付けられ、宗像地区での設置率は86%(令和7年6月現在)となっています。

平成23年から令和7年までの住宅用火災警報器の奏功事例は18件あり、一定の効果をあげており、設置から10年以上経過している場合は住宅用火災警報器の交換を推奨し、日常の点検のしかたについても広報を行っています。

(7) 火災の状況

(令和6年、令和5年中)

区 分		令 和 6 年	令 和 5 年	対 前 年 比
出 火 件 数		34	44	△ 10
建 物 火 災		13	25	△ 12
林 野 火 災			4	△ 4
車 両 火 災		5	2	3
船 舶 火 災		1		1
航 空 機 火 災				
そ の 他 の 火 災		15	13	2
焼 損 棟 数		14	33	△ 19
全 焼		1	6	△ 5
半 焼		1	2	△ 1
部 分 焼		1	5	△ 4
ぼ や		11	20	△ 9
焼 損 床 面 積（建物）		㎡ 215	813	△ 598
焼 損 表 面 積（建物）		㎡ 2	346	△ 344
焼 損 面 積（林野）		a	195	△ 195
死 者 数		人 1	2	△ 1
負 傷 者 数		人 3	11	△ 8
り 災 世 帯 数		世帯 7	23	△ 16
全 損		世帯	5	△ 5
半 損		世帯	1	△ 1
小 損		世帯 7	17	△ 10
り 災 人 員 数		人 16	55	△ 39
損 害 額		千円 613,448	182,273	431,175
建 物 損 害		千円 35,767	52,662	△ 16,895
林 野 損 害		千円		
車 両 損 害		千円 5,072	7,235	△ 2,163
船 舶 損 害		千円 540,000		540,000
航 空 機 損 害		千円		
そ の 他 の 損 害		千円 32,609	122,376	△ 89,767
全 火 災 1 件 当 り 損 害 額		千円 18,043	4,143	13,900
建物火災 1 件 当 り	損 害 額	千円 2,751	2,106	645
	建 物 焼 損 面 積	㎡ 16.5	32.5	△ 16.0
	焼 損 棟 数	棟 1.1	1.3	△ 0.2
	り 災 世 帯	世帯 0.5	0.9	△ 0.4
	り 災 人 員	人 1.2	2.2	△ 1.0
出 火 率		件 2.05	2.65	△ 0.60
人 口		人 166,041	165,823	218

(注) 出火率は、人口1万人当りの出火件数(人口は令和6年12月31日現在の住民基本台帳による)

(8) 宗像市内の火災状況

(令和6年中)

月別		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
区分														
出火件数	件		3	2	2	3		3		2	3	2	1	21
建物火災	件		3	1	2			3				1		10
林野火災	件													
車両火災	件									1	1		1	3
船舶火災	件											1		1
航空機火災	件													
その他の火災	件			1		3				1	2			7
焼損棟数	棟		3	1	2			3				1		10
全焼	棟		1											1
半焼	棟											1		1
部分焼	棟				1									1
ぼや	棟		2	1	1			3						7
焼損床面積(建物)	㎡		178		1							36		215
焼損表面積(建物)	㎡				1									1
焼損面積(林野)	a													
死者数	人											1		1
建物火災	人													
建物火災以外	人											1		1
負傷者数	人					1						1		2
建物火災	人													
建物火災以外	人					1						1		2
損害額	千円		38,855	8	52	790		81			402	540,614	11	580,813
建物火災	千円		34,960	4	52			81				614		35,711
林野火災	千円													
車両火災	千円										401		11	412
船舶火災	千円											540,000		540,000
航空機火災	千円													
その他の火災	千円		3,895	4		790					1			4,690
り災世帯数	世帯		2	1	2			1						6
全損	世帯													
半損	世帯													
小損	世帯		2	1	2			1						6
り災人員	人		7	2	3			2						14

(9) 福津市内の火災状況

(令和6年中)

月別 区分		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
出火件数	件	1	1	1		2	2	2	2	2				13
建物火災	件			1				2						3
林野火災	件													
車両火災	件					2								2
船舶火災	件													
航空機火災	件													
その他の火災	件	1	1				2		2	2				8
焼損棟数	棟			1				2	1					4
全焼	棟													
半焼	棟													
部分焼	棟													
ぼや	棟			1				2	1					4
焼損床面積(建物)	m ²													
焼損表面積(建物)	m ²							1						1
焼損面積(林野)	a													
死者数	人													
建物火災	人													
建物火災以外	人													
負傷者数	人							1						1
建物火災	人							1						1
建物火災以外	人													
損害額	千円	186				32,368		56	25					32,635
建物火災	千円							56						56
林野火災	千円													
車両火災	千円					4,660								4,660
船舶火災	千円													
航空機火災	千円													
その他の火災	千円	186				27,708			25					27,919
り災世帯数	世帯							1						1
全損	世帯													
半損	世帯													
小損	世帯							1						1
り災人員	人							2						2

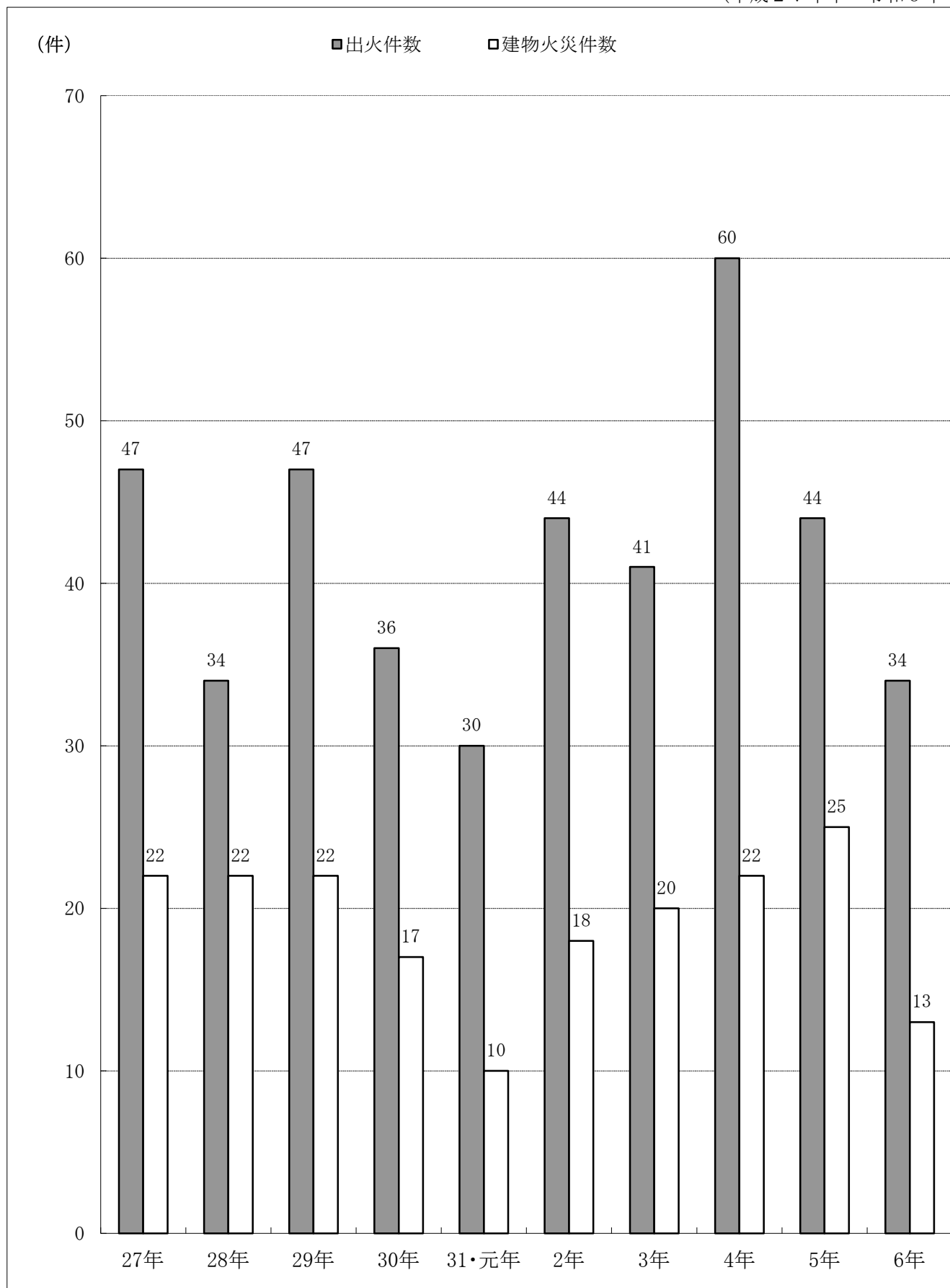
(10) 月別出火件数及び損害状況

(令和6年中)

月別		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
区分														
出火件数	件	1	4	3	2	5	2	5	2	4	3	2	1	34
建物火災	件		3	2	2			5				1		13
林野火災	件													
車両火災	件					2				1	1		1	5
船舶火災	件											1		1
航空機火災	件													
その他の火災	件	1	1	1		3	2		2	3	2			15
焼損棟数	棟		3	2	2			5	1			1		14
全焼	棟		1											1
半焼	棟											1		1
部分焼	棟				1									1
ぼや	棟		2	2	1			5	1					11
焼損床面積(建物)	m ²		178		1							36		215
焼損表面積(建物)	m ²				1			1						2
焼損面積(林野)	a													
死者数	人											1		1
建物火災	人													
建物火災以外	人											1		1
負傷者数	人					1		1				1		3
建物火災	人							1						1
建物火災以外	人					1						1		2
損害額	千円	186	38,855	8	52	33,158		137	25		402	540,614	11	613,448
建物火災	千円		34,960	4	52			137				614		35,767
林野火災	千円													
車両火災	千円					4,660					401		11	5,072
船舶火災	千円											540,000		540,000
航空機火災	千円													
その他の火災	千円	186	3,895	4		28,498			25		1			32,609
り災世帯数	世帯		2	1	2			2						7
全損	世帯													
半損	世帯													
小損	世帯		2	1	2			2						7
り災人員	人		7	2	3			4						16

(1 1) 過去 1 0 年間の出火件数の推移

(平成 2 7 年中～令和 6 年中)



(12) 原因別出火件数

(令和6年中)

原因	月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
たばこ														
こんろ				1	2			2						5
かまど														
風呂かまど														
炉														
焼却炉														
ストーブ			1											1
こたつ														
ボイラー														
煙突・煙道														
排気管						1					1		1	3
電気機器				1				3						4
電気装置														
電灯・電話等の配線			1			1			1		1			4
内燃機関														
配線器具												1		1
火遊び														
マッチ・ライター														
たき火			1	1		2	2		1	3				10
溶接機・切断機														
灯火														
衝突の火花														
取灰			1											1
火入れ		1									1			2
放火														
放火の疑い														
その他										1				1
不明・調査中						1						1		2
合計		1	4	3	2	5	2	5	2	4	3	2	1	34

(13) 過去10年間の主な出火原因の推移 (※不明・調査中を除く)

(平成27年中～令和6年中)

統計年		H27年	H28年	H29年	H30年	H31・R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
出火原因	1位	その他 12件	たばこ 5件	たき火 12件	たき火 その他 7件	たき火 9件	たき火 13件	たき火 8件	たき火 17件	たき火 11件	たき火 10件
	2位	こんろ 5件	電灯・電話等の配線 4件	その他 5件		たばこ 4件	その他 6件	たばこ 7件	たばこ 7件	こんろ 4件	こんろ 5件
	3位	たき火 4件	たき火 放火の疑い その他 3件	電気機器 電灯・電話等の配線 3件	電気機器 5件	放火の疑い その他 不明・調査中 3件	たばこ 電灯・電話等の配線 配線器具 4件	電灯・電話等の配線 配線器具 溶断機・切断機 2件	その他 放火の疑い 5件	電気機器 放火の疑い 3件	電気機器 電灯・電話等の配線 4件
出火件数		47件	34件	47件	36件	30件	44件	41件	60件	44件	34件

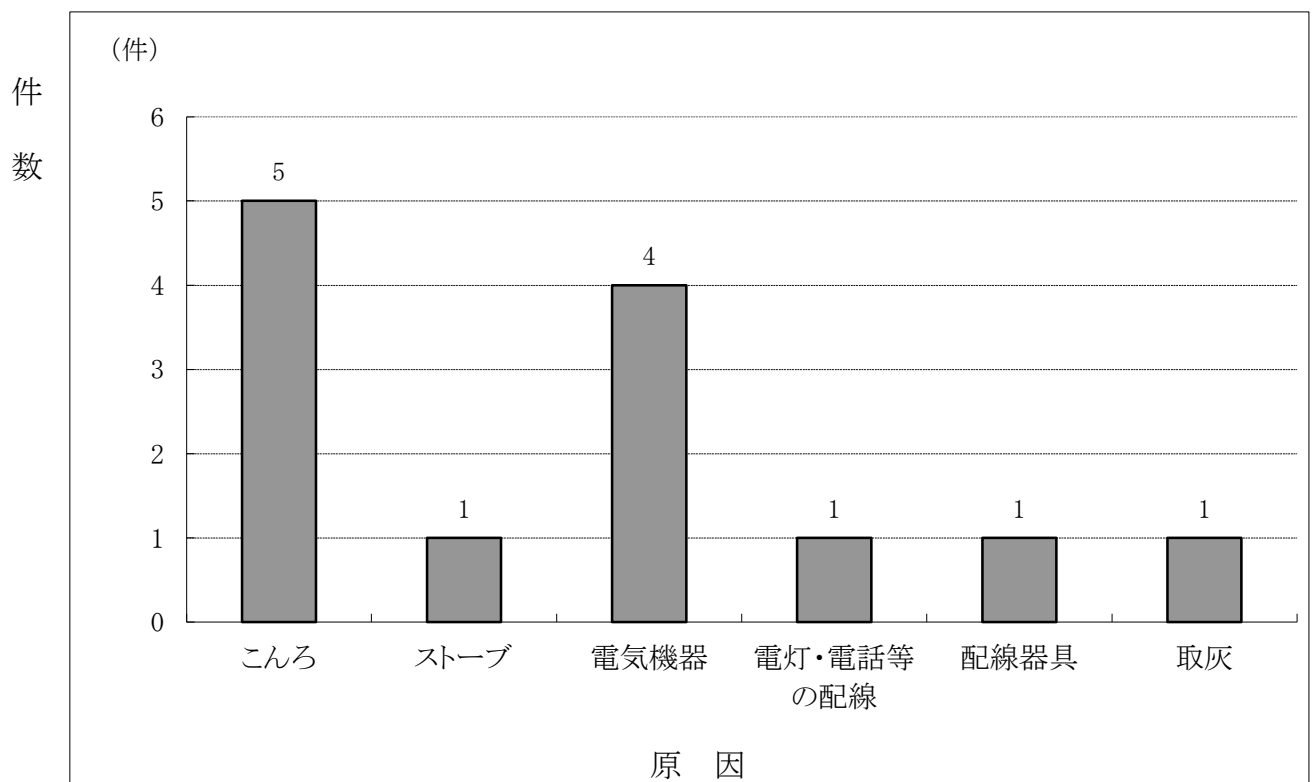
(14) 建物用途別出火件数

(令和6年中)

用途 月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
住 宅		2		1			1						4
共 同 住 宅				1									1
寄 宿 舎													
事 務 所													
店 舗			1				2						3
工 場							1						1
作 業 場													
倉 庫		1											1
納 屋													
物 置											1		1
置 場													
車 庫			1										1
養 畜 舎													
そ の 他							1						1
計		3	2	2			5				1		13

(15) 建物火災の出火原因

(令和6年中)



(1 6) 覚知別出火件数

(令和 6 年中)

月別 覚知	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
火災報知専用電話 (NTT以外の固定電話)													
火災報知専用電話 (NTT加入の固定電話)			1								1		2
火災報知専用電話 (携帯電話)	1	3	1	1	5	2		1	4	3	1	1	23
加入電話 (固定電話)													
加入電話 (携帯電話)													
警察電話													
駆け付け通報													
事後聞知		1	1	1			5	1					9
その他													
合 計	1	4	3	2	5	2	5	2	4	3	2	1	34

(1 7) 曜日別火災概況

(令和 6 年中)

内訳 曜日	出火件数 (件)							死傷者 (人)		焼損面積			損害額 (千円)
	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	死者	負傷者	建 物 (㎡)	表面積 (㎡)	林 野 (a)	
日曜日	1			1		2	4	1	1	178			578,840
月曜日	6					2	8		1	37	1		756
火曜日						1	1						
水曜日	2		1			1	4						41
木曜日	2					3	5		1		1		819
金曜日			2			2	4						437
土曜日	2		2			4	8						32,555
不 明													
合 計	13		5	1		15	34	1	3	215	2		613,448

(18) 時間別出火概況

(令和6年中)

区分 時間	出 火 件 数 (件)							死傷者(人)		焼 損 面 積			損害額 (千円)
	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	死者	負傷者	建物 (㎡)	表面積 (㎡)	林野 (a)	
0～1													
1～2													
2～3	1						1						48
3～4	1						1						27
4～5	1						1			36			614
5～6			1				1						11
6～7	1						1						6
7～8													
8～9			2			1	3						552
9～10				1		1	2	1	1				540,000
10～11			1			1	2						
11～12	1					2	3		1				804
12～13	2					3	5						26
13～14						1	1						
14～15	2						2			179			38,864
15～16						3	3						186
16～17	1					2	3						8
17～18													
18～19						1	1						
19～20													
20～21	1						1						
21～22	1						1				1		28
22～23	1						1		1		1		56
23～24			1				1						32,218
不明													
合計	13		5	1		15	34	1	3	215	2		613,448

(19) 気象別出火件数

(令和6年中)

区分		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
天候	晴	1	2	2	2	4	1	4	2	4	2	1		25
	曇		1				1				1	1	1	5
	雨		1	1		1		1						4
	雪													
	不明													
	計	1	4	3	2	5	2	5	2	4	3	2	1	34
風向	無風状態							1						1
	北		2	1		2	1							6
	北北東										1		1	2
	北東										1			1
	東北東		1							1				2
	東			1		1				1				3
	東南東				1		1	1				1		4
	南東											1		1
	南南東					1								1
	南		1	1				1	1	1				5
	南南西										1			1
	南西							1	1	1				3
	西南西				1									1
	西							1						1
	西北西													
	北西					1								1
	北北西	1												1
	不明													
	計	1	4	3	2	5	2	5	2	4	3	2	1	34
風速 (m/s)	1未満							2			1	1		4
	1～2				1			1	1	1			1	5
	2～3			1		1	1	1		2	1	1		8
	3～4		2					1						3
	4～5	1	2		1	3	1		1		1			10
	5～6			2		1				1				4
	6～7													
	7～8													
	8以上													
	不明													
	計	1	4	3	2	5	2	5	2	4	3	2	1	34
湿度 (%)	40未満		1			1								2
	40～50	1	1							1	1			4
	50～60			2		1	1		1	2				7
	60～70		1			2					1			4
	70～80						1	2	1	1		1		6
	80～90				2	1		1			1			5
	90～100		1	1				2				1	1	6
	不明													
	計	1	4	3	2	5	2	5	2	4	3	2	1	34

(20) 月別・市別出動車両・出動人員

(令和6年中)

分類 月別 市別	出火 件数	出動 件数	事後調査 件数	出動車両 (台)			出動人員 (人)		
				消防署	消防団	計	消防署	消防団	計
1月	1	1		4	1	5	10	7	17
2月	4	3	1	16	5	21	45	61	106
3月	3	2	1	15	6	21	43	40	83
4月	2	1	1	9	5	14	23	41	64
5月	5	5		31	9	40	88	47	135
6月	2	2		10		10	27		27
7月	5		5						
8月	2	1	1	6	14	20	18	76	94
9月	4	4		22	2	24	61	15	76
10月	3	3		15	4	19	42	24	66
11月	2	2		8	4	12	22	20	42
12月	1	1		5		5	13		13
合計	34	25	9	141	50	191	392	331	723
宗像市	21	15	6	83	32	115	229	225	454
福津市	13	10	3	58	18	76	163	106	269

(注) 出動件数とは、出動指令により火災出動した件数である。(一連の火災調査を含む。)
事後調査件数とは、事後通報により火災調査のみに出向した件数である。

(21) 令和6年中の救急概要

1 救急出動件数等の概況

令和6年中の救急自動車による出動件数は8,222件、搬送人員は7,214人であり、前年(令和5年中)に比べると出動件数は695件、搬送人員は852人増加しました。出動件数は一日平均22.5件で、約64分に1件の割合で救急出動し、市民の約23.0人(前年約26.0人)に1人が救急自動車により搬送されたこととなります。

令和6年中のヘリコプター使用による搬送件数は5件、搬送人員は5人であり、前年(令和5年中)に比べると搬送件数は2件、搬送人員は2人減少しました。

また、覚知から現場到着までの所要時間の平均は8.9分短縮(前年比較で0.1分短縮(6秒)前年全国平均(10.0分))、医療機関収容までの所要時間の平均は34.1分短縮(前年比較で0.5分短縮(30秒)前年全国平均(45.6分))しました。

6月から9月における熱中症関連及び新型コロナウイルス感染症、12月におけるインフルエンザを含む発熱関連が出動件数増加の一因と考えられます。

2 救急搬送人員の詳細

令和6年中の救急搬送人員を傷病程度別割合で見ると「軽症」が33.3%、「中等症」が61.6%を占めています。事故種別構成比で最も大きかったのは、全体の67.4%を占める「急病」であり、前年と比べ464人増加、「一般負傷」は169人増加しています。

年齢区分別割合で見ると「高齢者(65歳以上)」が、全搬送人員の68.3%を占め、「成人(18歳以上65歳未満)」の23.3%を大きく上回っています。

今後、高齢化の一層の進展による人口構成の変化が見込まれており、救急需要は高まる可能性があります。

3 応急救護体制について

令和6年中の応急手当普及啓発活動は、救命講習及び救急講習を開催し、前年の2,812人に対し、3,898人が受講しています。

市民が広くAEDを使用できる環境を目指し、平成29年度に開始した「むなかた・ふくつAEDステーション制度」には、242施設が登録しています。そのうち24時間営業のコンビニエンスストア51店舗には、消防本部がリースしているAEDを設置しています。

消防本部がコンビニに貸与しているAEDは、すべてオートショックAEDであり、これにより早く確実な電気ショックの実施、救助者の負担軽減などの効果が得られるため、住民に対して広報、指導を実施し、積極的な利用を促しています。令和6年12月には心肺停止の傷病者に対して、バイスタンダー(救急現場に居合わせた人)がコンビニエンスストアのAEDを使用して救命した奏功事例も発生しております。

離島地域(大島地区、地島地区)の救命率向上及び社会復帰率向上を図るため、平成31年1月31日に宗像地区ファーストレスポnderを制度化し、心肺蘇生法等の応急手当を行うことができる、ファーストレスポnder(自ら救急現場に駆け付け、応急手当を行う市民のこと)として38人が登録されています。今後更に養成を行い、離島地域の救命率及び社会復帰率向上に繋がります。

(22) 救急出場管内総括表

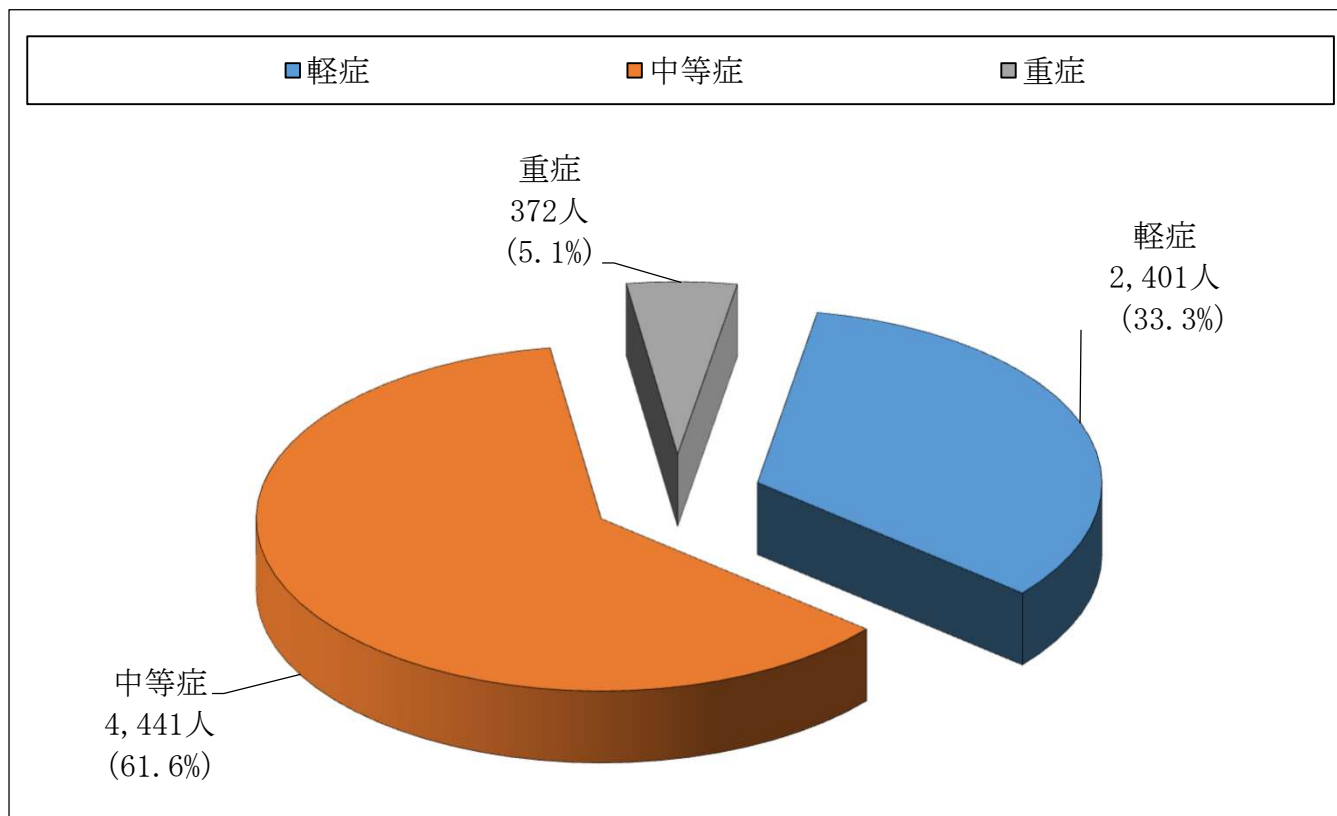
(令和6年中)

事故種別 月別		火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他の				計	不搬送
												転院	医師	資器材	その他		
出動件数	1月			1	26	6	5	136		3	512	59			5	753	
	2月	1			29	2	3	122	4	4	430	41			9	645	
	3月	1		3	24	4	3	102	1	8	420	58			4	628	
	4月	1			17	4	8	111	2	5	396	57			4	605	
	5月	1			22	4	7	116	2	6	423	52			3	636	
	6月			1	18	5	11	97		6	424	52			5	619	
	7月	1			34	12	7	122	2	10	576	62			6	832	
	8月		1		26	13	8	130	3	2	581	53			5	822	
	9月			1	26	7	12	102	1	3	425	42			4	623	
	10月				28	4	5	148		3	402	47			8	645	
	11月	3			26	6	6	117	2	5	369	44			7	585	
	12月	1			29	7	5	146	2	3	573	59			4	829	
	合計	9	1	6	305	74	80	1,449	19	58	5,531	626			64	8,222	
	前年	26		2	308	58	67	1,280	20	77	5,067	580			42	7,527	
搬送件数	1月				20	6	5	112			444	59				646	107
	2月				21	3	2	109	2	1	374	41				553	92
	3月				18	3	3	87	1	3	361	58			1	535	93
	4月				13	4	6	100	1	3	359	57				543	62
	5月				20	4	7	103	2	6	379	51			1	573	63
	6月			1	17	4	11	82		4	386	52				557	62
	7月				27	12	7	107	2	8	503	62				728	104
	8月		1		25	13	8	110	2	1	506	52				718	104
	9月				24	7	11	90	1	1	368	42				544	79
	10月				26	4	5	127		2	358	47				569	76
	11月	1			23	4	5	104	1	3	330	44				515	70
	12月				23	6	5	125	2	1	492	57				711	118
	合計	1	1	1	257	70	75	1,256	14	33	4,860	622			2	7,192	1,030
	前年	4		1	243	53	62	1,081	17	43	4,253	576			1	6,334	1,193
搬送人員	1月				21	6	5	114			443	59				648	
	2月				21	2	2	109	2	1	375	41				553	
	3月				19	3	3	88	2	3	360	60				538	
	4月				13	4	7	100	1	3	360	57				545	
	5月				22	4	7	104	3	6	379	53				578	
	6月			1	18	4	11	82		4	386	52				558	
	7月				30	12	7	107	2	8	504	62				732	
	8月		1		28	13	8	110	2	1	506	52				721	
	9月				24	7	11	90	1	1	368	42				544	
	10月				26	4	5	127		2	358	47				569	
	11月	1			25	4	5	104	1	3	330	44				517	
	12月				23	6	5	125	2	1	492	57				711	
	合計	1	1	1	270	69	76	1,260	16	33	4,861	626				7,214	
	前年	9		1	258	53	63	1,083	18	43	4,255	579				6,362	

(23) 救急出場市別総括表

(令和6年中)

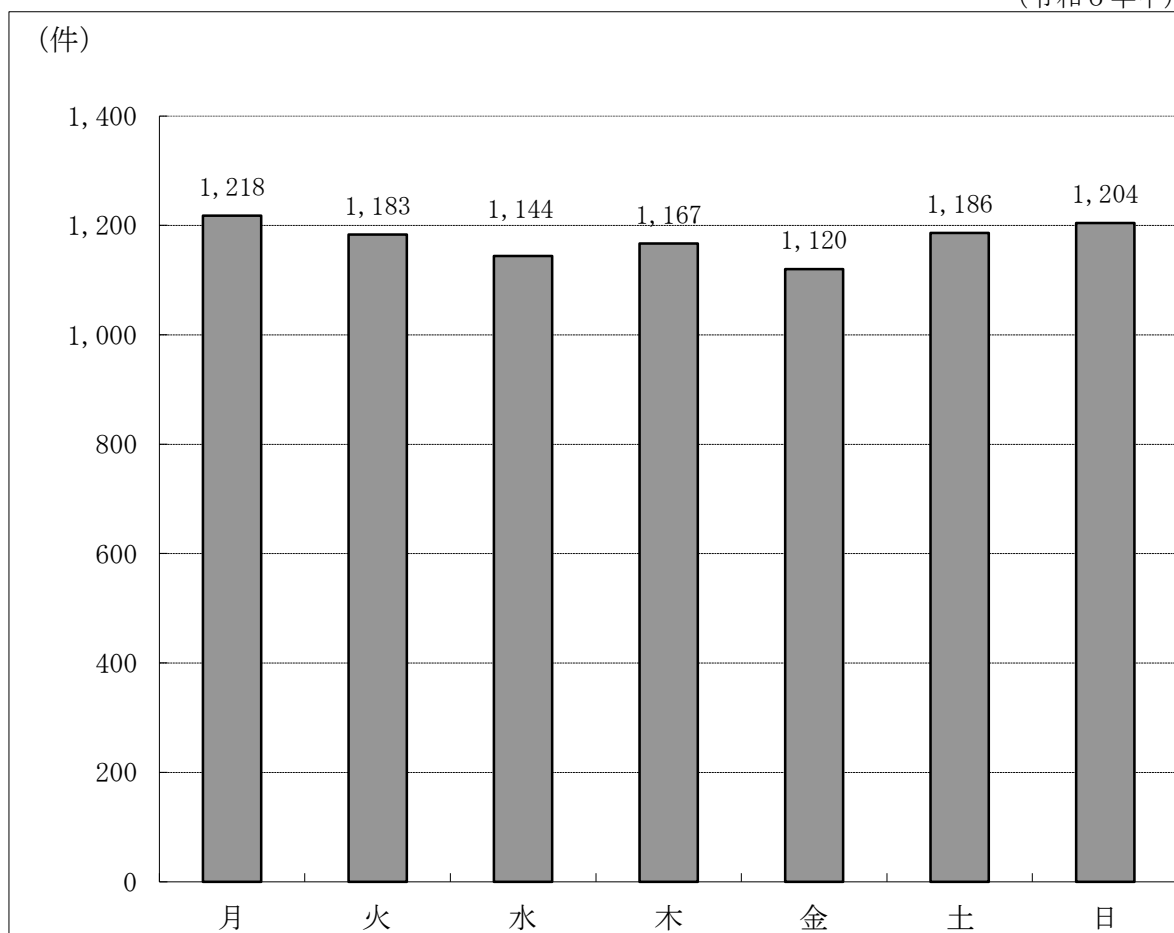
事故種別 市別		火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行 為	急 病	その他				計	不 搬 送
												転 院	医 師	資 器 材	そ の 他		
出 動 件 数	宗像市	7	1	2	179	46	64	843	7	30	3,329	433			45	4,986	
	福津市	2		4	126	28	16	605	12	28	2,197	193			19	3,230	
	管 外							1			5					6	
	合計	9	1	6	305	74	80	1,449	19	58	5,531	626			64	8,222	
搬 送 件 数	宗像市		1	1	147	43	60	756	6	18	3,003	430			1	4,466	520
	福津市	1			110	26	15	501	8	15	1,853	192			1	2,722	508
	管 外							1			3					4	2
	合計	1	1	1	257	69	75	1,258	14	33	4,859	622			2	7,192	1,030
搬 送 人 員	宗像市		1	1	154	43	61	758	9	18	3,005	430			2	4,482	
	福津市	1			116	26	15	501	7	15	1,853	192			2	2,728	
	管 外							1			3					4	
	合計	1	1	1	270	69	76	1,260	16	33	4,861	622			4	7,214	



事故種別 程度別	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
軽 症	1			154	25	54	557	10	13	1,528	59	2,401
中 等 症		1		112	42	20	672	5	15	3,084	490	4,441
重 症			1	4	2	2	31	1	5	249	77	372
死 亡												
合 計	1	1	1	270	69	76	1,260	16	33	4,861	626	7,214

(2 5) 曜日別出動件数

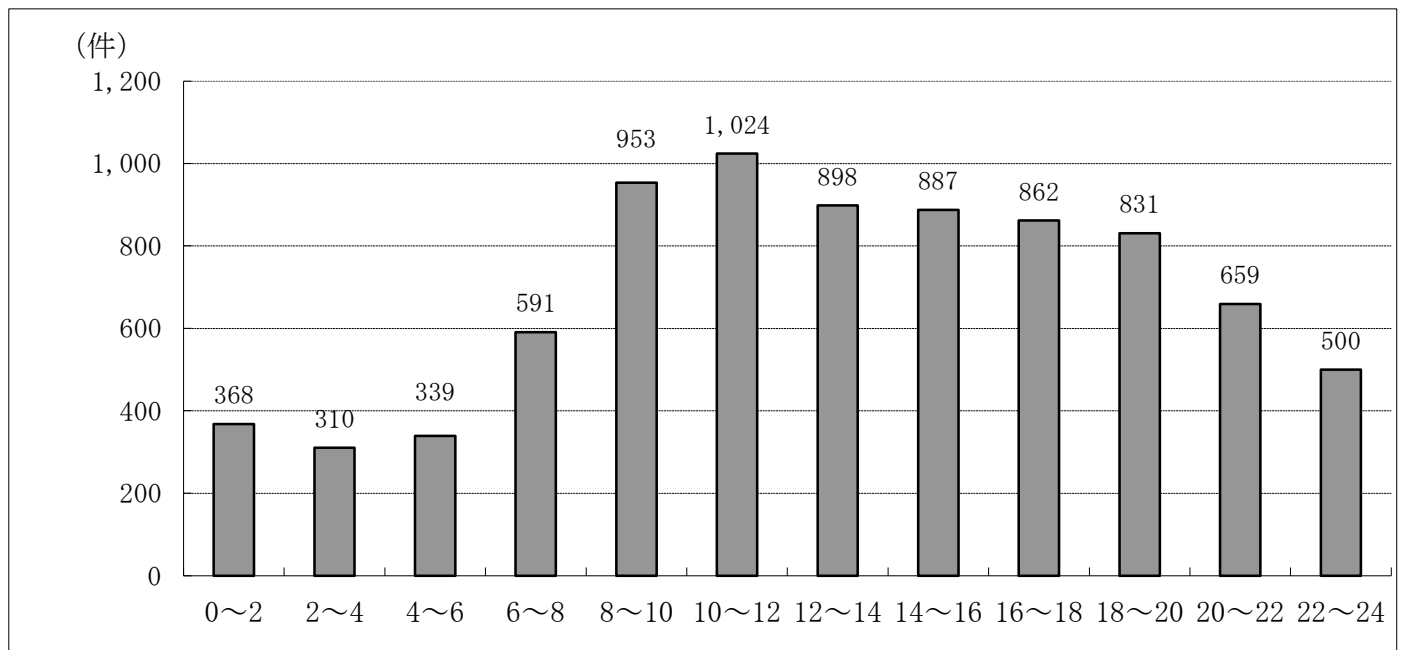
(令和 6 年中)



事故種別 曜日	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	合計	前年
月	2			33	13	9	206	3	8	851	93	1,218	1,139
火			1	42	12	4	206	2	6	815	95	1,183	1,040
水				51	9	10	196	3	6	758	111	1,144	1,064
木	1			42	15	7	200	3	11	776	112	1,167	972
金	1	1	2	40	9	7	195	1	11	724	129	1,120	1,013
土	3		3	54	8	22	225	6	5	777	83	1,186	1,109
日	2			43	8	21	221	1	11	830	67	1,204	1,190
計	9	1	6	305	74	80	1,449	19	58	5,531	690	8,222	7,527

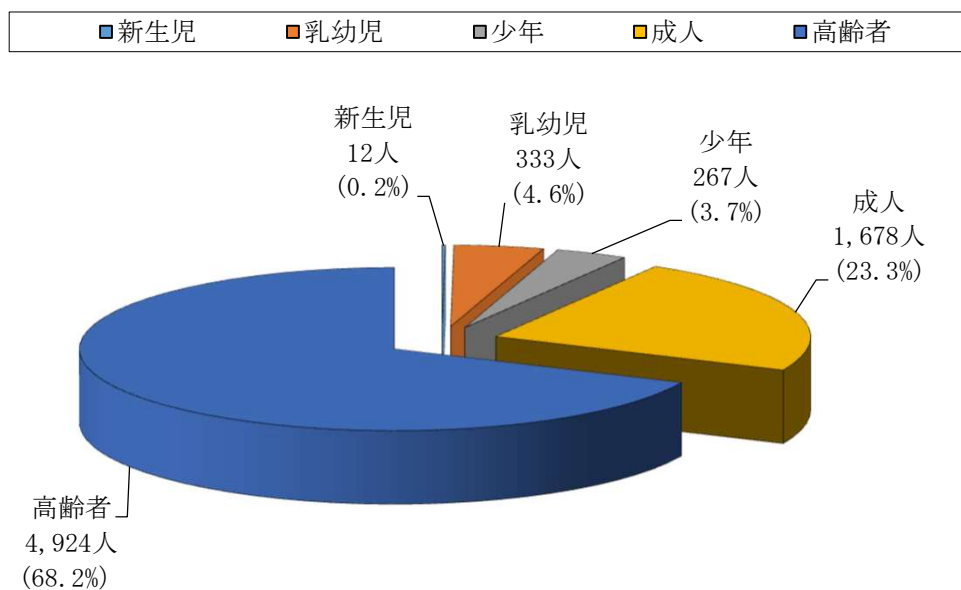
(2 6) 時間別出動件数

(令和 6 年中)



(令和 6 年中)

事故種別 \ 時間別	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計	前年
											転院	医師	資器材	その他		
0~2				10			54	5	1	271	24			3	368	338
2~4			1	3	1		41	3	1	246	11			3	310	261
4~6	1			3	1		55		2	256	11			10	339	261
6~8	2			28	2		102		4	440	10			3	591	540
8~10		1		45	8	8	190		8	638	50			5	953	874
10~12	1		2	28	24	22	182	1	3	624	130			7	1,024	918
12~14				29	10	16	171		6	567	95			4	898	846
14~16	1		1	39	13	15	169	1	8	535	94			11	887	784
16~18	1		2	58	11	9	168	1	4	514	89			5	862	787
18~20	1			36	3	6	149	2	6	584	38			6	831	769
20~22	2			16	1	4	100	4	5	483	41			3	659	658
22~24				10			68	2	10	373	33			4	500	491
計	9	1	6	305	74	80	1,449	19	58	5,531	626			64	8,222	7,527



(令和 6 年中)

事故種別 年齢区分	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
新生児 (生後28日未満)										2	10	12
乳幼児 (生後28日以上7歳未満)				11			63	1		219	39	333
少年 (7歳以上18歳未満)				40		64	26		1	123	13	267
成人 (18歳以上65歳未満)	1			148	52	11	147	13	22	1,118	166	1,678
高齢者 (65歳以上)		1	1	71	17	1	1,024	2	10	3,399	398	4,924
合計	1	1	1	270	69	76	1,260	16	33	4,861	626	7,214

(28) 救急事案(急病) 疾病分類別搬送人員

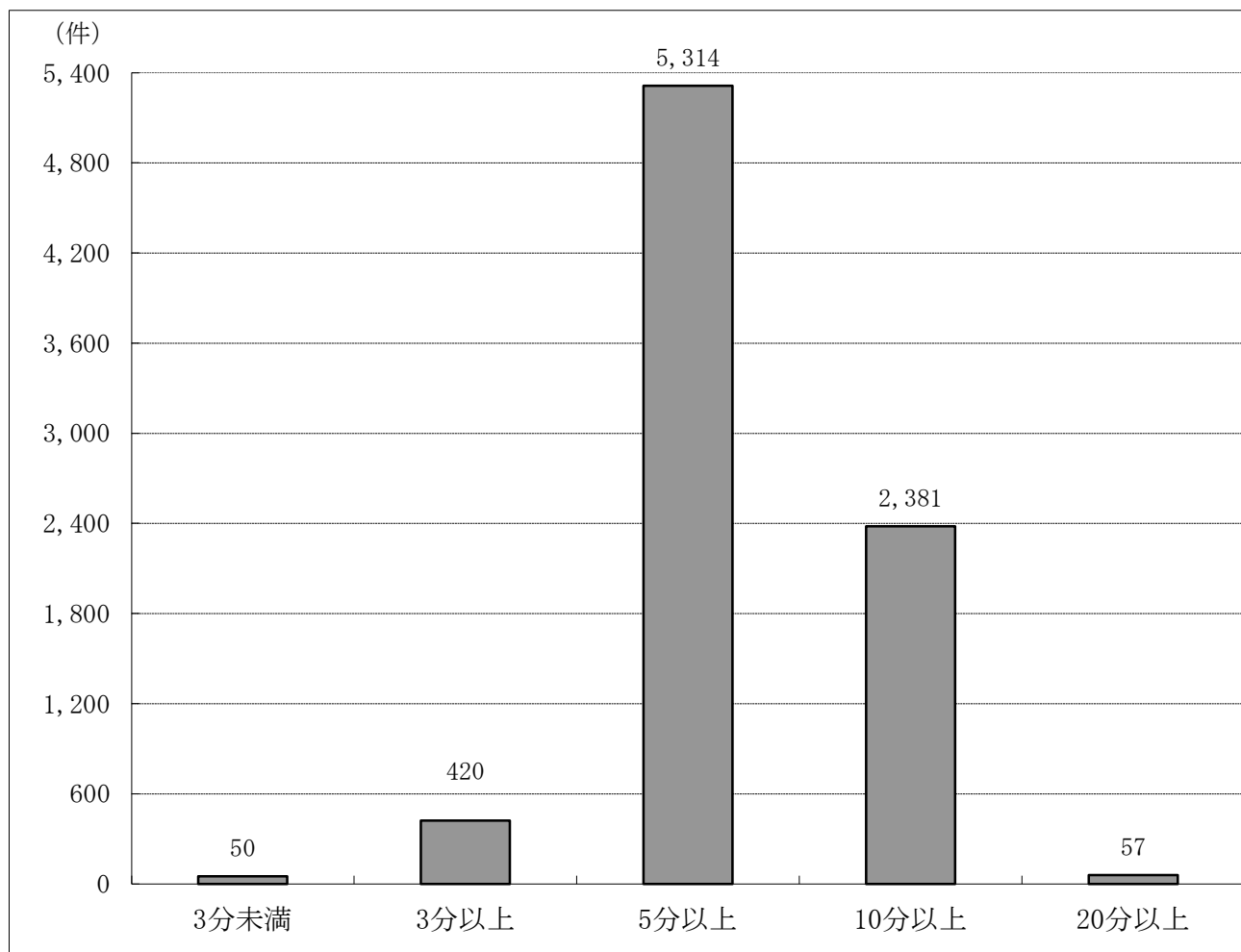
(令和6年中)

疾病分類 年齢区分		脳疾患	心疾患	消化系	呼吸系	精神系	感覚系	泌尿系	新生物	その他	不明確	計
新生児	死 亡											
	重 症											
	中等症									1		1
	軽 症										1	1
	小 計									1	1	2
乳幼児	死 亡											
	重 症				1		1			2		4
	中等症			1	5		6	1		49	6	68
	軽 症			1	13	1	2			112	18	147
	小 計			2	19	1	9	1		163	24	219
少年	死 亡											
	重 症	1										1
	中等症			3	5		14			22	19	63
	軽 症			5	7	2	2			20	23	59
	小 計	1		8	12	2	16			42	42	123
成人	死 亡											
	重 症	13	4	1		1			1	22	3	45
	中等症	29	38	51	32	12	26	34	7	129	266	624
	軽 症	3	16	34	32	18	21	12	2	122	189	449
	小 計	45	58	86	64	31	47	46	10	273	458	1,118
高齢者	死 亡											
	重 症	28	24	2	18			2	5	99	21	199
	中等症	181	167	137	270	4	19	33	23	429	1,065	2,328
	軽 症	20	55	53	37	8	18	18	2	223	438	872
	小 計	229	246	192	325	12	37	53	30	751	1,524	3,399
計	死 亡											
	重 症	42	28	3	19	1	1	2	6	123	24	249
	中等症	210	205	192	312	16	65	68	30	630	1,356	3,084
	軽 症	23	71	93	89	29	43	30	4	477	669	1,528
合 計		275	304	288	420	46	109	100	40	1,230	2,049	4,861

(注) 年齢区分は新生児(生後28日未満)、乳幼児(生後28日以上7歳未満)、少年(7歳以上18歳未満)、成人(18歳以上65歳未満)、高齢者(65歳以上)を示す。

(29) 現場到着所要時間別出動件数

(令和6年中)

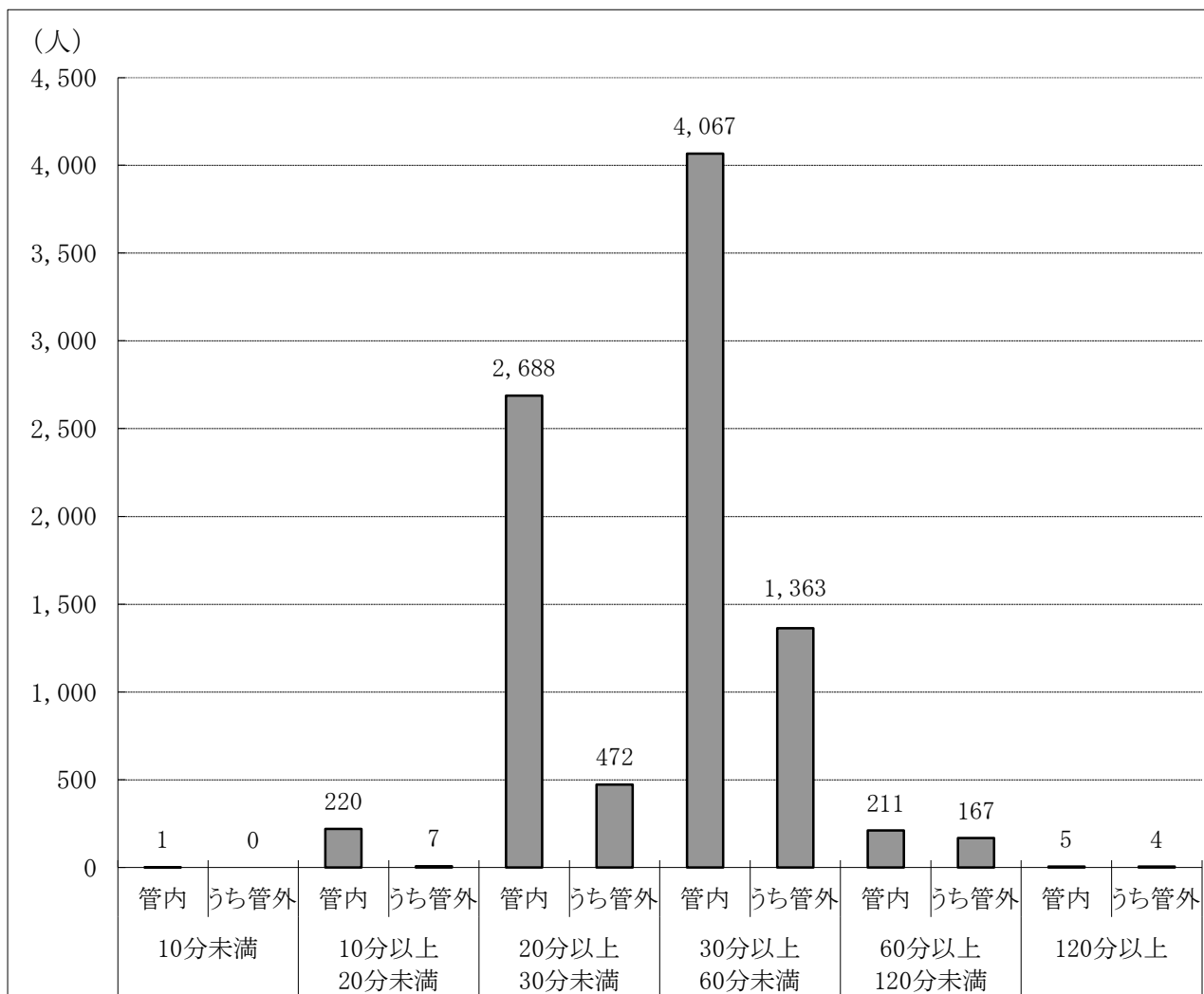


現場到着所要時間 事故種別	現場到着所要時間					計	現場到着 平均 所要時間 (分)
	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上		
急病	32	220	3,645	1,603	31	5,531	9.0
交通事故	3	16	176	109	1	305	9.5
一般負傷	4	60	956	424	5	1,449	8.9
その他	11	124	537	245	20	937	8.9
合計	50	420	5,314	2,381	57	8,222	8.9

(注) 1 現場到着所要時間とは、覚知から現場到着までに要した時間をいう。
 2 上記「その他」は「急病」「交通事故」「一般負傷」以外の事故種別をいう。

(30) 医療機関収容所要時間別搬送人員

(令和6年中)



(令和6年中)

(令和6年度)

収容所要 時間 事故種別	10分未満		10分以上 20分未満		20分以上 30分未満		30分以上 60分未満		60分以上 120分未満		120分以上		計		収容平均 所要時間 (分)
	うち 管外		うち 管外		うち 管外		うち 管外		うち 管外		うち 管外		うち 管外		
急 病	1		125	2	1,758	265	2,842	884	131	100	2	2	4,859	1,253	34.2
交通事故			14		100	11	134	45	8	7	1	1	257	64	33.9
一般負傷			45		489	52	678	160	46	37			1,258	249	34.9
その他			36	5	341	144	413	274	26	23	2	1	818	447	34
合 計	1		220	7	2,688	472	4,067	1,363	211	167	5	4	7,192	2,013	34.1

- (注) 1 収容所要時間とは、覚知から傷病者を医療機関等に収容するまでに要した時間をいう。
 2 上記「その他」は「急病」「交通事故」「一般負傷」以外の事故種別をいう。

(31) 救急隊員が行った応急処置等の状況

(令和6年中)

事故種別	急病	交通事故	一般負傷	その他	計
処置項目	4,861	270	1,260	823	7,214
止血	16	4	41	11	72
固定	50	74	174	44	342
人工呼吸	29		1	5	35
酸素吸入	1,022	9	61	262	1,354
保温	944	38	177	174	1,333
被覆	9	36	151	26	222
心肺蘇生	125		14	7	146
うち自動式心マッサージ器使用	65		6	3	74
在宅療法	16		2	6	24
ショックパンプ					
血圧測定	4,626	260	1,208	785	6,879
心音・呼吸音聴取	4,771	266	1,216	785	7,038
血中酸素飽和度測定	4,743	270	1,244	813	7,070
心電図測定	4,668	233	1,162	746	6,809
気道確保	194		19	13	226
うち経鼻エアウェイを使用しての気道確保					
うち喉頭鏡・鉗子等による異物除去	9		3		12
うちラリングアルマスク等を使用しての気道確保	66		5	3	74
うち気管挿管を使用しての気道確保	2		1		3
除細動	14		1		15
静脈路確保	90	1	7	4	102
薬剤投与	58		5	3	66
その他	4,677	264	1,222	793	6,956

(注) 1 1名につき複数の応急処置を行うこともあるため、応急処置対象人員と各事故種別の処置項目の計の数とは一致しない。

2 事故種別の「その他」は、「急病」、「交通事故」及び「一般負傷」以外の事故種別をいう。

(32) 消防隊による救急活動状況

①消防隊による救急活動件数

(令和6年中)

事故種別 市別	火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行為	急 病	そ の 他	計
宗像市				6	2		8		4	39	17	76
福津市							1			7		8
管 外												
合計				6	2		9		4	46	17	84

※ 「消防隊による救急活動」とは、救急隊が現場到着まで10分以上要する場合に消防隊が先行出動し、救急隊に引継ぐまで応急処置等を行うもの。

②消防隊による救急支援活動件数

(令和6年中)

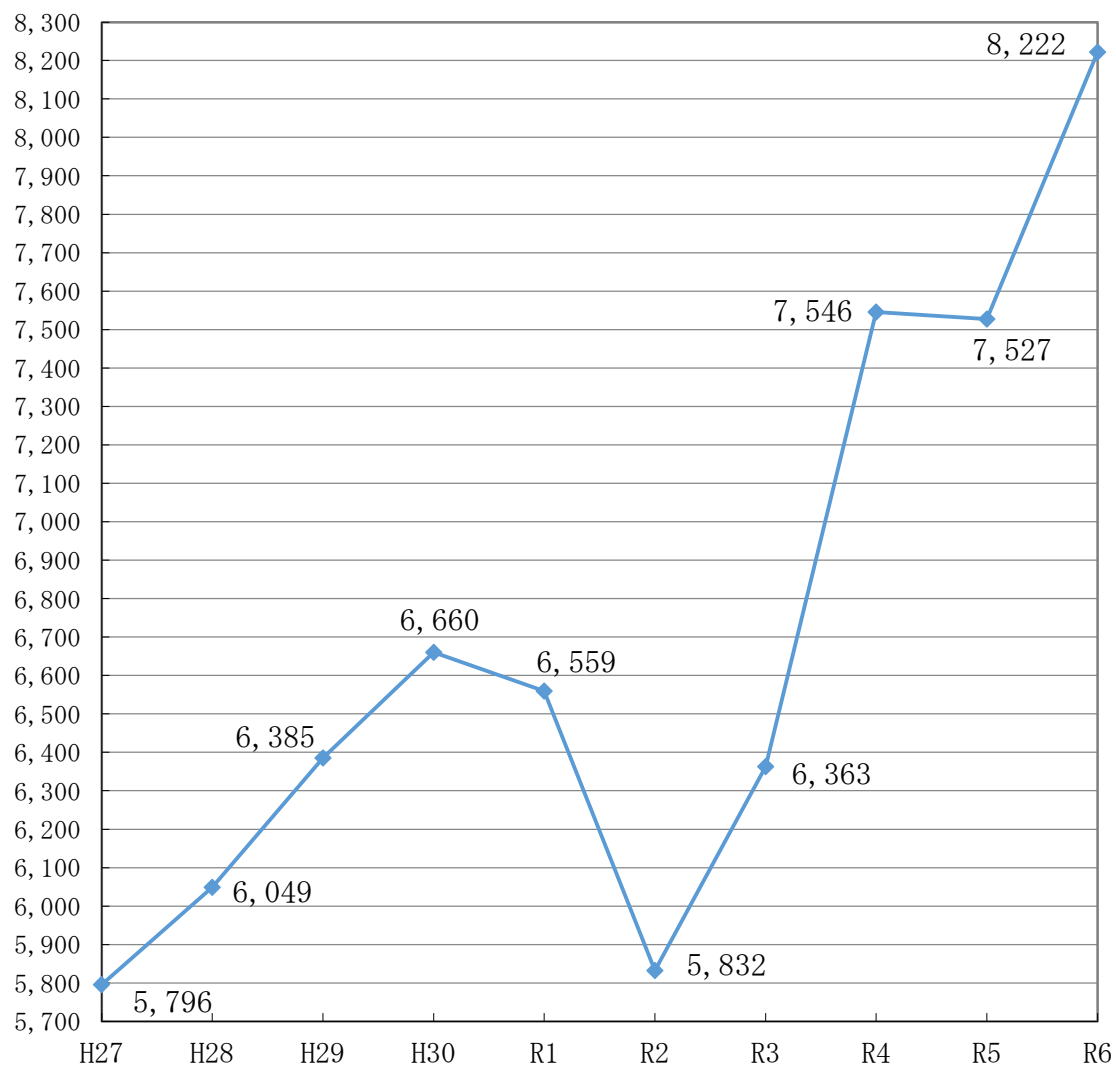
事故種別 市別	火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行為	急 病	そ の 他	計
宗像市			1	22	7	2	34	4	12	210	6	298
福津市				16	2		31	3	7	139	1	199
管 外												
合計			1	38	9	2	65	7	19	349	7	497

※ 「消防隊による救急支援活動」とは、救急隊単隊では搬送困難な場合や救急活動に際し危険がある場合に消防隊が救急隊と同時出動し、搬送支援または現場安全確保にあたるもの。

(3 3) 過去 1 0 年間の救急出動件数及び人口の推移

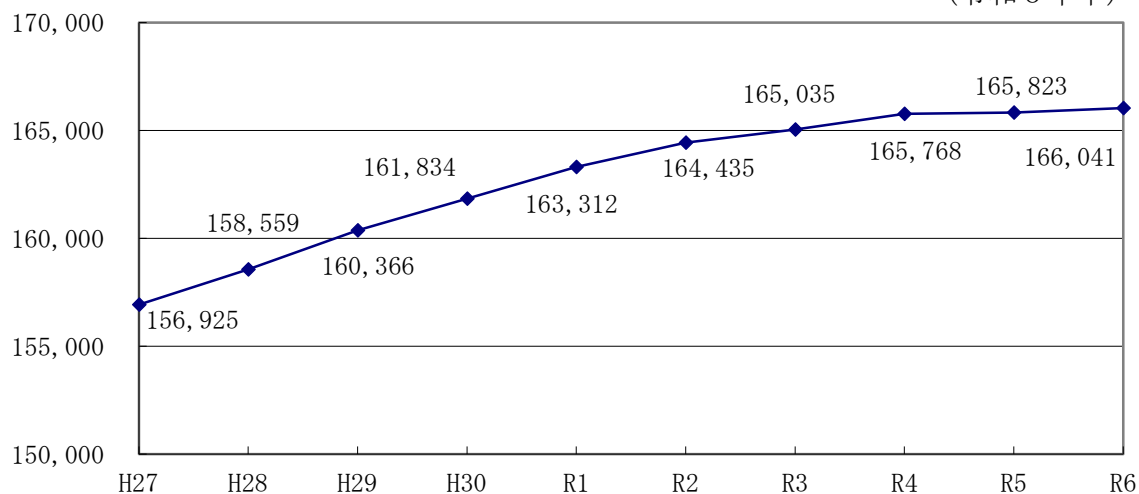
(救急車出動件数)

(令和 6 年中)



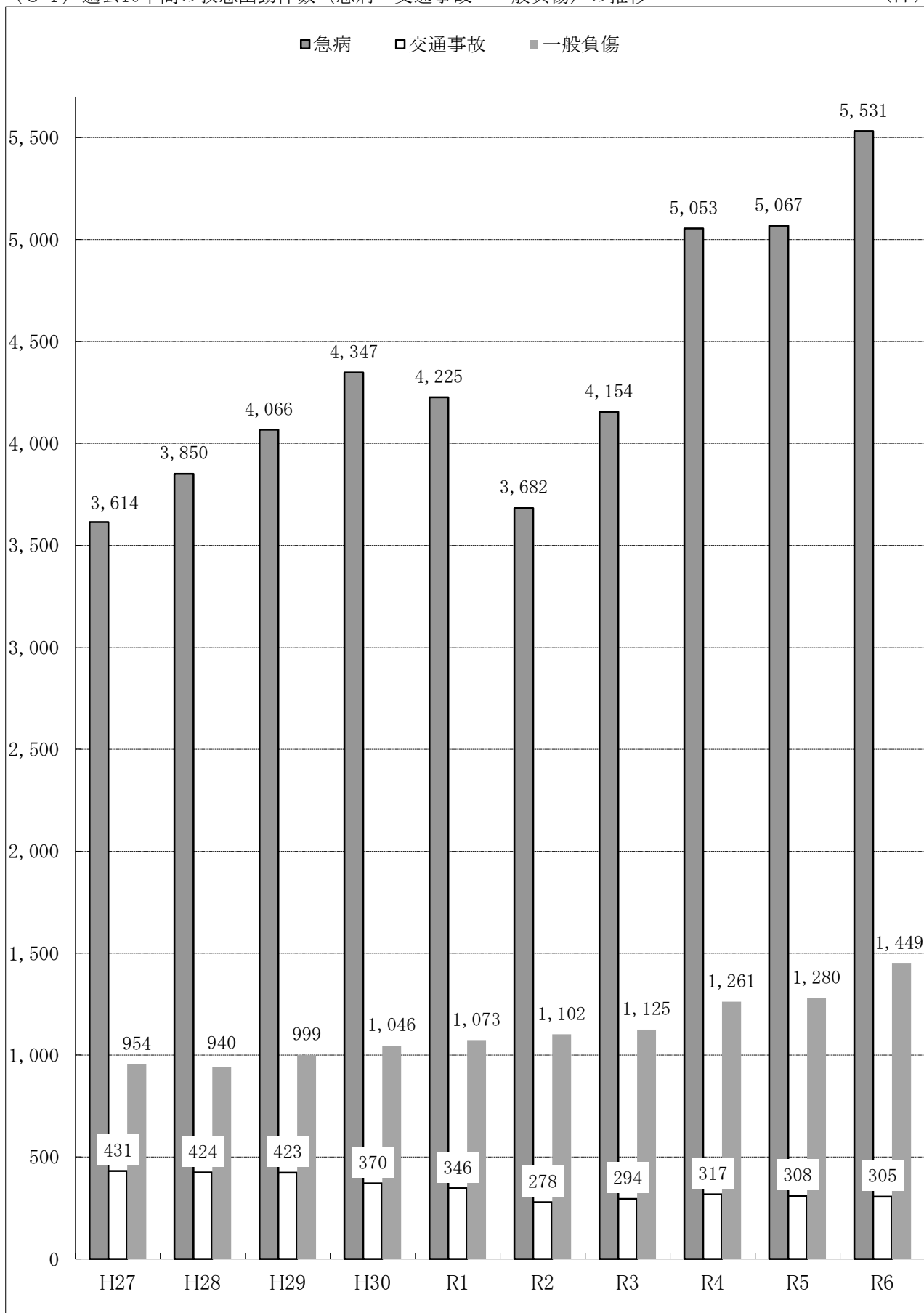
(人口)

(令和 6 年中)



(34) 過去10年間の救急出動件数（急病・交通事故・一般負傷）の推移

(件)



(35) 応急手当普及啓発活動状況

(令和6年中)

月別	普 通 救 命 講 習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ						上 級 救 命 講 習						合計	
	受 講 者 数						受 講 者 数							
	男	再講習	女	再講習	合計	合計 (再講習)	男	再講習	女	再講習	合計	合計 (再講習)	普通 ・上級	再講習
1月														
2月	136	15	116	14	252	29							252	29
3月	17	7	22	5	39	12							39	12
4月														
5月	77		79		156								156	
6月	283	13	255		538	13							538	13
7月	168	7	179	5	347	12							347	12
8月														
9月	121	6	126	1	247	7							247	7
10月	176		195		371								371	
11月	15	5	29	9	44	14							44	14
12月			10	6	10	6	14	2	11	1	25	3	35	9
小計	993	53	1,011	40	2,004	93	14	2	11	1	25	3	2,029	96
累計	74,797 (9,134)						2,740(232)						77,537(9,366)	

■令和6年中の応急手当普及員講習受講者数……50人

応急手当普及員講習…事業所又は居住地地域の自主防災組織等において、その従業員及び構成員に対し、普通救命講習等の指導を実施するための指導者（応急手当普及員）を育成することを目的とした講習。

■令和6年中の救急講習回数……43回（受講者数……1,869人）

救急講習…普通救命講習（3時間）の受講が困難な事業所や自主防災組織等を対象として、急病人や負傷者発生時における救急隊到着までの応急手当に関する知識及び技術の習得を目的に実施する講習。

(36) 令和6年中の救助概況

令和6年中における救助活動の状況は、救助出動件数は90件(前年比3件増)、救助活動件数は62件(前年比7件増)、救助人員は64人(前年比5人増)であり、前年と比較して、救助出動件数、救助活動件数及び救助人員はいずれも増加している。(下表参照)

救助出動、救助活動件数及び救助人員の推移

区分 年	救助出動件数		救助活動件数		救助人員	
	件数 (件)	対前年増減率 (%)	件数 (件)	対前年増減率 (%)	人員 (人)	対前年増減率 (%)
令和2年	67	▲ 15.1	44	▲ 13.7	40	▲ 14.9
令和3年	59	▲ 11.9	26	▲ 40.9	29	▲ 27.5
令和4年	86	45.8	54	107.7	47	62.1
令和5年	87	1.2	55	1.9	59	25.5
令和6年	90	3.4	62	12.9	64	8.5

救助出動件数90件のうち最も多い事故種別は、「建物等による事故」37件で全体の41.1%を占めている。次に「その他の事故」26件(28.9%)、「交通事故」21件(23.3%)、「水難事故」5件(5.6%)、「ガス及び酸欠事故」1件(1.1%)となっている。

救助活動件数62件のうち最も多い事故種別は、「建物等による事故」27件で全体の43.5%を占めている。次に「その他の事故」20件(32.3%)、「交通事故」13件(21.0%)、「水難事故」2件(3.2%)となっている。

救助人員64人のうち最も多い事故種別は、「建物等による事故」25人で全体の39.1%を占めている。次に「その他の事故」21人(32.8%)、「交通事故」16人(25.0%)、「水難事故」2人(3.1%)となっている。

※「その他の事故」とは、火災、交通事故、水難事故、風水害等自然災害事故、機械による事故、建物等による事故、ガス及び酸欠事故及び破裂事故以外の事故で消防機関による救助を必要としたものをいう。

(37) 救助出動管内総括表

(令和6年中)

区分 \ 事故種別	火災	交通事故	水難事故	風自然災害等	機械による事故	建物等事故	ガス事故及び酸欠	破裂事故	その他	合計	前年
出動件数 (件)		21	5			37	1		26	90	87
活動件数 (件)		13	2			27			20	62	55
救助人員 (人)		16	2			25			21	64	59
活動人員 (人)		152	29			179			205	565	461
活動車両台数(台)		54	10			55			65	184	149

(38) 主な救助活動

(令和6年中)

発生月日	発生場所	事故種別	事故内容	出動状況		活動状況		救助人員
				人員	台数	人員	台数	
令和6年 1月16日	宗像市	交通事故	車同士の事故に警備員が巻き込まれたとの通報により救助出動したもの。 現場到着時、2tトラックの車内に男性1名が閉じ込められており、負傷者は要救助者を含めて3名であった。 内2名は宗像消防署救急小隊及び津屋崎・玄海救急警防小隊が観察及び処置を実施。車内の男性1名は、運転席側及び助手席側のドアが開放不可であったため、運転席側ドアをカッター及びスプレッターにて開放し救出した。	14	5	14	5	1
令和6年 2月28日	宗像市	水難事故	川の中に人が沈んでいるとの通報により、救助出動したもの。 現場到着時、要救助者は河川で溺水状態であり、要救助者に接触し、観察した結果、心肺停止状態及び全身の硬直を確認した。 要救助者をスノーボードに収容し、救助工作車のクレーンで引き上げて救出した。	14	5	12	4	1
令和6年 6月19日	宗像市	交通事故	20t牽引自動車と普通乗用車の交通事故により、普通乗用車に4名が閉じ込められているとの通報により出動したもの。 普通乗用車は助手席側が大破し車内に3名の要救助者を認め運転手は自力で車外に脱出していた。 普通乗用車の前方及び後方のドアをスプレッター及びカッターにて開放し、要救助者3名を救出した。	26	9	26	9	3
令和6年 8月14日	福津市	その他 (山岳)	福津市八並許斐山の中腹付近にて上肢の痺れ、腹痛及び嘔吐を訴えているとの通報により救助出動したもの。 登山開始5分で要救助者に接触、観察実施後、要救助者をパーティカルストレッチャーに収容し、徒手搬送で下山した後、救急車に収容した。	15	5	15	5	1

(3 9) 市別救助件数

(令和 6 年中)

事故種別 市別		火 災	交通 事故	水 難 事故	自然風 災害等 災害等	機械に よる事 故	建物等 による 事故に	ガス及 酸欠事 故及び	破裂事 故	そ の 他	計
出 動 件 数	宗像市		13	2			26	1		18	60
	福津市		8	3			11			8	30
	管 外										
	合 計		21	5			37	1		26	90
事故種別 市別		火 災	交通 事故	水 難 事故	自然風 災害等 災害等	機械に よる事 故	建物等 による 事故に	ガス及 酸欠事 故及び	破裂事 故	そ の 他	計
活 動 件 数	宗像市		9	2			21			14	46
	福津市		4				6			6	16
	管 外										
	合 計		13	2			27			20	62
事故種別 市別		火 災	交通 事故	水 難 事故	自然風 災害等 災害等	機械に よる事 故	建物等 による 事故に	ガス及 酸欠事 故及び	破裂事 故	そ の 他	計
救 助 人 員	宗像市		12	2			20			14	48
	福津市		4				5			7	16
	管 外										
	合 計		16	2			25			21	64

(4 0) 月別救助出動件数

(令和 6 年中)

事故種別 月別	火 災	交通 事故	水 難 事故	自然風 災害等 災害等	機械に よる事 故	建物等 による 事故に	ガス及 酸欠事 故及び	破裂事 故	そ の 他	計	前 年
1月		4	1			5			1	11	10
2月		4	1			6			4	15	9
3月			1			1			1	3	4
4月						1			4	5	7
5月			1			2			1	4	1
6月		3	1			4			2	10	4
7月		4				2			4	10	7
8月		1				4			3	8	9
9月						6			2	8	6
10月						1			2	3	10
11月						3			1	4	10
12月		5				2	1		1	9	10
合 計		21	5			37	1		26	90	87

(４１) 過去１０年の１１９番通報件数

(令和６年中)

年 別	災害等別 回線種別	火災	救急	救助	火災救急 救助以外の 災害	いたずら	間違い 通報	その他	合 計
平成２７年	固定電話	16	1,775	4	14	9	301	997	3,116
	I P 電話	12	1,728	1	17	0	117	394	2,269
	携帯電話	40	2,127	26	45	4	395	840	3,477
	合 計	68	5,630	31	76	13	813	2,231	8,862
平成２８年	固定電話	4	1,726	1	16	10	194	1,056	3,007
	I P 電話	6	1,716	5	6	0	74	421	2,228
	携帯電話	37	2,450	25	47	1	379	799	3,738
	合 計	47	5,892	31	69	11	647	2,276	8,973
平成２９年	固定電話	7	1,674	3	14	13	246	990	2,947
	I P 電話	12	1,814	2	8	0	93	447	2,376
	携帯電話	44	2,829	28	64	4	503	883	4,355
	合 計	63	6,317	33	86	17	842	2,320	9,678
平成３０年	固定電話	6	1,713	5	33	32	236	804	2,829
	I P 電話	8	1,860	6	13	3	39	337	2,266
	携帯電話	60	3,154	49	83	4	221	787	4,358
	合 計	74	6,727	60	129	39	496	1,928	9,453
平成３１年 令和元年	固定電話	14	1,453	9	23	50	137	711	2,397
	I P 電話	13	1,890	5	17	4	36	333	2,298
	携帯電話	105	3,256	54	96	11	158	949	4,629
	合 計	132	6,599	68	136	65	331	1,993	9,324
令和２年	固定電話	16	1,125	5	49	28	91	559	1,873
	I P 電話	10	1,701	5	9	0	54	263	2,042
	携帯電話	73	3,035	42	92	2	171	927	4,342
	合 計	99	5,861	52	150	30	316	1,749	8,257
令和３年	固定電話	7	1,031	2	37	16	91	523	1,707
	I P 電話	10	1,766	6	9	1	34	279	2,105
	携帯電話	84	3,560	42	63	7	163	927	4,846
	合 計	101	6,357	50	109	24	288	1,729	8,658
令和４年	固定電話	18	1,090	0	66	16	64	536	1,790
	I P 電話	21	1,953	2	19	2	43	288	2,328
	携帯電話	122	4,477	79	150	5	208	984	6,025
	合 計	161	7,520	81	235	23	315	1,808	10,143
令和５年	固定電話	5	900	6	83	16	90	573	1,673
	I P 電話	14	1,872	1	15	0	30	260	2,192
	携帯電話	107	4,766	64	111	20	331	1,406	6,805
	合 計	126	7,538	71	209	36	451	2,239	10,670
令和６年	固定電話	1	967	3	72	5	61	591	1,700
	I P 電話	2	1,964	9	9	0	19	264	2,267
	携帯電話	64	5,266	74	130	2	232	1,217	6,985
	合 計	67	8,197	86	211	7	312	2,072	10,952

5 協定・覚書の締結状況

(1) 消防相互応援協定の締結状況

(令和7年4月1日現在)

協定名	締結年月日	協定市町村等	応援の内容
宗像市・福津市と隣接する市外町との消防相互応援協定	昭和52年10月1日	宗像市、福津市、岡垣町、宮若市、鞍手町	水火災その他の災害に関し、隣接市町村が協力し、相互に消防力を活用して被害を最小限度に防止する。
福岡都市圏市町消防相互応援協定	昭和55年3月1日	福岡都市圏内の市町等(9市、8町、5消防組合)	福岡都市圏市町の区域において、火災、救急・救助事案その他の災害(以下「災害等」という。)が発生したときに、災害等による被害を最小限度に防止する。
高速自動車道における消防相互応援協定	昭和61年10月15日	福岡県内インター所在(7市、1町、10消防組合)	九州縦貫自動車道、九州横断自動車道及び東九州自動車道のうち福岡県内において、火災、事故等で、消防業務を必要とする災害が発生した場合に協定市町及び組合相互間の消防力を活用して、災害による被害の軽減を図る。
福岡県消防相互応援協定	平成元年3月25日	福岡県内の全市町村等(60市町村、13消防組合)	県内において大規模災害等が発生した場合に相互の消防力を活用して、災害による被害を最小限に防止する。
遠賀・中間地域広域行政事務組合、直方鞍手広域市町村圏事務組合、宗像地区事務組合常備消防相互応援協定	平成19年4月1日	遠賀・中間地域広域行政事務組合、直方鞍手広域市町村圏事務組合、宗像地区事務組合	火災又は地震等の災害発生に際して関係公共団体の消防力を活用して災害による被害を最小限度に防止する。

(2) 民間企業との協定及び覚書の締結状況

(令和7年4月1日現在)

覚書名	締結年月日	覚書締結先	協定・覚書の内容
大規模災害発生時における燃料の優先供給に関する覚書	平成29年9月1日	・吉井商事株式会社 ・有限会社林石油 ・河野石油有限会社 ・宗像農業協同組合	大規模災害発生時に緊急車両等の石油類燃料(ガソリン、軽油及び灯油)が不足した場合において、緊急車両等に優先的に供給する。
災害時における消防用水の確保に関する覚書	平成30年1月15日	・株式会社東部 ・有限会社赤間工業 ・次郎丸建設工業株式会社 ・飯盛運輸株式会社	災害時において、消防本部が消防用水の供給を必要とする事態が発生した場合に、各社が所有するコンクリートミキサー車等を活用して消防用水の搬送及び供給を行う。
防火対象物の消防用設備等点検結果報告の情報提供にかかる協定書	令和元年7月5日	全日本不動産協会福岡県本部	県内各消防本部が保有する消防用設備等の点検報告に関する情報を福岡県宅建協会の会員に提供することで、防火対象物の点検状況について連携し、法令遵守の徹底及び火災等による人命危険の軽減を図る。
	令和元年12月24日	公益社団法人 福岡県宅地建物取引業協会	
災害発生時における相互の協力体制に関する覚書	令和2年8月6日	九州電力送配電株式会社 福岡配電事業所	災害発生等により、消防施設への送電が停止した際に、優先的に送電の復旧作業を行う。
大規模災害時における支援協力に関する協定	令和6年1月1日	株式会社グローバルアリーナ	消防本部が災害発生時に活動用地として、また、緊急消防援助隊の集結及び宿営場所としての施設使用を行う。
	令和6年3月1日	イオンモール株式会社	

Ⅳ 急患センター事業の概要

1 業務実績

(1) 診療日数・受診者数

(単位：日、人)

年度	診療日数			受診者数			1日平均受診者数		
	休日	平日	合計	休日	平日	合計	休日	平日	合計
令和5年度	74	292	366	8,241	2,984	11,225	111.4	10.2	30.7
令和6年度	75	290	365	8,399	2,773	11,172	112.0	9.6	30.6

(2) 診療科目別患者数

(単位：人)

年度	内科			小児科			全体		
	休日	平日	合計	休日	平日	合計	休日	平日	合計
令和5年度	3,064	898	3,962	5,177	2,086	7,263	8,241	2,984	11,225
令和6年度	3,923	973	4,896	4,476	1,800	6,276	8,399	2,773	11,172

2 財政状況

(1) 令和6年度決算の状況

(単位：千円、%)

歳入	決算額	予算現額	予算比較	決算額 構成比	予算 収入率
診療収入	135,832	102,983	32,849	44.9	131.9
負担金	144,308	144,308	0	47.7	100
繰越金	22,542	22,542	0	7.4	100
諸収入	0	1	△ 1	-	0
国庫支出金	0	0	0	0.0	-
県支出金	0	0	0	0.0	-
合計	302,682	269,834	32,848	100.0	112.2

歳出	決算額	予算現額	予算比較	決算額 構成比	予算 執行率
急患センター運営費	253,641	254,206	△ 565	94.6	99.8
公債費	14,401	14,402	△ 1	5.4	100
予備費	0	1226	△ 1,226	-	0
合計	268,042	269,834	△ 1,792	100.0	99.3

(2) 組合債残高の状況

(単位：千円)

借入先	令和5年 度末残高	令和6年度増減額		令和6年 度末残高
		借入額	償還元金	
財務省財政融資資金	63,978	0	13,142	50,836
合 計	63,978	0	13,142	50,836

(3) 令和6年度重要契約の要旨

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
令和6年 4月 1日	257,130,702円	宗像地区急患センター管理運営業務	(一社) 宗像医師会

V 一般会計の概要

1 一般会計の概要

宗像地区事務組合一般会計では、宗像地区事務組合議会の運営に係る議会費、総務費、し尿処理場（宗像浄化センター）の運営に係る衛生費、消防費等の財務を取り扱っている。

2 財政状況

（１）令和６年度決算の状況

（単位：千円、％）

歳入	決算額	予算現額	予算比較	決算額構成比	予算収入率
分担金及び負担金	1,924,171	1,924,171	0	63.3	100.0
使用料及び手数料	1,688	1,705	△ 17	0.1	99.0
国庫支出金	0	1	△ 1	-	0
財産収入	3,245	3,245	0	0.1	100.0
繰入金	32,205	32,205	0	1.1	100.0
繰越金	147,877	147,876	1	4.9	100.0
諸収入	21,635	27,860	△ 6,225	0.7	77.7
地方債	867,500	885,500	△ 18,000	28.5	98.0
寄付金	40,500	40,500	0	1.3	100.0
合計	3,038,821	3,063,063	△ 24,242	100.0	99.2

歳出	決算額	予算現額	予算比較	決算額構成比	予算執行率
議会費	2,787	4,048	△ 1,261	0.1	68.8
総務費	56,310	59,816	△ 3,506	1.9	94.1
衛生費	470,643	471,446	△ 803	15.7	99.8
消防費	2,350,552	2,393,427	△ 42,875	78.2	98.2
公債費	126,975	130,914	△ 3,939	4.2	97.0
予備費	0	3,412	△ 3,412	-	0.0
合計	3,007,267	3,063,063	△ 55,796	100	98.2

（２）令和６年度財政調整基金残高の状況

（単位：千円）

名称	令和5年度末 残高	令和6年度増減額		令和6年度末 残高
		積立額	取崩額	
旧自治振興組合	311,701	3	0	311,704
旧清掃施設組合	32,205	0	32,205	0
合 計	343,906	3	32,205	311,704

(3) 組合債残高の状況

(単位：千円)

借入先	令和5年度末 残高	令和6年度増減額		令和6年度末 残高
		借入額	償還元金	
市中銀行	0	645,400	0	645,400
共済等	564,578	222,100	125,349	661,329
合計	564,578	867,500	125,349	1,306,729

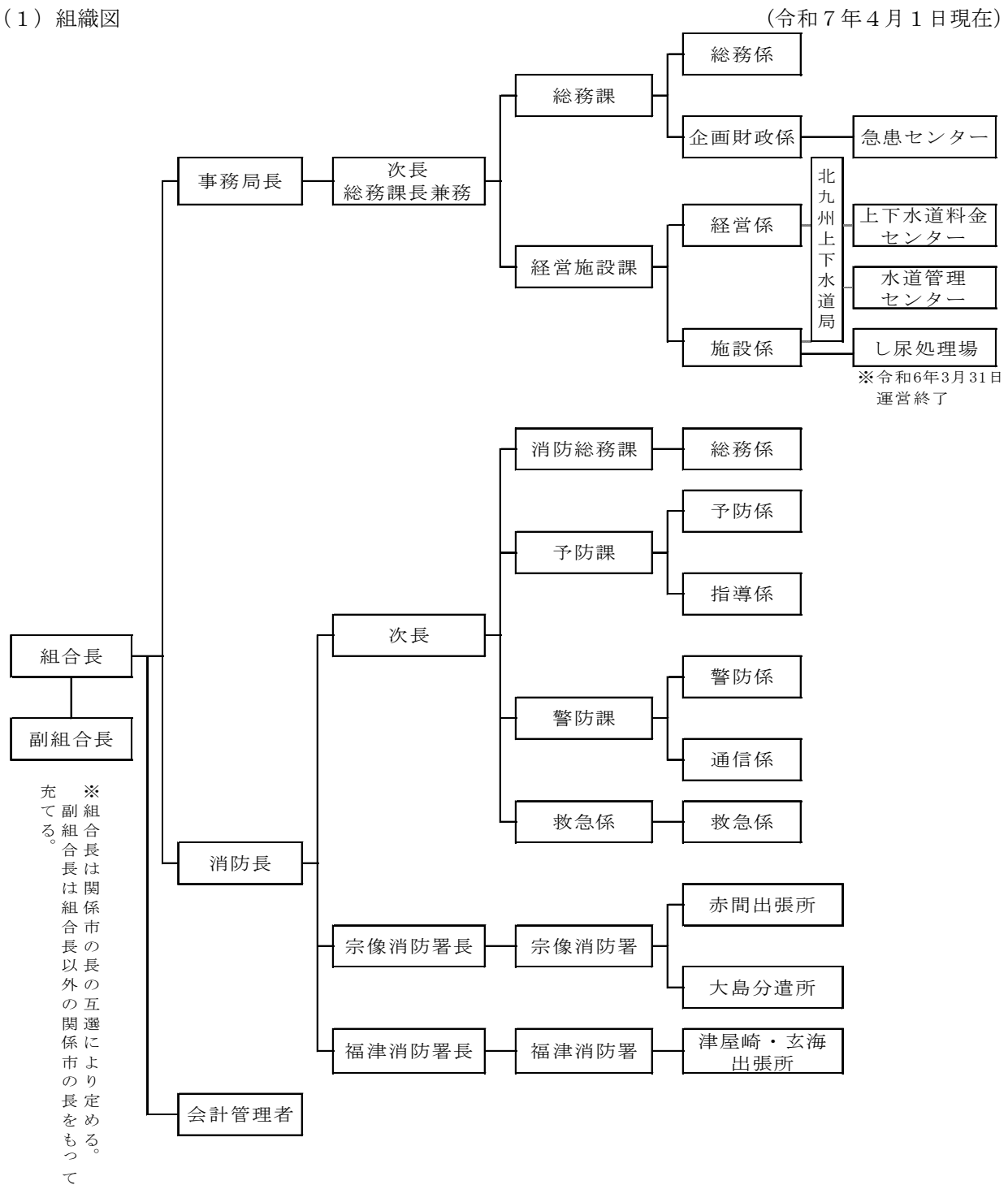
(4) 令和6年度重要契約の要旨

契約年月日	契約金額	契約内容	契約先
令和6年10月8日	40,500,000円	高規格救急自動車購入	福岡トヨタ自動車株式会社

VI 組織・機構

1 組織・機構

(1) 組織図



【議会】 16人
宗像市 8人
福津市 8人

【監査委員】 2人
学識経験者 1人
組合議員 1人

【公平委員会】 3人
委員長 1人
委員 2人

【情報公開・個人情報保護審査会】 5人

【行政不服審査会】 5人
会長 1人
副会長 1人
委員 3人

【急患センター運営委員会】 10人
会長 1人
副会長 1人
委員 8人

(2) 職員配置状況（令和7年4月1日現在）

○一般行政職員及び水道事業職員

(単位：人)

		職員数	内 訳		
			プロパー 職員	宗像市 派遣職員	福津市 派遣職員
事務局長		1		1	
次長（総務課長兼務）		1			1
参事（総務係長兼務）		1		1	
総 務 課	総務係	4		3	1
	企画財政係	3		1	2
	小 計	10		6	4
経 営 施 設 課	経営施設課長	1		1	
	経営係	3		2	1
	施設係	4	2	1	1
	小 計	8	2	4	2
合 計		18	2	10	6

※一般会計職員8人、水道事業会計職員10人

○消防職

(単位：人)

階級 区分		消防監	消防 司令長	消防司令	消防 司令補	消防士長	消防 副士長	消防士	計
消 防 本 部	消防長	1							1
	次長		1						1
	消防総務課		1	1	2	3		7	14
	予防課		1	1	1	2	1		6
	警防課		1		1	1			3
	救急課		1	1			1		3
	小 計	1	5	3	4	6	2	7	28
消 防 署	宗像消防署		2	3	6	21	17	3	52
	赤間出張所				4	6	7	1	18
	大島分遣所				1	2			3
	福津消防署		2	2	5	16	9	3	37
	津屋崎・玄海出張所				1	3	3	1	8
	小 計		4	5	17	48	36	8	118
合 計		1	9	8	21	54	38	15	146

○年齢別職種別職員構成

(単位：人、%)

	行政職及び 水道事業職	比 率
55歳以上	5 (4)	27.8
50歳以上55歳未満	2 (1)	11.1
45歳以上50歳未満	4 (4)	22.2
40歳以上45歳未満	0 (0)	0
35歳以上40歳未満	3 (3)	16.7
30歳以上35歳未満	1 (1)	5.6
25歳以上30歳未満	3 (3)	16.7
25歳未満	0 (0)	0
合 計	18 (16)	100.0
平均年齢	45.2	—

消防職	比 率
11	7.5
31	21.2
13	8.9
18	12.3
18	12.3
16	11.0
25	17.1
14	9.6
146	100.0
39.4	—

※ () は内数で宗像市・福津市からの派遣職員数

(3) 事務分掌

○宗像地区事務組合事務局組織規則 (抜粋)

課名	係名	分掌事務
総務課	総務係 企画財政係	(1) 議会に関すること。 (2) 儀礼及び表彰に関すること。 (3) 条例、規則等の制定及び改廃に関すること。 (4) 文書の收受、発送、整理及び保存に関すること。 (5) 情報公開制度及び個人情報保護制度に関すること。 (6) 公印の管守に関すること。 (7) 職員の採用、配置、昇進及び退職等の雇用管理に関すること。 (8) 職員の服務、勤怠及び賞罰等の服務管理に関すること。 (9) 職員の給与、勤務時間、休日、休暇、福利厚生及び安全衛生等の労働条件管理に関すること。 (10) 職員の能力開発及び人事考課等の人事管理に関すること。 (11) 職員（非常勤を含む。）の公務災害補償に関すること。 (12) 監査委員との連絡調整に関すること。 (13) 公平委員会との連絡調整に関すること。 (14) 広報活動に関すること。 (15) 市長・議長協議会に関すること。 (16) 入札及び契約に関すること。 (17) 入札参加資格の審査、登録及び格付けに関すること。 (18) 指名業者選考委員会に関すること。 (19) 経営会議に関すること。

課名	係名	分掌事務
総務課	総務係 企画財政係	(20) 重要な企画及び総合調整に関すること。 (21) 経営改革に関すること。 (22) 予算の編成及び決算に関すること。 (23) 予算の執行統制に関すること。 (24) 起債及び一時借入金に関すること。 (25) 国庫補助に関すること。 (26) 現金、有価証券、積立金の出納及び保管に関すること。 (27) 収納金に関すること。 (28) 資金計画及び運営に関すること。 (29) 財産の取得、管理及び処分に関すること。 (30) 宗像地区急患センターに関すること。 (31) 保健福祉施設に関すること。 (32) 庁舎の管理及び庁内取締に関すること。 (33) 公用車両の運行及び管理に関すること。 (34) 他の課の主管に属しないこと。
経営施設課	施設係	(1) し尿処理施設の計画策定・企画・調査に関すること。 (2) し尿処理施設の工事・災害復旧に関すること。 (3) し尿処理施設の運転及び維持管理並びに安全に関すること。 (4) 清掃事業の管理統計事務に関すること。 (5) 清掃事業に関する施設・用地・備品などの取得・維持管理に関すること。

○宗像地区事務組合水道事業組織規程（抜粋）

課名	係名	分掌事務
総務課	総務係 企画財政係	(1) 文書の收受、発送、整理及び保存に関すること。 (2) 公印の管守に関すること。 (3) 職員の服務、勤怠及び賞罰等の服務管理に関すること。 (4) 職員の給与、勤務時間、休日、休暇、福利厚生及び安全衛生等の労働条件管理に関すること。 (5) 職員（非常勤を含む。）の公務災害補償に関すること。 (6) 予算の執行統制に関すること。 (7) 経営改革に関すること。 (8) 財産の取得、管理及び処分に関すること。 (9) 他の課の主管に属しないこと。
経営施設課	経営係 施設係	(1) 水道事業等の経営、計画及び調整に関すること。 (2) 水道事業等の予算及び決算に関すること。 (3) 水源開発に関すること。

課名	係名	分掌事務
経営施設課	経営係 施設係	(4) 水道施設に関すること。 (5) 給水装置に関すること。 (6) 水質検査に関すること。 (7) 給水に関すること。 (8) 水道料金等に関すること。 (9) 貯蔵品に関すること。 (10) 専用水道及び簡易専用水道に関すること。 (11) その他水道事業等に関すること。

○宗像地区消防本部組織規則（抜粋）

課名	係名	分掌事務
消防総務課	総務係	(1) 消防本部の組織、制度及び職務権限に関すること。 (2) 消防職員の人事に関すること。 (3) 消防職員の給与、勤務時間、休日、休暇、福利厚生及び安全衛生等の労働条件管理に関すること。 (4) 秘書及び渉外に関すること。 (5) 消防事務の企画及び管理に関すること。 (6) 消防職員の教養訓練、研修及び監察に関すること。 (7) 公文書及び公印の管理に関すること。 (8) 消防史及び記録統計の編さんに関すること。 (9) 儀式及び交際に関すること。 (10) 消防年報の作成に関すること。 (11) 消防力の整備に関すること。 (12) 消防職員の任免、分限、服務、賞罰その他身分に関すること。 (13) 消防職員委員会に関すること。 (14) 消防機械器具及び消防用施設の取得、管理及び処分に関すること。 (15) 消防長会に関すること（他の課の所管に係るものを除く）。 (16) 本部内の他の課の主管に属しないこと。
予防課	予防係	(1) 危険物の規制に関すること。 (2) 危険物施設等の査察計画及び実施に関すること。 (3) 危険物施設の違反処理に関すること。 (4) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）第36条第1項各号に規定する設置の許可又は第37条第1項に規定する変更の許可の意見書交付に関すること。 (5) 予防運動の計画及び調整に関すること。 (6) 防災協会の育成指導に関すること。 (7) その他危険物等の火災予防に関すること。

課名	係名	分掌事務
予防課	予防係	(8) その他予防課の他の係の所掌に属さない事務の処理に関すること。
	指導係	(1) 建築同意事務に関すること。 (2) 防火管理者に関すること。 (3) 防火思想の普及宣伝に関すること。 (4) 防火対象物等の査察計画及び実施に関すること。 (5) 防火対象物の違反処理に関すること。 (6) 消防用設備等の指導に関すること。 (7) 旅館、ホテルの意見書の交付に関すること。 (8) 防災処理の指導に関すること。 (9) 消防設備士会の育成指導に関すること。 (10) その他火災予防に関すること。
警防課	警防係	(1) 消防機械器具の整備及び管理に関すること。 (2) 車両等の燃料管理に関すること。 (3) 宗像地区連絡協議会に関すること。 (4) 消防相互応援に関すること。 (5) 緊急消防援助隊に関すること。 (6) 国民保護法に関すること。 (7) 各種訓練に関すること。 (8) その他警防課の他の係の所掌に属さない事務の処理に関すること。
	通信係	(1) 消防通信の業務に関すること。 (2) 消防通信施設の整備、保守管理及び計画に関すること。 (3) 気象観測及び記録に関すること。 (4) 通信統計及び通信情報に関すること。 (5) 火災警報に関すること。 (6) 庁内電話交換に関すること。 (7) 救急応需情報に関すること。 (8) 共同指令センターの運営に関すること。 (9) 消防情報支援システムの管理運営及びデータ管理に関すること。 (10) 福岡県防災・行政情報通信ネットワークに関すること。 (11) 緊急通報システムに関すること。 (12) 火災・災害等速報に関すること。 (13) その他通信業務に関すること。
救急課	救急係	(1) 救急隊及び配置に関すること。 (2) 救急資器材の整備及び管理に関すること。 (3) 救急に関する行事の企画に関すること。 (4) 応急手当等の普及啓発に関すること。 (5) 患者等搬送事業者に対する指導及び認定に関すること。 (6) 救急病院等医療関係機関との連絡調整に関すること。

救急課	救急係	(7) 救急統計に関すること。 (8) メディカルコントロールに関すること。 (9) その他救急業務に関すること。
-----	-----	---

○宗像消防署及び福津消防署組織規程（抜粋）

課名	係名	分掌事務
消防署	全般	(1) 消防署の庶務に関すること。 (2) 文書收受及び整理保存に関すること。 (3) 公印の管理に関すること。 (4) 職員の勤務及び教養に関すること。 (5) 警備隊の配置及び運用に関すること。 (6) 災害の警戒及び防ぎよに関すること。 (7) 各種訓練に関すること。 (8) 災害、救急の調査及び報告並びに統計に関すること。 (9) 火災その他災害の原因及び損害の調査に関すること。 (10) 自主防災組織に関すること。 (11) 各種諸証明に関すること。 (12) 各種届出の処理に関すること。 (13) 備品の使用管理に関すること。 (14) 施設の整備保全及び運用に関すること。 (15) 消防署内事務の連絡調整に関すること。

VII 資料

(1) 宗像地区水道企業団としてのあゆみ

宗像地区は、福岡・北九州両政令市の中に位置し、住宅都市として1970年代以降急激に人口が増加。増大した水需要に対し、当時の各町（宗像町・福岡町・津屋崎町・玄海町）はそれぞれ水源開発を行い対処したが、本来水源に乏しい地理条件にあり、このような対処もやがて行き詰まることとなった。そこで、各町は筑後川総合開発に伴う福岡地区水道企業団に参加したが、第1期計画の水道用水の配分が期待できないことが判明。

今後の水源について各町は「郡内を流れる2級河川釣川水系の釣川及び樽見川を共同で開発し、水道用水の広域的利用を図るべきである」との意見に一致し、昭和51年5月、宗像地区水道企業団を設立した。

年 月	できごと
昭和49年 6月	宗像郡水資源開発委員会発足
50年 4月	宗像郡水資源開発委員会事務局設置
50年 12月	水資源開発基本構想決定
51年 5月	宗像地区水道企業団設立 福岡県知事許可
51年 6月	用地交渉開始
53年 2月	水道用水供給事業の認可 厚生大臣認可
53年 2月	用地買収開始
55年 2月	関係水利権者と協定締結完了
55年 3月	用地買収完了
55年 11月	建設工事開始
55年 12月	流水占有の許可 二級河川釣川水系釣川、樽見川、四十里川、吉田川及び山田川の流水占有許可 (河川管理者：福岡県知事) (河川法第23条、第24条及び第26条による 年間総取水量：9,063,000m ³)
55年 12月	多礼・吉田ダム着工
57年 2月	浄水場着工
58年 5月	釣川取水堰新設工事完成
58年 10月	多礼・吉田ダム完成
58年 11月	多礼浄水場管理本館新築工事完成
59年 2月	取水場建設工事完成
59年 6月	浄水場1系完成
59年 9月	試験通水開始
59年 9月	送水管新設工事完成
59年 10月	供給開始（宗像市、福岡町、津屋崎町、玄海町）
平成元年 2月	浄水場全系列完成
7年 3月	用水供給事業計画変更認可申請（浄水方法の変更）
8年 3月	高度浄水処理施設完成
8年 9月	福岡都市圏海水淡水化検討委員会設置
11年 6月	「宗像地区共同配水池受水に関する基本協定」締結 (福岡地区水道企業団、宗像地区水道企業団、宗像市、福岡町、津屋崎町、玄海町)
15年 3月	北部福岡広域水利用協議会発足
17年 5月	「宗像地区共同配水池受水に関する管理協定」締結（宗像地区水道企業団、宗像市、福津市）
17年 6月	海水淡水化事業、宗像地区供給開始

年 月	できごと
18年 2月	第1回定例会 議会決議第1号「宗像地区水道企業団と宗像市・福津市の末端給水一元化の推進に関する決議について」承認
18年 10月	第1回宗像地区広域化研究会設置～第7回（平成19年3月16日）
19年 2月	第2回臨時会 宗像地区水道事業広域化研究会報告
19年 3月	中央監視制御設備更新

（２）宗像地区の水道事業統合による宗像市及び福津市水道事業廃止までの経緯

①宗像市水道事業のあゆみ

宗像市の水道事業は、昭和41年に計画給水人口35,000人、給水能力9,870m³/日で創設。昭和44年から45年にかけて、基幹施設である大井浄水場・大井ダムを建設、土穴簡易水道と自由ヶ丘地区専用水道を統合し、給水を開始した。

年 月	できごと
昭和31年 3月	土穴簡易水道事業着工
31年 4月	土穴簡易水道給水開始
41年 1月	上水道創設事業認可（宗像町）
42年 4月	上水道創設事業着工 計画給水人口35,000人 給水能力9,870m ³ /日
43年 4月	大井ダム着工
44年 9月	大井浄水場完成 給水人口35,000人
45年 5月	大井ダム完成 有効貯水量1,038,000m ³
45年 6月	土穴簡易水道、自由ヶ丘地区専用水道を宗像町上水道に統合廃止 上水道給水開始（宗像町）
47年 2月	日の里低区配水池増設 1池1,200m ³
51年 7月	上水道創設認可（玄海町）
53年 4月	第1期拡張事業着工（宗像町） 計画給水人口42,100人 給水能力15,570m ³ /日
53年 8月	異常渇水による給水制限実施
53年 8月	大井ダム拡張工事認可 15,570m ³ /日 42,000人に給水
53年 11月	大井ダム拡張工事着工 有効貯水量1,210,000m ³
54年 2月	大井浄水場に天日乾燥床完成
55年 3月	自由ヶ丘配水池増設 V=3,100m ³
55年 3月	平等寺配水池完成 V=1,440m ³
55年 3月	大井浄水場に粒状活性炭槽、次亜塩素素注入設備増設
56年 6月	上水道変更認可（玄海町）
56年 4月	市制施行「宗像市」誕生 人口56,000人
56年 9月	漏水防止事業着工（宗像市）
58年 3月	第1期拡張事業完成（宗像市）
58年 4月	第2期拡張事業着工（宗像市） 計画給水人口68,500人 給水能力33,700m ³ /日
58年 10月	宗像地区水道企業団から水道用水受給開始 宗像市18,200m ³ /日 玄海町3,900m ³ /日
平成 3年 3月	大井ダムに空気揚水筒3基設置
6年 8月	異常渇水による給水制限実施

年 月	できごと
7年 3月	大井浄水場送水ポンプ改修
7年 3月	平等寺配水池完成 V=3,250m ³
7年 3月	大井浄水場受変電計装設備更新事業着工
7年 4月	大井浄水場から自由ヶ丘・平等寺配水池への送水を中止したことにより、大井浄水場の夜間運転を中止
8年 3月	大井取水場改修
8年 3月	大井浄水場受変電室完成
9年 3月	大井浄水場受変電計装設備更新事業完了
10年 3月	大井浄水場ポリ塩化ナトリウム貯留槽設置
11年 3月	大井配水池完成 V=4,100m ³
11年 4月	第3期拡張事業着工
15年 4月	新「宗像市」誕生 宗像市閉市・玄海町閉町
17年 3月	宗像市編入合併 大島村閉村
17年 4月	旧宗像市と旧玄海町の水道事業統合
22年 3月	宗像市水道事業廃止

②福津市水道事業のあゆみ

福津市水道事業は、福岡地区水道事業と津屋崎地区水道事業に始まる。すなわち、昭和32年7月の花見第一簡易水道の開設（福岡地区）、昭和41年4月の五反田簡易水道の開設（津屋崎地区）である。簡易水道事業（給水人口5,000人以下の水道による用水供給事業）から本格的な上水道事業への移行は、福岡地区が昭和42年8月、津屋崎地区が昭和59年10月である。

年 月	できごと
昭和32年 7月	福岡地区花見第1簡易水道開設 計画給水人口1,850人 給水能力277.5m ³ /日
36年 4月	福岡地区花見第2簡易水道開設 計画給水人口4,000人 給水能力600m ³ /日
38年 7月	桶の口上水道開設 計画給水人口5,200人 給水能力780m ³ /日
41年 4月	本木簡易水道開設 計画給水人口700人 給水能力150m ³ /日
41年 4月	津屋崎地区五反田簡易水道開設 計画給水人口700人 給水能力150m ³ /日
41年 4月	久末ダム完成 有効貯水量175,000m ³
41年 5月	東部浄水場完成 計画給水人口10,000人 給水能力2,500m ³ /日
42年 3月	東福岡配水池完成 有効容量840m ³
44年 4月	宮司簡易水道開設 計画給水人口1,800人 給水能力270m ³ /日
47年 9月	通り堂配水池完成 有効容量2,600m ³
48年 3月	若木台配水池完成 有効容量950m ³
50年 3月	越田取水場完成 45kW×4台（給水能力4,600m ³ /日）
56年 3月	久末ダム拡張完成 有効貯水量495,000m ³ 合計有効貯水量670,000m ³
57年 2月	津屋崎地区上水道事業計画変更 計画給水人口11,000人 給水能力4,000m ³ /日
59年 10月	宗像地区水道企業団から水道用水受水開始 福岡町3,500m ³ /日 津屋崎町4,000m ³ /日
59年 10月	津屋崎地区上水道事業開始 計画給水人口11,000人 給水能力4,000m ³ /日
63年 8月	久末ダムに空気揚水塔2基設置
平成元年 3月	津屋崎地区上水道事業計画変更 給水人口12,400人 給水能力4,000m ³ /日

年 月	できごと
4年 3月	東福岡配水池完成 有効容量2,360m ³
17年 1月	津屋崎地区上水道事業計画変更 給水人口12,600人 給水能力4,500m ³ /日
17年 1月	「福津市」誕生 福岡町・津屋崎町閉町
19年 4月	福岡地区上水道事業計画変更 計画給水人口48,900人 給水能力17,850m ³ /日
22年 3月	福津市福岡地区水道事業及び福津市津屋崎地区水道事業廃止

(3) 宗像地区の一部事務組合の統合による3組合廃止までの経緯

①宗像自治振興組合としてのあゆみ

宗像自治振興組合は、関係団体（宗像町、福岡町、津屋崎町、玄海町及び大島村）の財産管理を目的として昭和37年8月1日に宗像町外四ヶ町村財産組合として発足した。

年 月	できごと
昭和37年 8月	宗像町外四ヶ町村財産組合設立
56年 3月	規約変更により事務（保健福祉施設に関すること、宗像地域保健医療福祉情報システムに関すること、急患センターに関すること、関係市町村の振興に関する調査研究）追加
60年 1月	宗像地区自治会館着工
61年 4月	宗像地区自治会館開設
平成13年 4月	宗像地区急患センター開設20周年記念式典開催
13年 11月	事務の実態を踏まえ、宗像自治振興組合に名称変更
19年 3月	宗像地区内の一部事務組合統合のため、宗像自治振興組合を解散

②宗像清掃施設組合としてのあゆみ

宗像清掃施設組合は、し尿処理事業について、生活圏を共有する関係団体（宗像町、福岡町、津屋崎町、玄海町及び大島村）が広域事業として衛生的かつ効率的に取り組むために発足した。

年 月	できごと
昭和53年 3月	宗像清掃施設組合設立
54年 11月	し尿処理場（宗像浄化センター）完成
平成16年 3月	臭気対策及び前処理施設改修工事完成（焼却・乾燥施設を撤去）
19年 3月	宗像地区内の一部事務組合統合のため、宗像清掃施設組合を解散

③宗像地区消防組合としてのあゆみ

昭和48年11月15日宗像町（当時）の日の里公団アパートにおいて、プロパンガスの爆発火災（死者2人、重軽傷者9人）が発生。この火災事故から宗像町議会で常備消防の必要性が議論されたことを契機に、宗像郡（宗像町、福岡町、津屋崎町、玄海町及び大島村）全体での広域消防設立への気運が高まった。

数回にわたる郡内町村会議による協議を経た後、昭和49年4月1日付で福岡県知事より消防組合設立の許可を受け、同年6月1日に宗像郡消防本部を、同年10月1日に宗像消防署を設置した。

年 月	できごと
昭和49年 4月	自治体消防として、宗像郡消防組合を設立
50年 4月	宗像郡消防本部・宗像消防署、福岡分署、大島分遣所での消防業務を全面開始
50年 10月	救助隊を宗像消防署に配置
51年 2月	15m級屈折式はしご付消防ポンプ自動車を宗像消防署に配備

年 月	できごと
52年 10月	化学消防ポンプ自動車を宗像消防署に配備
56年 4月	宗像町が市制施行により宗像市となったため、組合名称を「宗像地区消防組合」に、消防本部名称を「宗像地区消防本部」にそれぞれ変更
平成元年 10月	赤間出張所開設
2年 12月	神湊出張所開設
5年 10月	40m級はしご付消防ポンプ自動車を宗像消防署に配備
6年 2月	高規格救急自動車を宗像消防署に配備
6年 5月	救急救命士業務開始
7年 2月	阪神淡路大震災の被災地（神戸市）へ消防隊1隊を派遣
7年 6月	救急隊を緊急消防援助隊に登録
17年 4月	消火部隊を緊急消防援助隊に登録
18年 3月	高機能消防指令センターの運用開始
18年 4月	交替制勤務職員の勤務体制を二部制から三部制へ変更
19年 3月	宗像地区内の一部事務組合統合のため、宗像地区消防組合を解散

（４）宗像地区事務組合発足までの事務経過

年 月	できごと
平成11年 3月	福岡都市圏宗像地域協議会広域行政研究会が、「一部事務組合の統合・複合化に関する報告書」を作成し宗像市町村協議会に報告
15年 3月	宗像地区一部事務組合の統合に関し、福岡都市圏宗像地域協議会が1～2年を目途に検討し、その結果を宗像市町村協議会に報告することについて、各市町村長の下承を得る
16年 5月	宗像地区内の一部事務組合のあるべき姿として各組合を統合することとし、また、その時期や方法について、福岡市と津屋崎町の合併（平成17年1月）、宗像市と大島村の合併（平成17年3月）の後、すみやかに協議することを、宗像市町村長協議会の市町村全員で決定する
17年 5月	宗像地区内の一部事務組合の統合の方法等について調査・分析を目的として、宗像市と福津市による「宗像地区一部事務組合の統合に関する所管課長・係長会議」を設置する
18年 2月	「宗像地区一部事務組合の統合に関する所管課長・係長会議」で八代環境事務組合（熊本県氷川市）の視察を実施
18年 3月	「宗像地区一部事務組合の統合に関する所管課長・係長会議」が調査・研究結果を宗像・福津両市長及び両市議会全員協議会に報告 同日、宗像地区消防組合及び宗像自治振興組合議会に対しても同内容で報告
18年 7月	宗像地区一部事務組合統合協議会の発足 第1回宗像地区一部事務組合統合協議会の開催 ※統合の時期及び統合の方法について方針決定 第1回宗像地区一部事務組合統合協議会幹事会の開催
18年 9月	第2回宗像地区一部事務組合統合協議会幹事会の開催
18年10月	第2回宗像地区一部事務組合統合協議会の開催 ※規約案、統合調整方針案及び予算形式について決定 統合の方法について両市長が確認書を取り交わす
18年11月	第3回宗像地区一部事務組合統合協議会の開催 ※組織図案及び定数案について決定
18年12月	宗像地区水道企業団の共同処理する事務の変更及び規約変更の決議（宗像市議会）
18年12月	宗像地区水道企業団の共同処理する事務の変更及び規約変更の決議（福津市議会）
18年12月	宗像地区水道企業団の共同処理する事務の変更及び規約変更の県知事申請
18年12月	宗像地区水道企業団の共同処理する事務の変更及び規約変更の県知事許可 宗像地区消防組合、宗像清掃施設組合、宗像自治振興組合の解散の県知事届出
19年 1月	第3回宗像地区一部事務組合統合協議会幹事会の開催

年 月	できごと
19年 1月	第4回宗像地区一部事務組合統合協議会の開催 ※例規案及び予算案について決定
19年 2月	宗像市議会全員協議会において例規案及び予算案説明
19年 2月	福津市議会全員協議会において例規案及び予算案説明
19年 2月	宗像清掃施設組合全員協議会において例規案及び予算案説明
19年 2月	宗像自治振興組合議会臨時会において例規案及び予算案説明 宗像地区消防組合全員協議会において例規案及び予算案説明
19年 2月	宗像地区水道企業団全員協議会において例規案及び予算案説明
19年 3月	宗像地区事務組合人事異動内示
19年 3月	宗像地区消防組合、宗像清掃施設組合、宗像自治振興組合合同解散式の開催
19年 3月	宗像地区消防組合、宗像清掃施設組合、宗像自治振興組合の解散
19年 4月	宗像地区事務組合発足

令和 7 年度版

宗像地区事務組合事業統計年報

編集発行 宗像地区事務組合

福岡県宗像市多禮 2 9 8 番地

電話 0940 (62) 0031

<https://www.munakatajimu.or.jp/>